



# 板橋区人口ビジョン及び総合戦略 2019



板橋区



## はじめに



我が国の人口は、平成 20 年をピークに人口減少局面に入ったと言われており、さらには平成 26 年に民間有識者の会議体である日本創成会議が独自推計に基づき「消滅可能性都市」を公表したこともあって、人口減少社会の問題は大きくクローズアップされるようになっていきます。

折しも、国は同年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を定め、その年末には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定しましたが、同法では、地方自治体においても超長期にわたる人口ビジョンと 5 か年の総合戦略の策定が努力義務とされたところです。

国の総合戦略では地方から東京圏への人口流入の抑制を謳っていますが、今必要なのは、東京と地方とを対立する関係として捉えるのではなく、各地域がともに発展・成長していくことです。

板橋区では、以前から多くの自治体と交流を重ね、連携を続けてまいりましたが、平成 26 年からは特別区長会においても東京 23 区と全国の自治体との間で、産業・観光・文化・スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索する取り組みが始まっています。これらの連携を通じて東京を含む各地域の経済の活性化やまちの元気へとつなげていき、全国の自治体との共存共栄をめざした「全国連携プロジェクト」が、その取り組みであります。

一方、法の施行よりいち早く、平成 25 年から板橋区では今後の本格的な人口減少社会の到来に備えて、生産年齢人口を増やし定住化を促すための成長戦略を構築するとともに、行政経営・地域経営・都市経営の 3 つを視座に据えた経営構造改革に向けた取り組みを進めてまいりました。

これら一連の取り組みを踏まえ、このたび策定した「人口ビジョン及び総合戦略 2019」は、板橋区が今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するとともに、仕事や人、それらを支えるまちづくりに関する戦略目標や施策の基本的方向のほか、施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項について定めております。

人口減少社会にあっても、板橋区が持続可能な成長を遂げられるよう全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 目 次

<b>第1章 板橋区人口ビジョン及び総合戦略 2019 について</b>	
1 趣旨	2
2 「東京一極集中の是正」に対する区の考え方	3
3 板橋区基本構想・基本計画 2025 と総合戦略 2019 の関係	3
4 総合戦略 2019 の期間	4
<b>第2章 板橋区人口ビジョン</b>	
1 人口ビジョンの位置づけ	6
2 人口ビジョンの期間	6
3 人口の現状分析	6
(1) 区の現状	6
(2) 結婚・出産・子育て等に関する意識意向調査結果 回答概要（抜粋）	20
4 人口の将来展望	25
(1) 現状・課題と今後の方向性	25
(2) 将来の人口推計	26
① 推計方法	26
② 推計結果	27
<b>第3章 総合戦略 2019</b>	
1 基本理念	30
2 戦略目標の考え方	30
3 国・東京都の総合戦略との関係	30
4 期間（再掲）	30
5 3つの戦略目標と取り組むべき施策の方向	30
6 戦略の実現に向けて	41
(1) PDCA による効果検証	41
(2) 国の新型交付金の活用等	41
(3) 特別区全国連携プロジェクトの活用	42
<b>資料編</b>	
1 総合戦略 2019 と基本計画 2025 の施策対応表	44
2 総合戦略 2019 の施策体系一覧	45
3 板橋区長期基本計画審議会の調査・審議内容	48
4 結婚・出産・子育て等に関する意識意向調査実施概要	49
調査実施結果	50
1 回答者属性	50
2 居住に関する状況	55
3 結婚・出産・子育てに関する状況	66

## 第1章

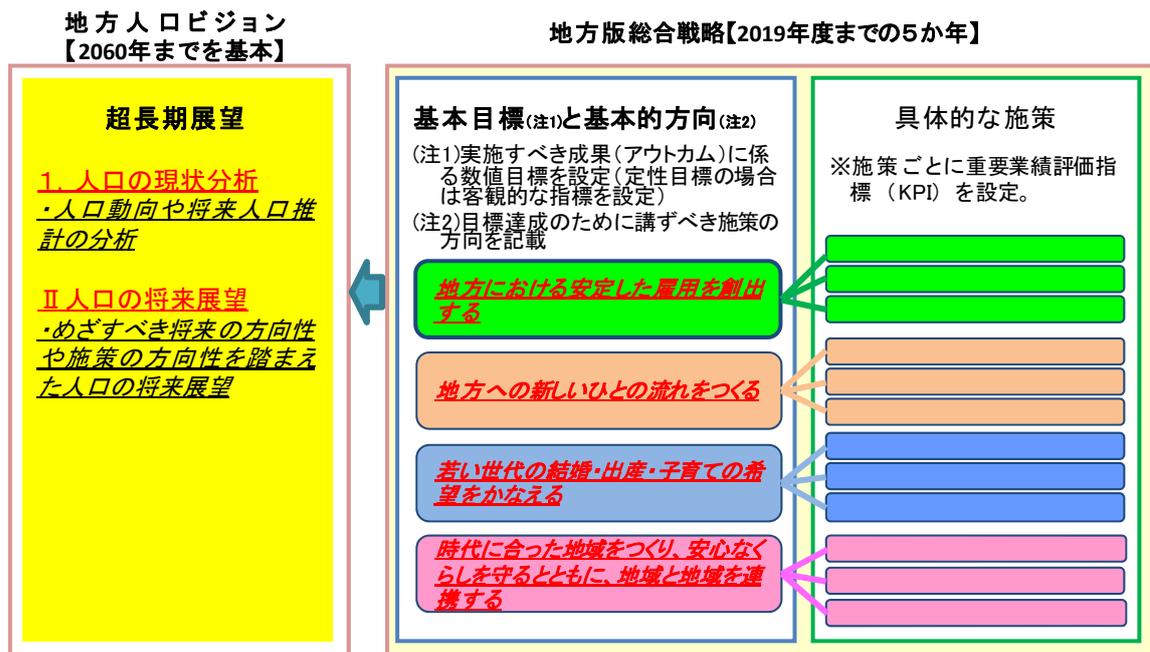


板橋区人口ビジョン及び  
総合戦略 2019 について

## 1 趣旨

- 我が国における急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。
- このため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」）が制定され、国は、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、うるおいのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること、及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（以下「まち・ひと・しごと創生」）を図ることとしています。
- 国は、平成 26（2014）年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」）及び今後 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」）をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。
- まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があります。このため、各地方公共団体においては、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「市区町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」）を策定することが法により努力義務とされています（図 1）。
- 今後の日本の総人口の動向と、国の総合戦略が進めようとしている東京圏への人口流入の抑制策及び地方への転出の推進策の影響により、現在のように転入超過となっている区の人口の趨勢が続くと予想することは困難です。
- 区は、人口減少が地方だけの問題ではなく、都市部にも大きな影響をもたらすことを重く受け止め、これに的確に対処するため、「板橋区人口ビジョン及び総合戦略 2019」を策定しました。

図 1 地方人口ビジョンと地方版総合戦略の関係



資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に当たっての参考資料」より作成。

## 2 「東京一極集中の是正」に対する区の考え方

- 国の長期ビジョンは、東京圏に過度に人口が集中していること、今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高いこと、東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いていることを提示し、地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、東京一極集中を是正することが必要であるとしています。
- これによれば、東京と地方とは対立する関係として捉えられかねませんが、板橋区を含む東京 23 区では、東京を含む各地域が強い信頼関係のもと、いきいきとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていくことが必要であると考えています。
- 区としても、このスタンスに立って総合戦略 2019 を策定しました。

## 3 板橋区基本構想・基本計画 2025 と総合戦略 2019 の関係

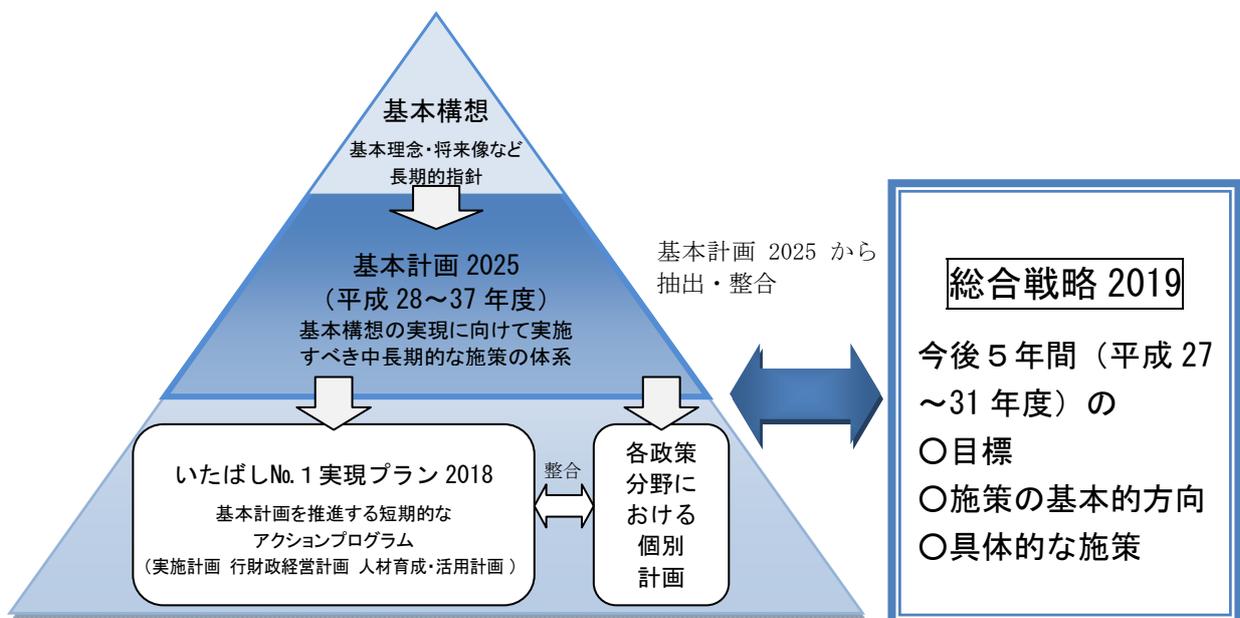
- 将来の区の望ましいまちの姿を示し、区政の長期的指針として、区はもとより区民一人ひとりや地域の様々な団体、関係機関などが共有する「板橋区基本構想」が平成 27(2015)年 10 月 13 日に板橋区議会において議決されました。これは、平成 28 (2016) 年度から概ね 10 年後を想定し、板橋区全体の将来像(あるべき姿)を定めるものです。
- 基本構想では、区の将来像を「未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」と定め、これを政策分野別に具現化するため「9つのまちづくりビジョン」を掲げています。
- 区では、この基本構想の実現に向けて基本計画 2025 を策定し、平成 28 年度から 10 年間で取り組む施策の方向性を示しています。

- 一方、総合戦略は、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、その他施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項について定めるものです。
- 両者の関係について、国は、基本計画において人口減少克服・地方創生という目的が明確であり、一定の要件を備えている場合には、基本計画と総合戦略をひとつのものとして策定することは可能という見解を示しています。
- 総合戦略 2019 は、起点となる初年度は基本計画 2025 よりも 1 年早くなっているものの、内容については重なる点が多々あることから、総合戦略 2019 の策定にあたっては基本計画 2025 の施策を基本とし、両者で整合を図りながら策定しました。

#### 4 総合戦略 2019 の期間

平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度の 5 か年

図 2 基本計画2025と総合戦略2019との関係イメージ



## 第2章



## 板橋区人口ビジョン

## 1 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

将来の人口推計は、総合戦略 2019 や基本計画 2025 のほか、個別の行政計画においても原則として活用することとしています。

## 2 人口ビジョンの期間

区における今後の出生・死亡や移動の傾向が年齢構成や総人口に影響を及ぼすには長い期間を要すると考えられることから、区の人口ビジョンは国の長期ビジョンと同様に平成 27 年（2015 年）～平成 72 年（2060 年）としています。

## 3 人口の現状分析

### (1) 区の現状

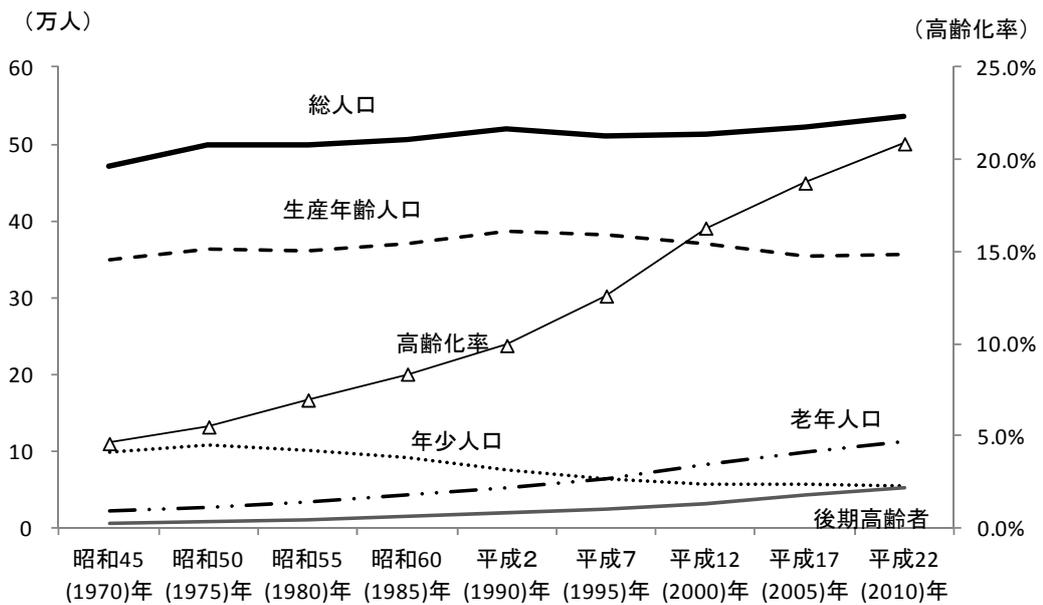
#### ① 総人口の推移

総人口は、1970～1990 年初頭まで緩やかに増加し、平成 2（1990）年から平成 7（1995）年にかけて一旦減少に転じたものの、近年は再び緩やかな増加傾向が続いています。

#### ② 年齢 3 区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64 歳の人口）は、1970 年代から平成 2（1990）年にかけて緩やかに増加が続いていましたが、その後は減少傾向が続いています。年少人口（0～14 歳の人口）は、昭和 50（1975）年までは増加傾向にありましたが、その後減少が続いています。老年人口（65 歳以上の人口）は、平均寿命の伸びなどを背景に一貫して増加が続き、平成 7（1995）年には年少人口を上回りました（図 3）。

図3 年齢3区分別人口の推移



【国勢調査】	昭和45 (1970)年	昭和50 (1975)年	昭和55 (1980)年	昭和60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年
総人口	471,777	498,286	498,266	505,556	518,943	511,415	513,575	523,083	535,824
年少人口(0～14歳)	99,803	107,965	101,998	91,842	75,427	63,811	57,768	56,284	55,731
生産年齢人口(15～64歳)	350,249	362,114	360,302	371,336	386,530	381,303	371,016	353,498	356,417
老年人口(65歳以上)	21,725	27,448	34,703	42,316	51,481	64,464	83,675	98,017	111,800
後期高齢者(75歳以上)	5,823	7,908	11,128	15,187	19,942	24,249	32,508	42,112	51,695
高齢化率	4.6%	5.5%	7.0%	8.4%	9.9%	12.6%	16.3%	18.7%	20.9%

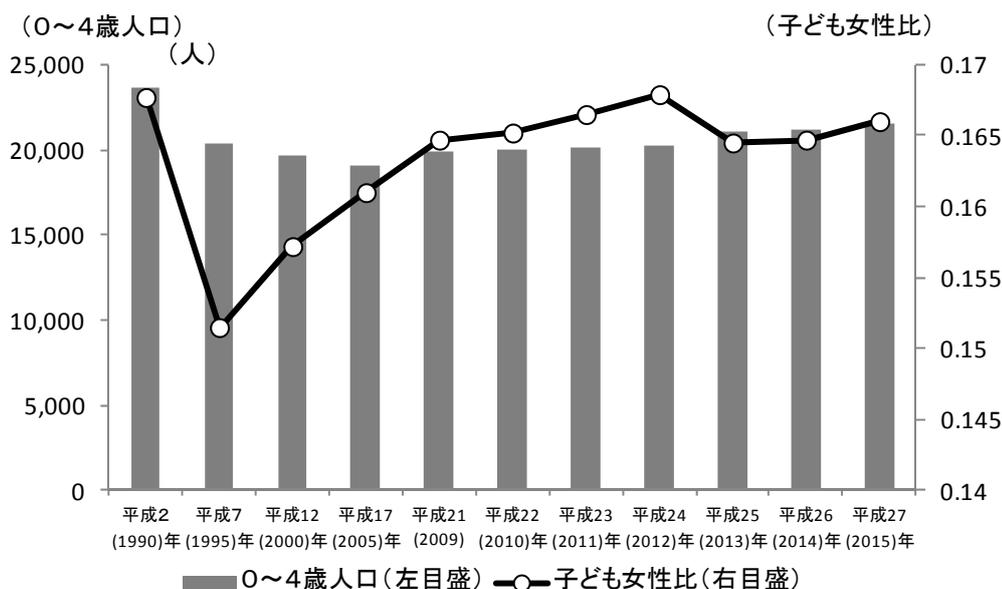
注1) 年齢不詳の者がいるため、年少人口、生産年齢人口、老年人口の合計は、総人口とは一致しない場合がある。

注2) 「75歳以上」は「65歳以上」の内数  
資料) 総務省「国勢調査」(各年)より作成

### ③ 自然増減(出生・死亡)の動向

15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の割合である「子ども女性比」は、国勢調査に基づく人口でみると、平成2(1990)年から平成7(1995)年にかけて減少したものの、再び増加に転じています(図4)。

図 4 0～4歳人口及び子ども女性比の推移



		1990年	1995年	2000年	2005年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
全体	0～4歳人口	23,609	20,303	19,696	19,119	19,924	20,036	20,118	20,238	21,093	21,160	21,475
	子ども女性比	0.1677	0.1515	0.1572	0.161	0.1647	0.1652	0.1665	0.1679	0.1645	0.1647	0.166
日本人のみ	0～4歳人口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,572	-
	子ども女性比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1695	-

注1) 1990年から2005年までは各年10月1日現在、2009年以降は各年1月1日現在の数値  
 注2) 全体1990～2005年及び2009～2012年は日本人のみ、2013年以降は外国人を含んでいる。  
 資料) 総務省「国勢調査」(1990～2005年)、板橋区「年齢別人口表」(2009～2015年)より作成

出生数は、1980年代から1990年代初頭にかけて減少が続いていたものの、1990年代後半以降は横ばい又は微増となり、近年は年間4,300～4,400人程度で推移しています。

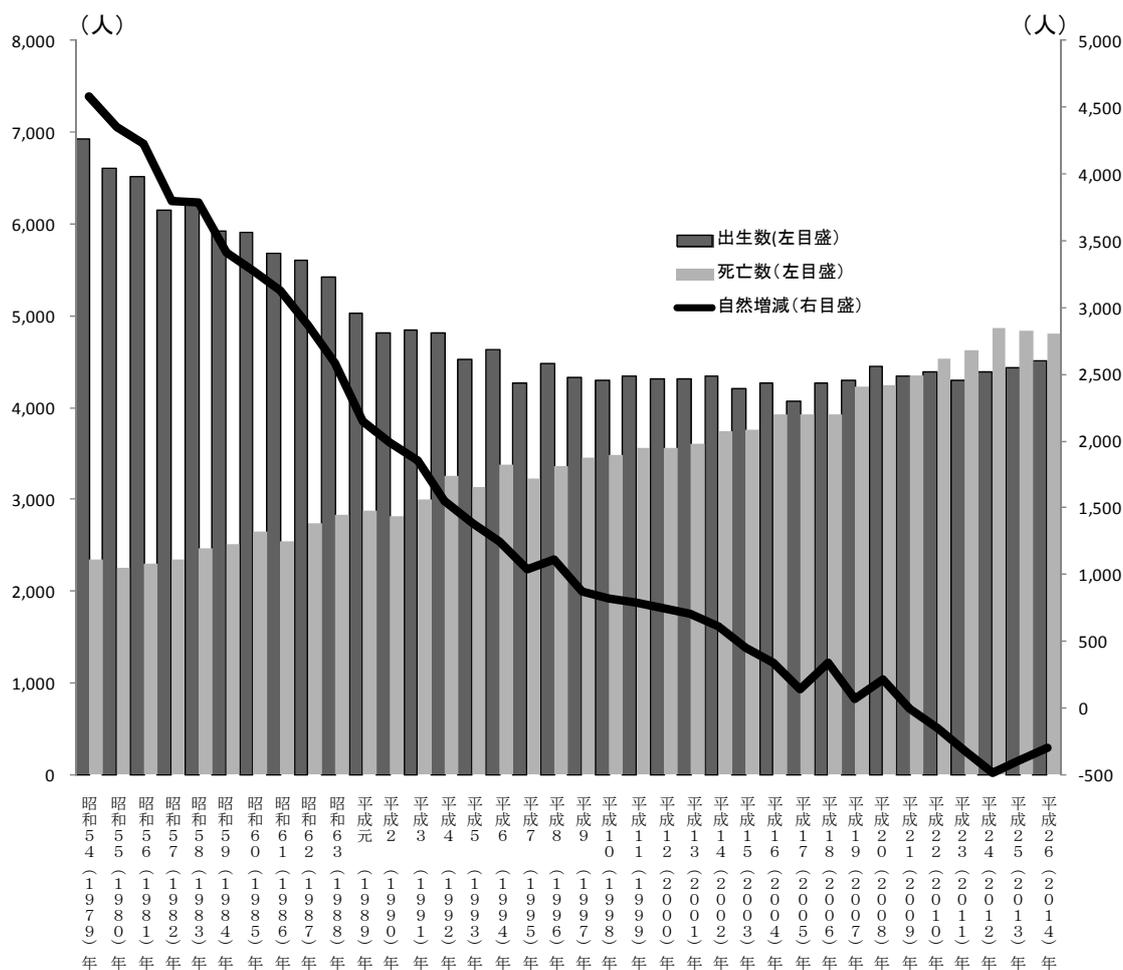
死亡数は増加傾向にあり、平成21(2009)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています(図5)。

合計特殊出生率<sup>1</sup>は、増減を繰り返しながら上昇傾向がみられ、平成23(2011)年からは東京都の水準を上回る一方、国の水準及び人口置換水準<sup>2</sup>(2.07)は下回った状態が続いています(図6)。

<sup>1</sup> 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値

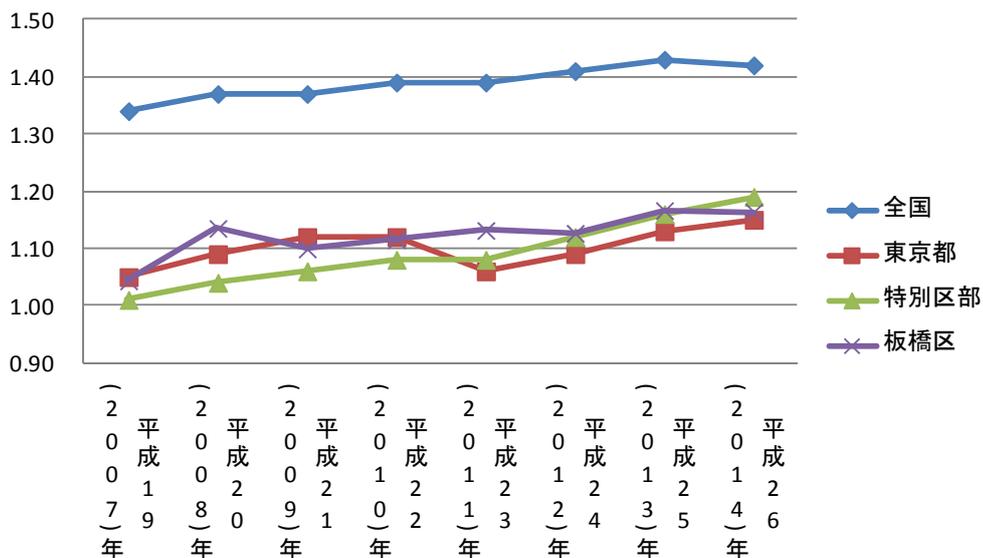
<sup>2</sup> 人口置換水準：人口が将来にわたり増加も減少もせず、その年に生まれた子どもが親の世代と同年齢になった時に、現在の親の世代の人口と同数となる(置き換わる)ための合計特殊出生率の水準

図 5 自然増減（出生数・死亡数）の推移



資料) 「住民基本台帳人口要覧」(公益財団法人国土地理協会)より作成

図 6 合計特殊出生率の推移



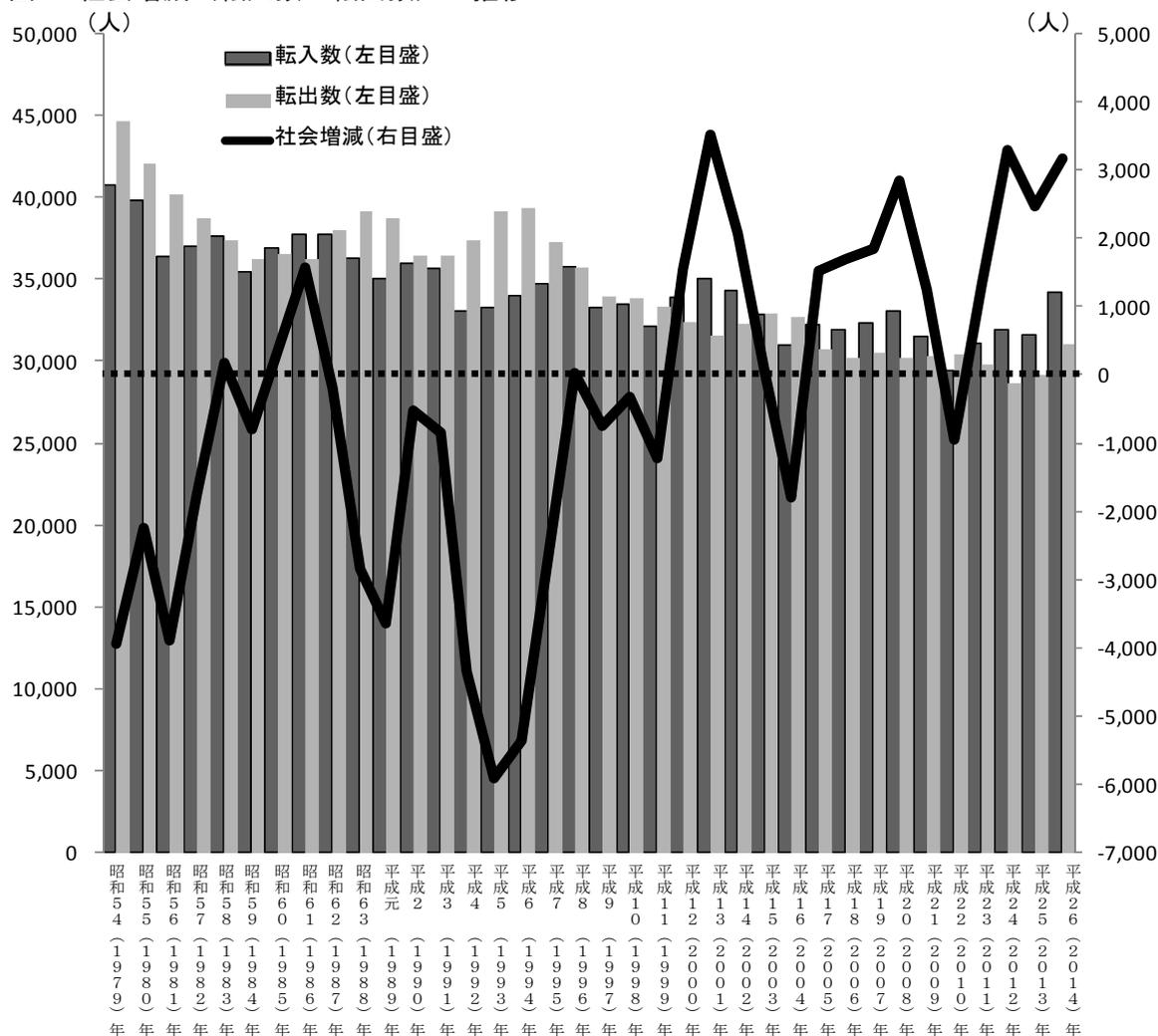
注釈) 東京都、特別区部、板橋区について、算出に用いた人口は、東京都総務局統計部「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(日本人人口)(各年1月1日現在)」による。

資料) 全国については、厚生労働省「人口動態統計」、東京都、特別区部、板橋区については東京都福祉保健局「人口動態統計」より作成

#### ④ 社会増減（転出入）の動向

転入数、転出数は年ごとにばらつきはあるものの、いずれも増減を繰り返しながら減少傾向にあります。1980年代初頭や1980年代後半から1990年代前半には転出数が転入数を上回る社会減となりましたが、近年は概ね社会増が続いています（図7）。

図7 社会増減（転入数・転出数）の推移



	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
転入数	40,743	39,772	36,336	37,020	37,603	35,432	36,885	37,781	37,788	36,266	35,047	35,956
転出数	44,676	42,026	40,225	38,775	37,424	36,224	36,536	36,205	37,978	39,109	38,692	36,490
社会増減	-3,933	-2,254	-3,889	-1,755	179	-792	349	1,576	-190	-2,843	-3,645	-534
	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
転入数	35,625	33,076	33,235	34,006	34,676	35,717	33,226	33,530	32,111	33,935	35,056	34,338
転出数	36,464	37,423	39,139	39,374	37,273	35,703	33,980	33,848	33,344	32,400	31,529	32,270
社会増減	-839	-4,347	-5,904	-5,368	-2,597	14	-754	-318	-1,233	1,535	3,527	2,068
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
転入数	32,895	30,958	32,274	31,890	32,329	33,042	31,526	29,435	31,097	31,916	31,647	34,220
転出数	32,892	32,744	30,753	30,185	30,477	30,204	30,285	30,378	29,783	28,619	29,190	31,058
社会増減	3	-1,786	1,521	1,705	1,852	2,838	1,241	-943	1,314	3,297	2,457	3,162

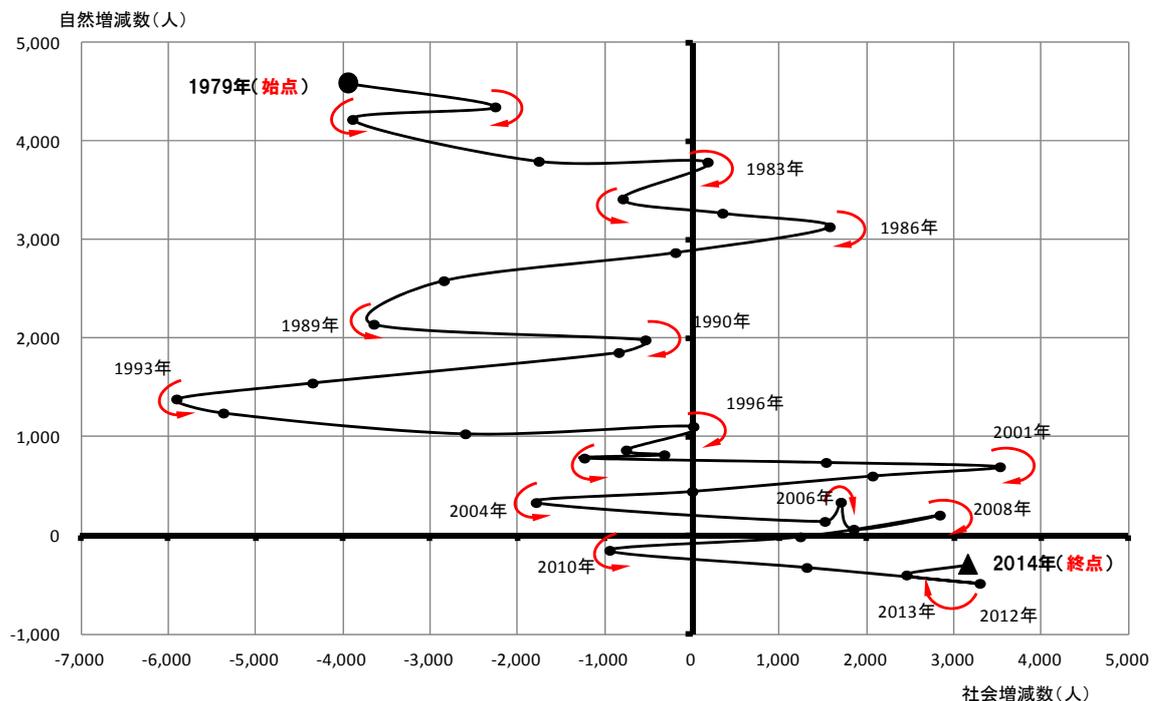
資料)「住民基本台帳人口要覧」(公益財団法人国土地理協会)より作成

注釈)表中の網かけ箇所は、社会増減が前年よりプラスとなったことを示している。

## ⑤ 自然増減・社会増減の影響

1980年代前半は、社会減<sup>3</sup>がみられたものの、自然増<sup>4</sup>が大きく上回っていました。その後、1980年代半ばには自然増と社会増<sup>5</sup>により総人口が増加したものの、1980年代後半から社会減に転じ、1990年代前半には社会減が自然増を上回り、総人口が減少に転じました。一方、1980年代以降、自然増の縮小が続き、平成21(2009)年には自然減<sup>6</sup>へ転じたものの、1990年代後半から2000年代初頭にかけて社会減から社会増に転じて、現在も社会増の傾向がみられます(図8)。

図8 板橋区における自然増減と社会増減の推移



注釈) 上図の右上の象限(第1象限)は、自然増と社会増が同時に生じ、総人口も増加している状態を表し、左下の象限(第3象限)は、社会減と自然減が同時に生じ、総人口も減少している状態を表している。また、左上の象限(第2象限)は、自然増と社会減が同時に起きており、右下の象限(第4象限)では、自然減と社会増が同時に起きている状態を表している。

<sup>3</sup> 社会減：転出が転入より多い状態のこと

<sup>4</sup> 自然増：出生が死亡より多い状態のこと

<sup>5</sup> 社会増：転入が転出より多い状態のこと

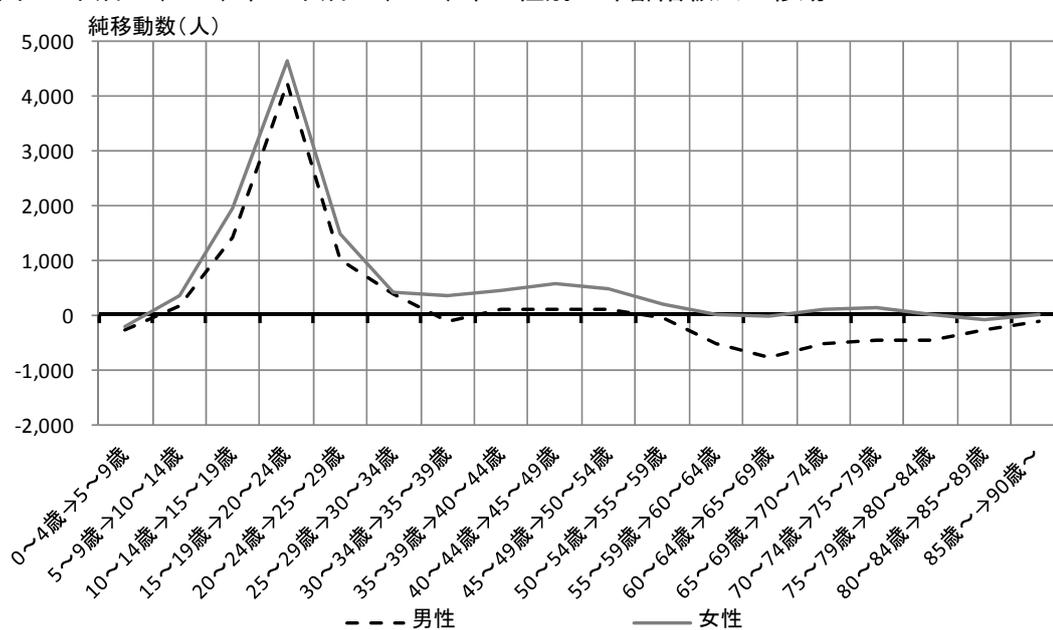
<sup>6</sup> 自然減：死亡が出生より多い状態のこと

## ⑥ 人口移動の動向（年齢階級別・男女別）

直近の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転入数、転出数ともに20～30歳代の割合が高くなっています。また、転入と転出の差をみると、転入超過に占める10歳代後半から20歳代前半を中心とした若年層の割合が高くなっています。これは、区内の大学等への進学や区内又は周辺地域への就職を機とした転入の多さが背景にあると考えられます。一方、転出超過に占める0～4歳の割合が高いことから、子育て世帯が区外へ転出しているケースが少なくないと推察されます。

このほか、30～50歳代前半を含めた幅広い年代の女性に、男性を上回る転入超過がみられる一方で、50歳代以上の男性では転出超過がみられます（図9）。

図9 平成17(2005)年→平成22(2010)年の性別・年齢階級人口移動



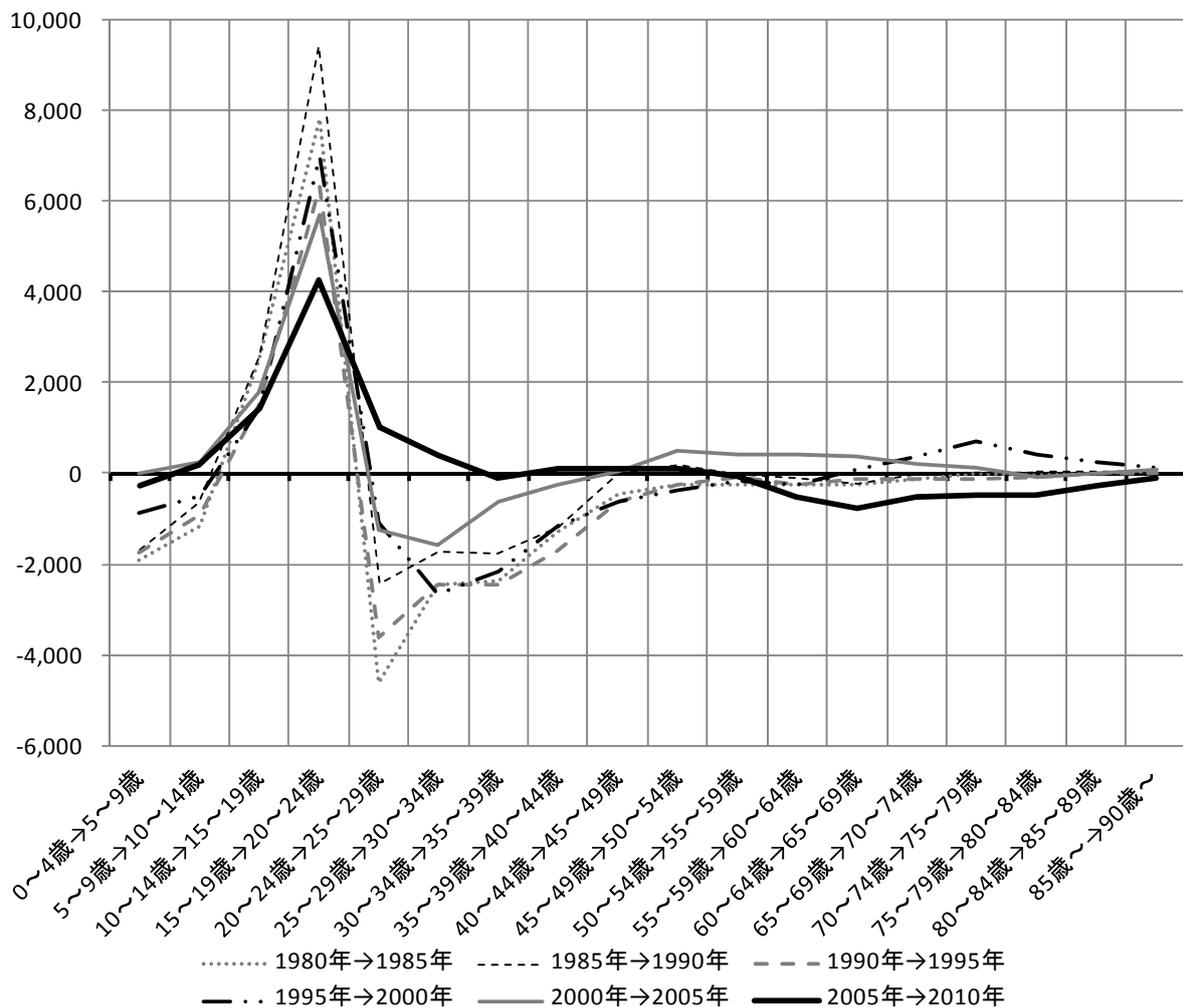
	男性	女性		男性	女性
0～4歳→5～9歳	-285	-196	45～49歳→50～54歳	111	489
5～9歳→10～14歳	162	348	50～54歳→55～59歳	-69	197
10～14歳→15～19歳	1,420	1,942	55～59歳→60～64歳	-538	22
15～19歳→20～24歳	4,246	4,647	60～64歳→65～69歳	-759	-38
20～24歳→25～29歳	1,005	1,479	65～69歳→70～74歳	-538	103
25～29歳→30～34歳	387	425	70～74歳→75～79歳	-467	148
30～34歳→35～39歳	-109	364	75～79歳→80～84歳	-467	11
35～39歳→40～44歳	113	460	80～84歳→85～89歳	-268	-97
40～44歳→45～49歳	110	561	85歳～→90歳～	-106	13

資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より作成

⑦ 時系列の推移

時系列での推移をみると、1980年代以降、男性の10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに、女性の15～19歳から20～24歳になるときにみられる転入超過の幅は、増減を繰り返しながら縮小傾向にあります。また、男女とも0～4歳から5～9歳、5～9歳から10～14歳になるときにみられる転出超過の幅が概ね縮小傾向にあり、平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけて、男女の20～30歳代では概ね転入超過に転じています。(図10、図11)。

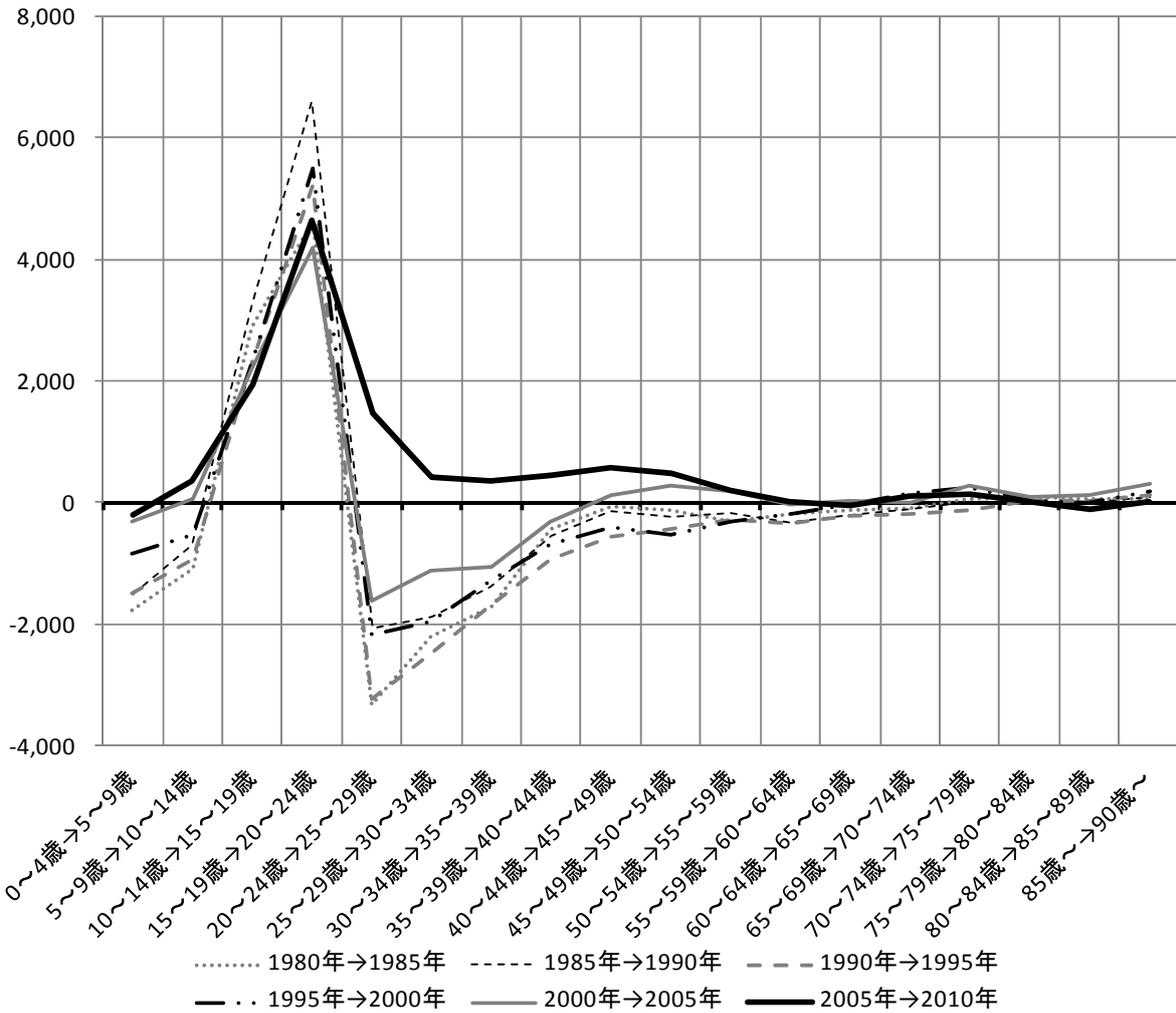
図10 年齢階級別人口移動の長期的動向(男性)  
男性(人)



注釈) 国勢調査の平成22年及び平成17年による5歳階級別人口と、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」を用いて推定した。ただし、年齢不詳人口を年齢別人口規模に応じて比例案分している。  
資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より作成

図 11 年齢階級別人口移動の長期的動向（女性）

女性(人)



注釈) 国勢調査の平成 22 年及び平成 17 年による 5 歳階級別人口と、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」を用いて推定した。ただし、年齢不詳人口を年齢別人口規模に応じて比例案分している。  
 資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より作成

## 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

男性	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年
0～4歳→5～9歳	-1,930	-1,668	-1,737	-876	11	-285
5～9歳→10～14歳	-1,182	-654	-914	-520	235	162
10～14歳→15～19歳	2,507	2,612	1,476	1,389	1,790	1,420
15～19歳→20～24歳	7,786	9,415	6,322	6,983	5,683	4,246
20～24歳→25～29歳	-4,632	-2,437	-3,616	-1,105	-1,233	1,005
25～29歳→30～34歳	-2,437	-1,715	-2,466	-2,646	-1,578	387
30～34歳→35～39歳	-2,370	-1,760	-2,445	-2,170	-647	-109
35～39歳→40～44歳	-1,273	-1,172	-1,697	-1,157	-261	113
40～44歳→45～49歳	-444	-33	-646	-638	55	110
45～49歳→50～54歳	-247	178	-235	-373	502	111
50～54歳→55～59歳	-252	-21	-80	-160	431	-69
55～59歳→60～64歳	-250	-108	-273	-274	414	-538
60～64歳→65～69歳	-237	-234	-147	58	365	-759
65～69歳→70～74歳	-129	-11	-121	388	191	-538
70～74歳→75～79歳	10	28	-135	692	107	-467
75～79歳→80～84歳	-42	27	-102	414	-72	-467
80～84歳→85～89歳	8	41	-13	242	-8	-268
85歳～→90歳～	22	34	-21	115	71	-106

女性	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年
0～4歳→5～9歳	-1,768	-1,522	-1,500	-847	-316	-196
5～9歳→10～14歳	-1,100	-704	-948	-522	72	348
10～14歳→15～19歳	2,871	3,314	2,294	2,282	2,195	1,942
15～19歳→20～24歳	4,639	6,602	5,214	5,498	4,182	4,647
20～24歳→25～29歳	-3,337	-2,072	-3,223	-2,185	-1,614	1,479
25～29歳→30～34歳	-2,214	-1,881	-2,483	-1,950	-1,129	425
30～34歳→35～39歳	-1,711	-1,375	-1,686	-1,281	-1,058	364
35～39歳→40～44歳	-440	-559	-931	-670	-320	460
40～44歳→45～49歳	-54	-139	-549	-395	112	561
45～49歳→50～54歳	-119	-220	-432	-522	289	489
50～54歳→55～59歳	-318	-159	-284	-310	175	197
55～59歳→60～64歳	-173	-337	-356	-187	-29	22
60～64歳→65～69歳	-127	-205	-209	-42	44	-38
65～69歳→70～74歳	-87	-116	-177	147	11	103
70～74歳→75～79歳	54	10	-137	260	277	148
75～79歳→80～84歳	95	12	21	20	94	11
80～84歳→85～89歳	57	13	42	2	134	-97
85歳～→90歳～	49	97	113	197	311	13

注釈) 国勢調査の平成 22 年及び平成 17 年による 5 歳階級別人口と、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」を用いて推定。ただし、年齢不詳人口を年齢別人口規模に応じて比例案分している。

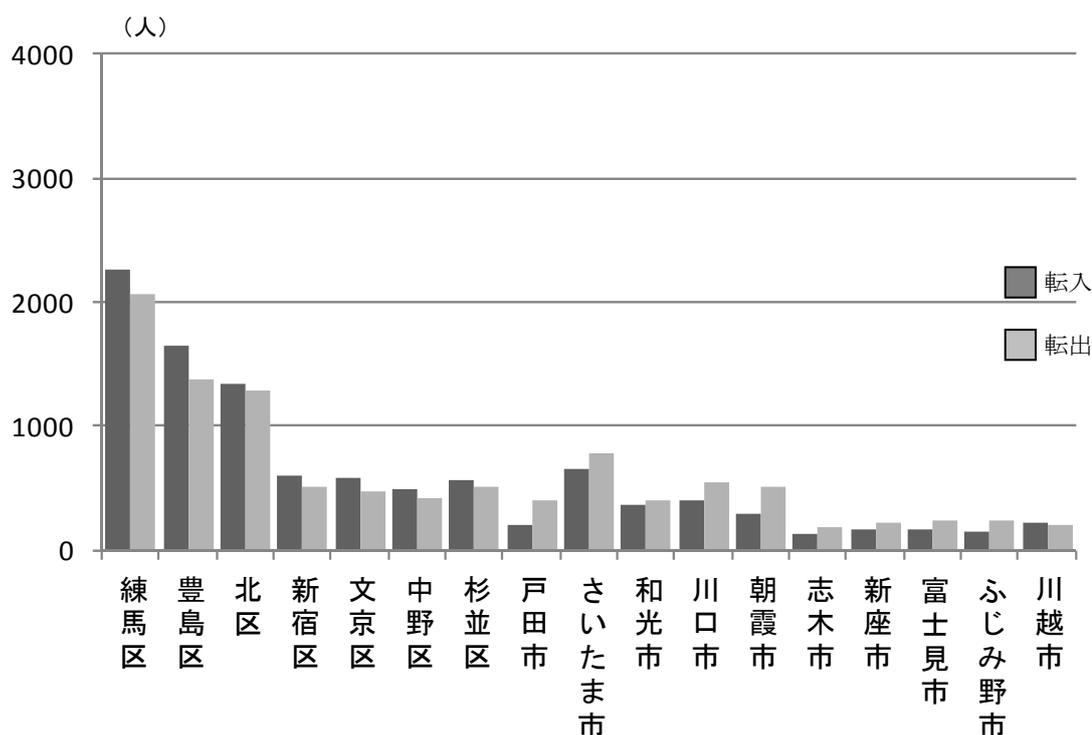
資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より作成

⑧ 人口移動の動向（区市町村別）

平成 26（2014）年時点の板橋区への転入の状況を移動前の住所地別にみると、隣接・近接する練馬区、豊島区、北区などの特別区の割合が高くなっています。

転出の状況は、埼玉県南部の沿線の都市の割合が高くなっています。（図 12）。

図 12 転入・転出の状況



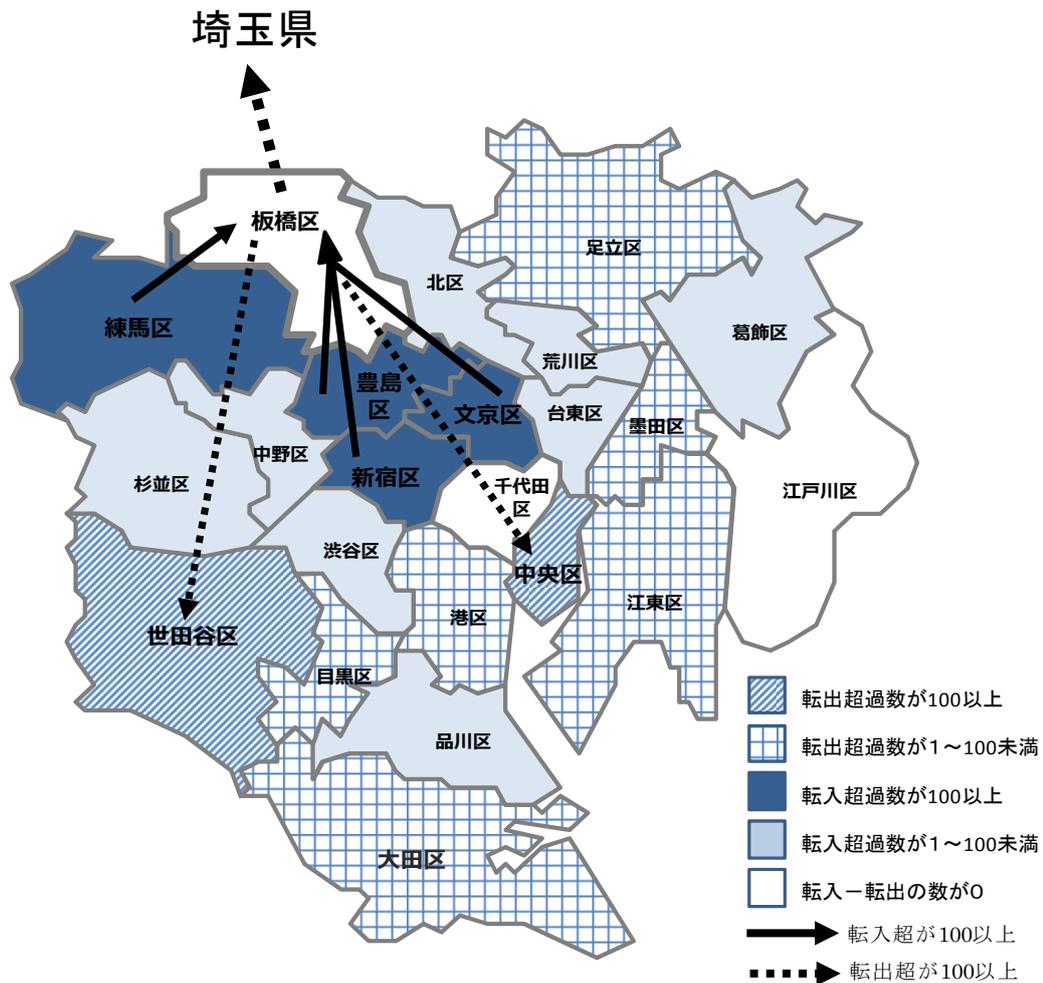
	区市町村	転入	転出	転入-転出
東京都	練馬区	2,258	2,063	195
	豊島区	1,656	1,375	281
	北区	1,346	1,282	64
	新宿区	607	503	104
	文京区	584	473	111
	中野区	493	416	77
	杉並区	570	505	65
埼玉県	戸田市	210	400	-190
	さいたま市	659	787	-128
	和光市	360	406	-46
	川口市	394	536	-142
	朝霞市	285	507	-222
	志木市	126	177	-51
	新座市	161	215	-54
	富士見市	173	246	-73
	ふじみ野市	144	239	-95
	川越市	223	194	29

23区での転出・転入超過の状況を見ると、板橋区は23区の中で481人の転入超過となっていますが、特に近隣の練馬区・豊島区・新宿区・文京区からは、3桁を超える転入超過となっています。また、隣接する豊島区・北区・練馬区と板橋区では、人口の移動そのものが多くなっています。

一方、板橋区から離れた臨海部では、転出超過の傾向がみられます。転出超過数が3桁を超える区は、世田谷区と中央区となっています。

埼玉県に対しては転入4,225人、転出5,026人で801人の転出超過となっています。(図13)

図13 板橋区と他区等との転入転出の状況



(人)

	転入	転出	転入-転出
千代田区	89	89	0
中央区	82	197	-115
港区	219	252	-33
新宿区	607	503	104
文京区	584	473	111
台東区	194	193	1
墨田区	183	222	-39
江東区	286	381	-95
品川区	271	265	6
目黒区	222	234	-12
大田区	378	456	-78

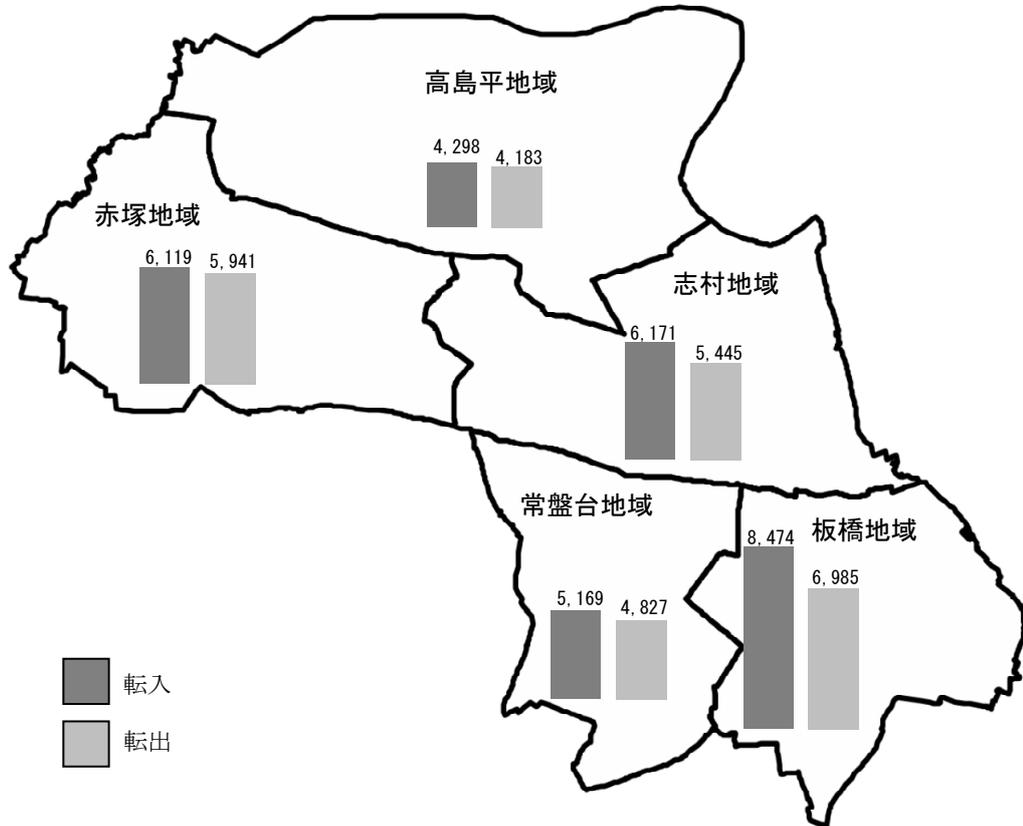
(人)

	転入	転出	転入-転出
世田谷区	558	671	-113
渋谷区	251	201	50
中野区	493	416	77
杉並区	570	505	65
豊島区	1,656	1,375	281
北区	1,346	1,282	64
荒川区	219	204	15
練馬区	2,258	2,063	195
足立区	478	499	-21
葛飾区	261	243	18
江戸川区	353	353	0

⑨ 人口移動の状況（5地域別）

5地域別の転入・転出の状況を見ると、平成26（2014）年では、すべての地域で転入超過となっています（図14）。

図14 5地域別の転入転出の状況（近隣を含むすべての区市町村が対象）

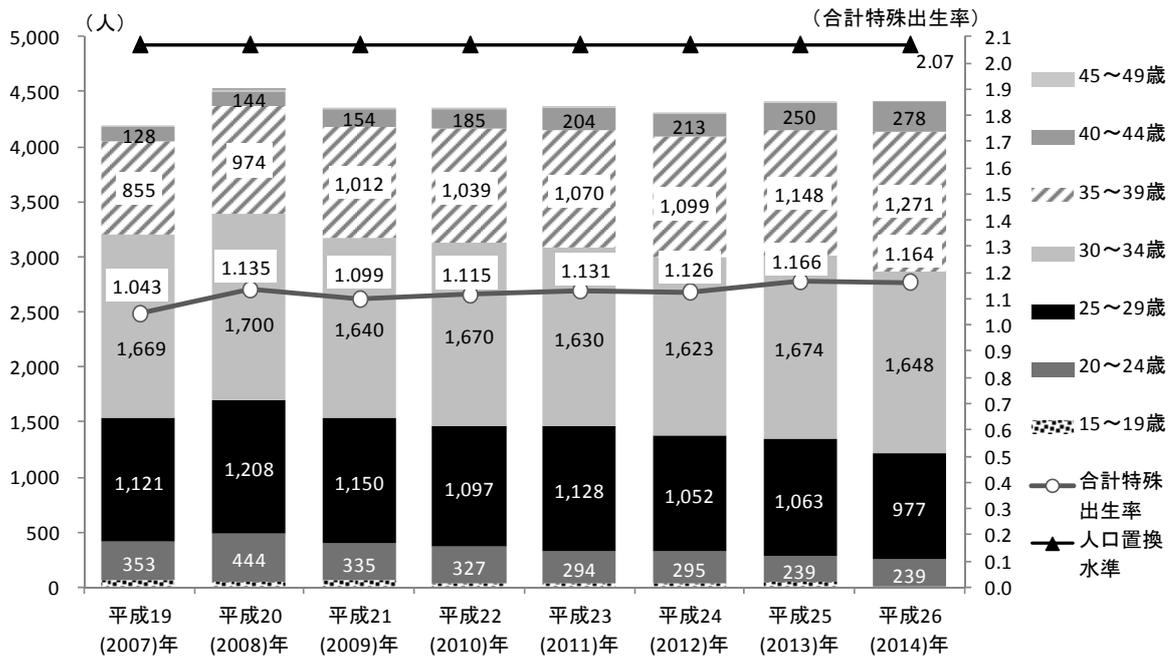


⑩ 母親の年齢階級別にみた出生数の推移

母親の年齢階級別の出生数は、25～29歳、30～34歳、35～39歳の割合が高く、出生数全体の9割弱を占めています。また、母親の年齢が20～34歳の出生数に微減傾向がみられる一方、35～44歳の出生数は増加傾向が続き、出産年齢の高齢化が進みつつある様子が見られます。

また、合計特殊出生率は、増減を繰り返しながら上昇傾向がみられ、平成23(2011)年からは東京都の水準を上回る一方、国の水準及び人口置換水準は下回った状態が続いています(図15)。

図15 母親の年齢階級別にみた出生数及び合計特殊出生率の推移



		平成19 (2007)年	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年
母親年齢階級別出生数	15歳未満	0	0	0	0	1	0	0	0
	15～19歳	51	38	49	29	28	22	32	35
	20～24歳	353	444	335	327	294	295	239	239
	25～29歳	1,121	1,208	1,150	1,097	1,128	1,052	1,063	977
	30～34歳	1,669	1,700	1,640	1,670	1,630	1,623	1,674	1,648
	35～39歳	855	974	1,012	1,039	1,070	1,099	1,148	1,271
	40～44歳	128	144	154	185	204	213	250	278
	45～49歳	2	7	6	4	4	7	12	6
	50歳以上	0	2	0	0	0	0	0	0
総数	4,179	4,517	4,346	4,351	4,359	4,311	4,418	4,400	
合計特殊出生率	全国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
	人口置換水準	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	東京都	1.050	1.090	1.120	1.120	1.060	1.090	1.130	1.150
	特別区部	1.010	1.040	1.060	1.080	1.080	1.120	1.160	1.190
	板橋区	1.043	1.135	1.099	1.115	1.131	1.126	1.166	1.164

注1) 母親の年齢階級別にみた出生数は、平成21(2009)年は平成22(2010)年6月1日現在、平成22(2010)年は平成23(2011)年6月1日現在、平成23(2011)年は平成24(2012)年7月1日現在、平成24(2012)年は平成25(2013)年7月1日現在の数値、平成25(2013)年は平成26(2014)年7月1日現在の数値、平成26(2014)年は平成27(2015)年7月1日現在の数値

注2) 合計特殊出生率算出に用いた人口は、東京都総務局統計部「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(日本人人口)(各年1月1日現在)」による。

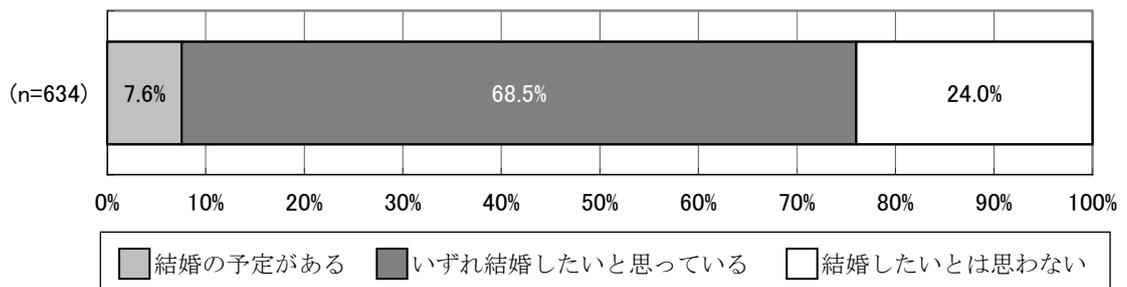
資料) 板橋区資料、東京都福祉保健局「人口動態統計」より作成

(2) 結婚・出産・子育て等に関する意識意向調査結果 回答概要（抜粋）

板橋区が人口ビジョンを策定するにあたり、区に在住、在勤又は在学する若年層（20歳以上44歳以下の1,200人）の結婚、出産、子育て及び定住等に関する意向を把握し、策定の基礎資料とするためのインターネット調査を平成27年6月9日（火）から6月22日（月）まで実施しました。

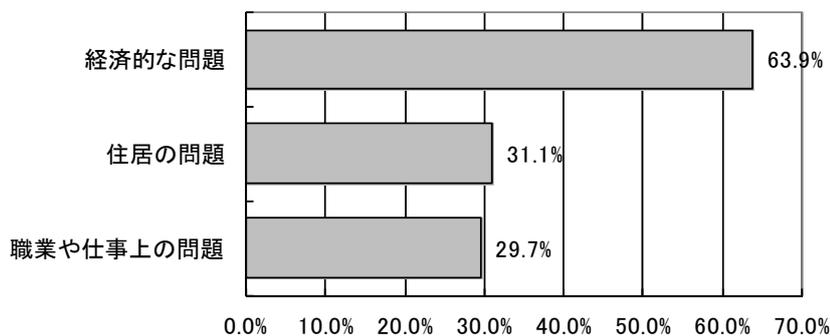
このうち、自然増減と社会増減に関する項目の概要を抜粋すると以下のとおりです。

【今後の結婚に関する希望】



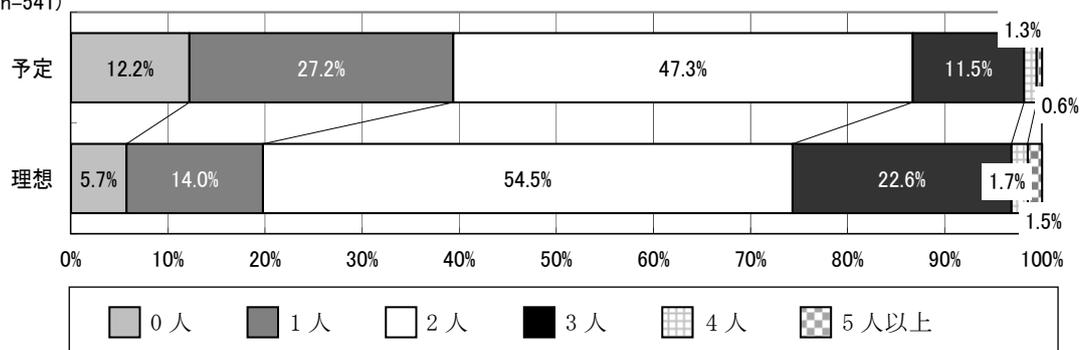
【結婚の不安や障害】（複数回答、上位3項目）

(n=634)



【予定している子どもの数と理想的な子どもの数】（回答：既婚者）

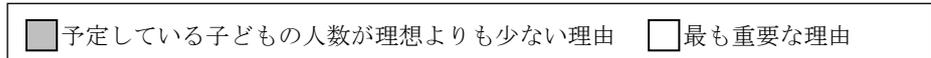
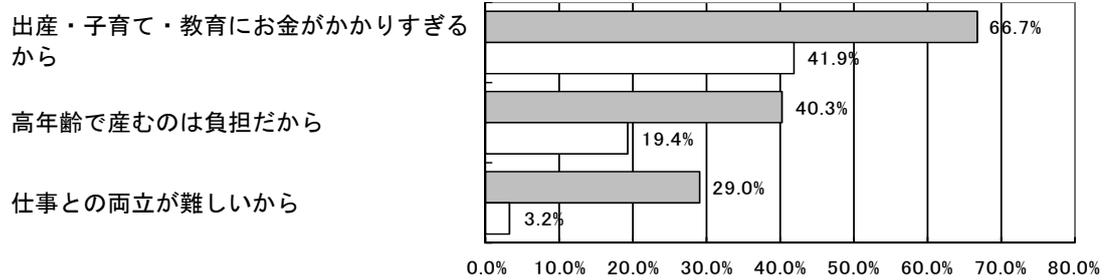
(n=541)



【予定している子どもの数が、理想とする子どもの数より少ない理由】

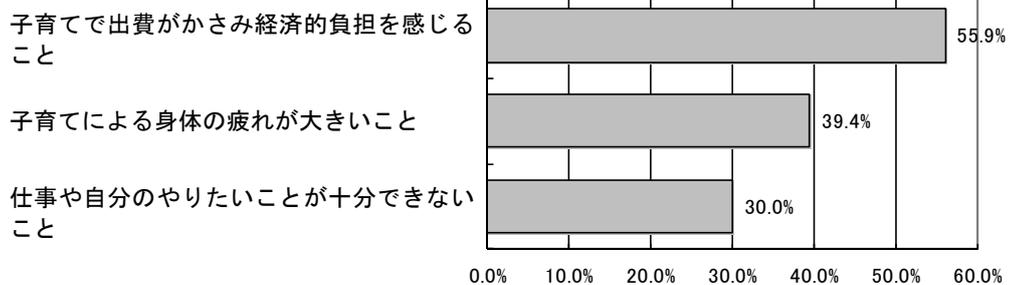
(複数回答、上位3項目)

(n=186)



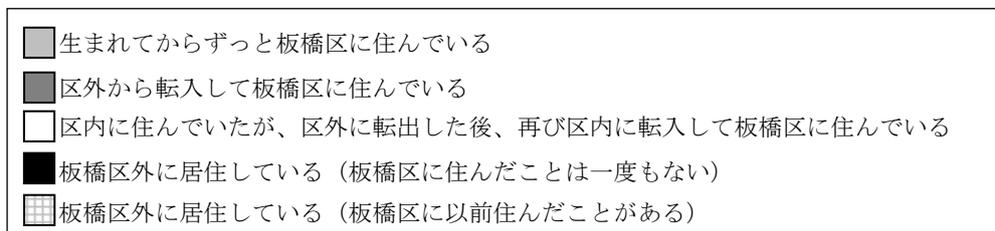
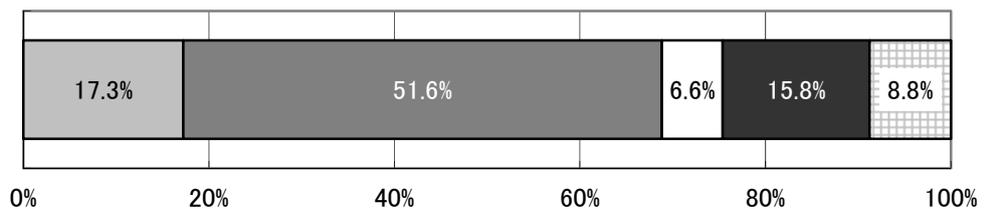
【子育てする上での不安や悩み】(複数回答、上位3項目)

(n=1200)

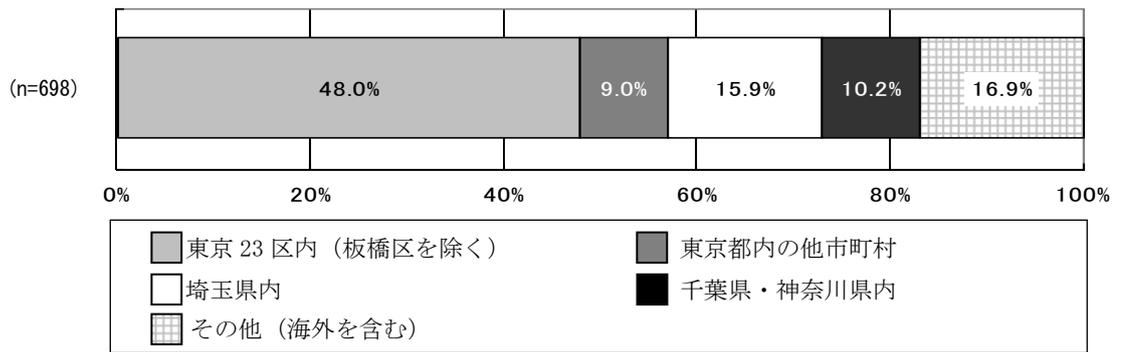


【回答者の居住の状況】

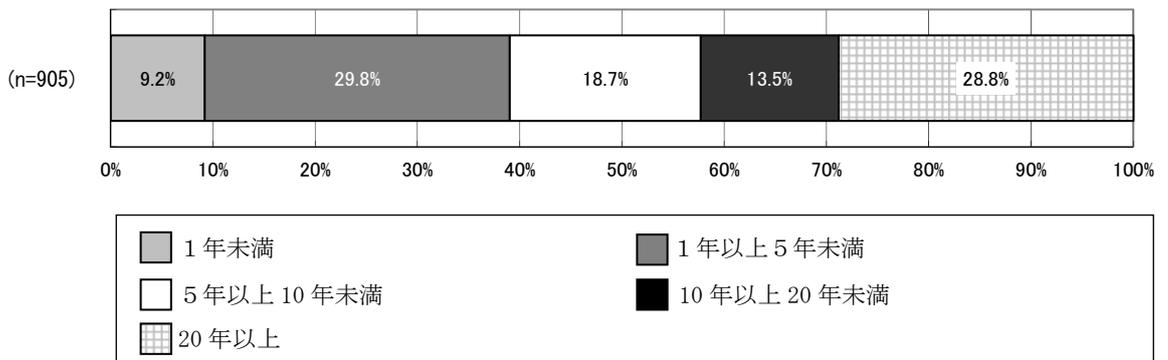
(n=1200)



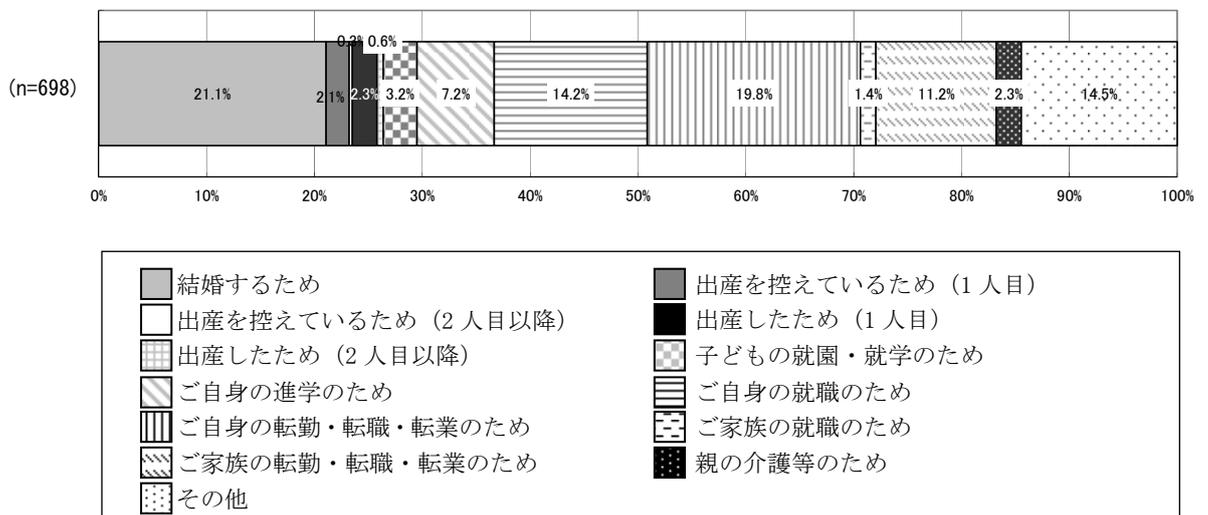
【板橋区に転入する前の居住地】（回答：区外から転入した区内在住者）



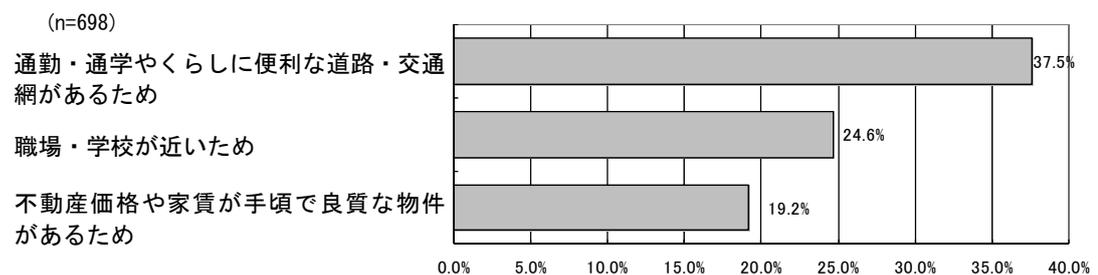
【板橋区での居住年数】（回答：区内在住者）



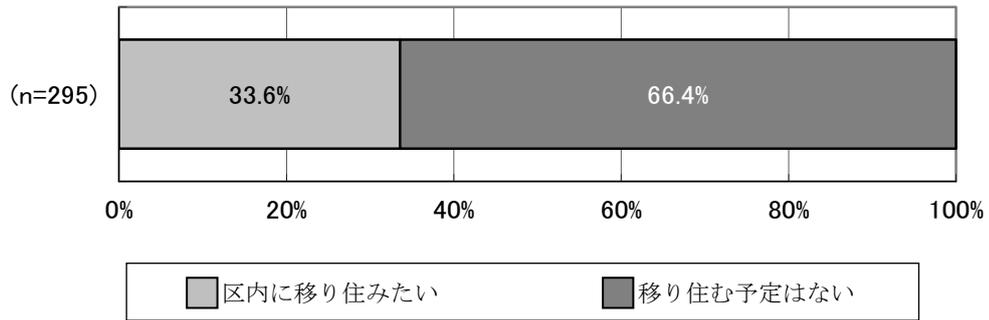
【転入のきっかけ】（回答：区外から転入した区内在住者）



【転入の理由】（複数回答、上位 3 項目、回答：区外から転入した区内在住者）

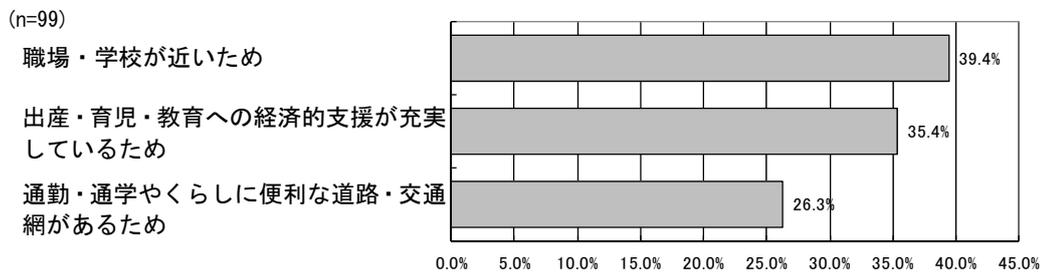


【板橋区への居住意向】（回答：区外在住者）



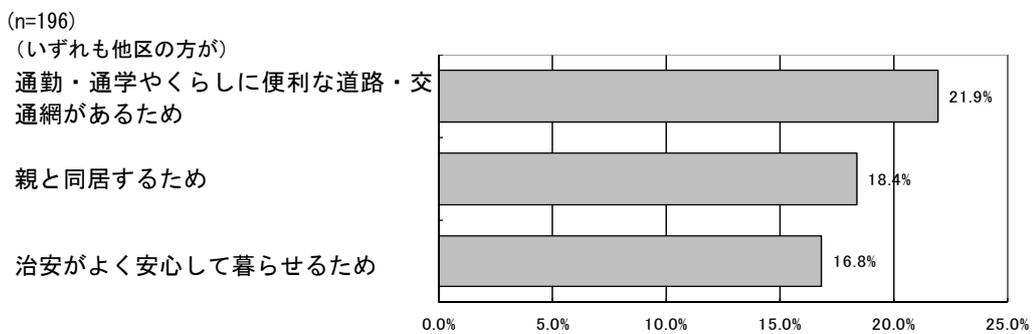
【区内に移り住みたいと回答した理由】

（複数回答、上位3項目、回答：区外在住者）

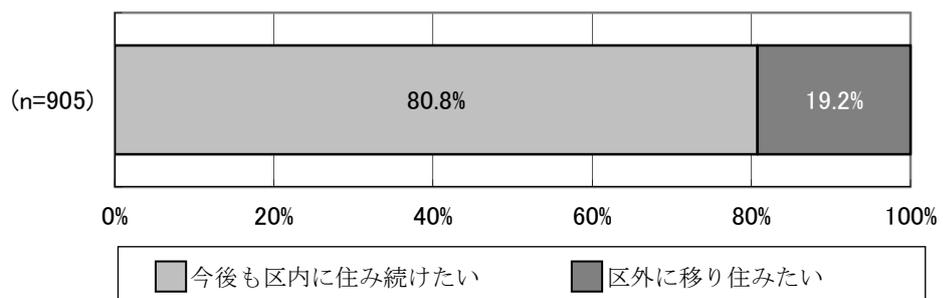


【移り住む予定はないと回答した理由】

（複数回答、上位3項目、回答：区外在住者）



【区内在住者の今後の定住意向】（回答：区内在住者、回答：区外在住者）

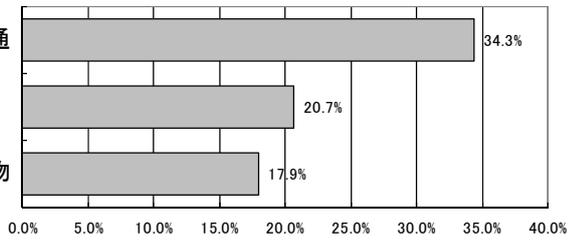


### 【今後も区内に住み続けたいと回答した理由】

(複数回答、上位3項目、回答：定住意向のある区内在住者)

(n=731)

通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため  
職場・学校が近い  
消費生活が便利（買い物の便がよい・物価が安い）なため



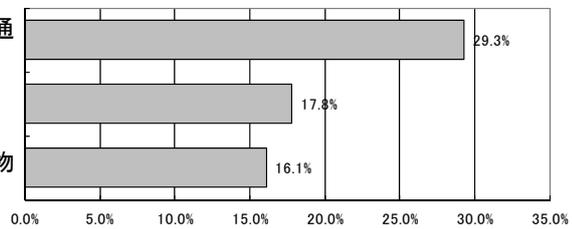
### 【区外に移り住みたいと回答した理由】

(複数回答、上位3項目、回答：定住意向のない区内在住者)

(n=174)

いずれも他区の方が

通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため  
職場・学校が近い  
消費生活が便利（買い物の便がよい・物価が安い）なため



## 4 人口の将来展望

## (1) 現状・課題と今後の方向性

人口動向の特性、結婚・出産・子育て等に関する意識意向調査をもとに、「総人口」「自然増減」、「社会増減」、「年齢3階層別人口」の4つの観点から現状と課題をあげ、今後の方向性を以下のとおりまとめました。

項目	現状・課題	今後の方向性
総人口	長期的に人口が増加し続けると展望することは難しいと考えられます。	今後、地域の活力を維持するために、できる限り人口総数の急激な減少を避け、緩やかに推移するよう施策に取り組むことが必要です。
自然増減	区における出生数は微増又は横ばいであり、出産年齢の高齢化も進んでいます。 また、結婚・出産・子育て等に関する意識意向調査結果では、理想的な子どもの数の平均(2.05人)と予定している子どもの数の平均(1.64人)との間に乖離 <small>かいり</small> があり、出産・子育てに関する課題があることが分かります。	今後、人口の自然減の抑制や年少人口、生産年齢人口の減少を抑制するために、若い世代が安心して希望どおりに結婚や出産ができ、子育てしやすい環境を整備していくことが必要です。
社会増減	大学進学や就職にあたる20歳代前半は一貫して転入超過にあり、25～39歳の若年層の転出入動向は、近年は転入超過となっています。 0～4歳の人口の区外への転出の割合が高くなっており、子育て世代の特定の年齢階層では転出超過となっています。 また、区と近接・隣接する地域間との移動が活発です。 区内在住者の定住意向は強く、8割が引き続き住み続けたいと回答しています。	今後、特に地域の活力の主たる担い手となる若い世代が地域に住み続けられる環境を整備するとともに、近接・隣接する地域の中で人々に選ばれるまちとして、板橋区の魅力を高めることが必要です。

項目	現状・課題	今後の方向性
年齢3 階層別 人口	<p>区の合計特殊出生率は、平成26(2014)年は1.164と人口置換水準を大幅に下回っており、年少人口の減少は避けがたいものと考えられます。</p> <p>生産年齢人口については、20歳台前半をピークとした若年層は転入超過ですが、平成17(2005)年～平成22(2010)年の移動の状況では、50歳代以上の男性で転出超過の傾向がみられます。</p>	<p>老年人口の増加傾向を踏まえつつ、生産年齢人口の定住化及び年少人口の増加により、バランスの取れた年齢構成とすることが必要です。</p> <p>さらに、平成17(2005)年～平成22(2010)年の移動の状況では生産年齢人口である50～64歳の男性で転出超過がみられるため、転出の原因を探り、区の政策の方向性に沿った対応を図る必要があります。</p> <p>今後、地域の経済や様々な活動の担い手の減少や福祉負担の増加など、地域への急激な影響を抑制するために、少子高齢化の影響をできる限り緩やかにするよう取り組むことが必要です。</p>

## (2) 将来の人口推計

### ① 推計方法

平成22(2010)年国勢調査人口を基準人口としつつ、区における住民基本台帳人口の近年の自然増減・社会増減の傾向及び国全体の人口動向を踏まえ、施策の効果が表れた場合の目標とすべき人口として平成72(2060)年までの人口推計を行いました。

#### ア 出生に関する仮定

区において、出生数が増加・安定した平成23(2011)年から平成27(2015)年までの5年間の住民基本台帳に基づく子ども女性比の平均値を算出し、平成27(2015)年の仮定値としました。この平成27(2015)年時点の子ども女性比は、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計で用いられている仮定値よりも高くなっており、平成72年(2060)年までこの差分を維持すると仮定しています。

#### イ 純移動率に関する仮定

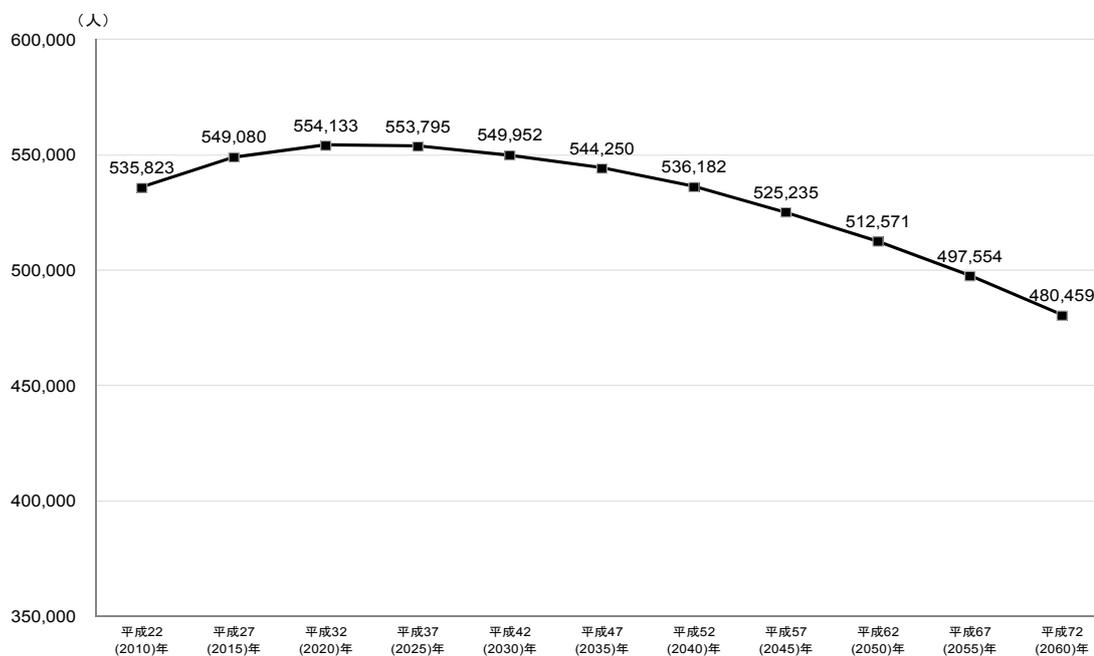
転出入の傾向として、転入超過の傾向にあった平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけての純移動率<sup>7</sup>を算出し、平成27(2015)年の仮定値としました。この平成27(2015)年時点の純移動率は、社人研推計で用いられている仮定値よりも高くなっており、平成72年(2060)年までこの差分を維持すると仮定しています。

<sup>7</sup> 純移動率：一定期間に転入・転出した数(純移動数)が地域人口に占める割合

## ② 推計結果

将来の総人口の推計結果をみると、現時点では緩やかな上昇傾向にありますが、平成 32（2020）年にピークを迎えて減少に転じ、平成 72（2060）年には 480,459 人となります（図 16）。

図 16 将来の総人口の長期的見通し



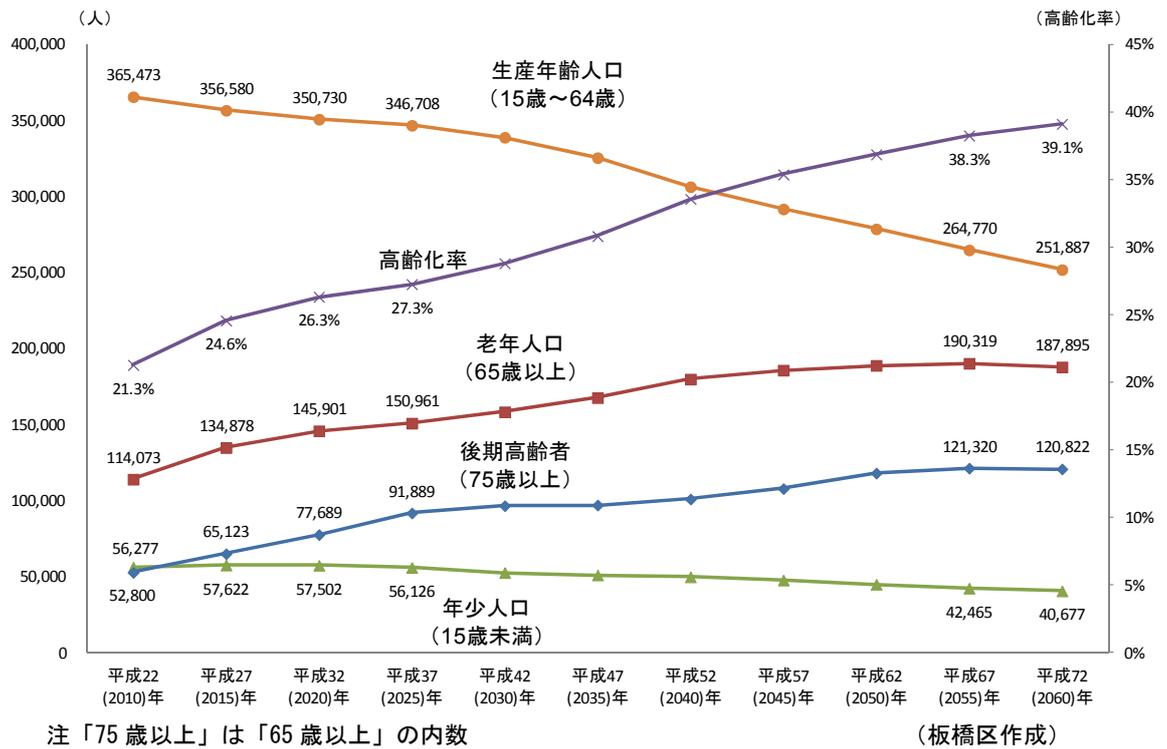
(板橋区作成)

年齢3区分別人口をみると、年少人口は平成 32（2020）年までは緩やかに増加・維持の傾向がみられるものの、平成 72（2060）年に 4 万人まで減少する一方、生産年齢人口は一貫して減少し続けて平成 72（2060）年に 25 万人となり、いずれも平成 22（2010）年の 7 割程度に減少します。

また、老年人口は平成 67（2055）年までは増加し続け、平成 72（2060）年には若干減少に転じているものの、平成 22（2010）年に比べて 6 割増の約 19 万人に達します。

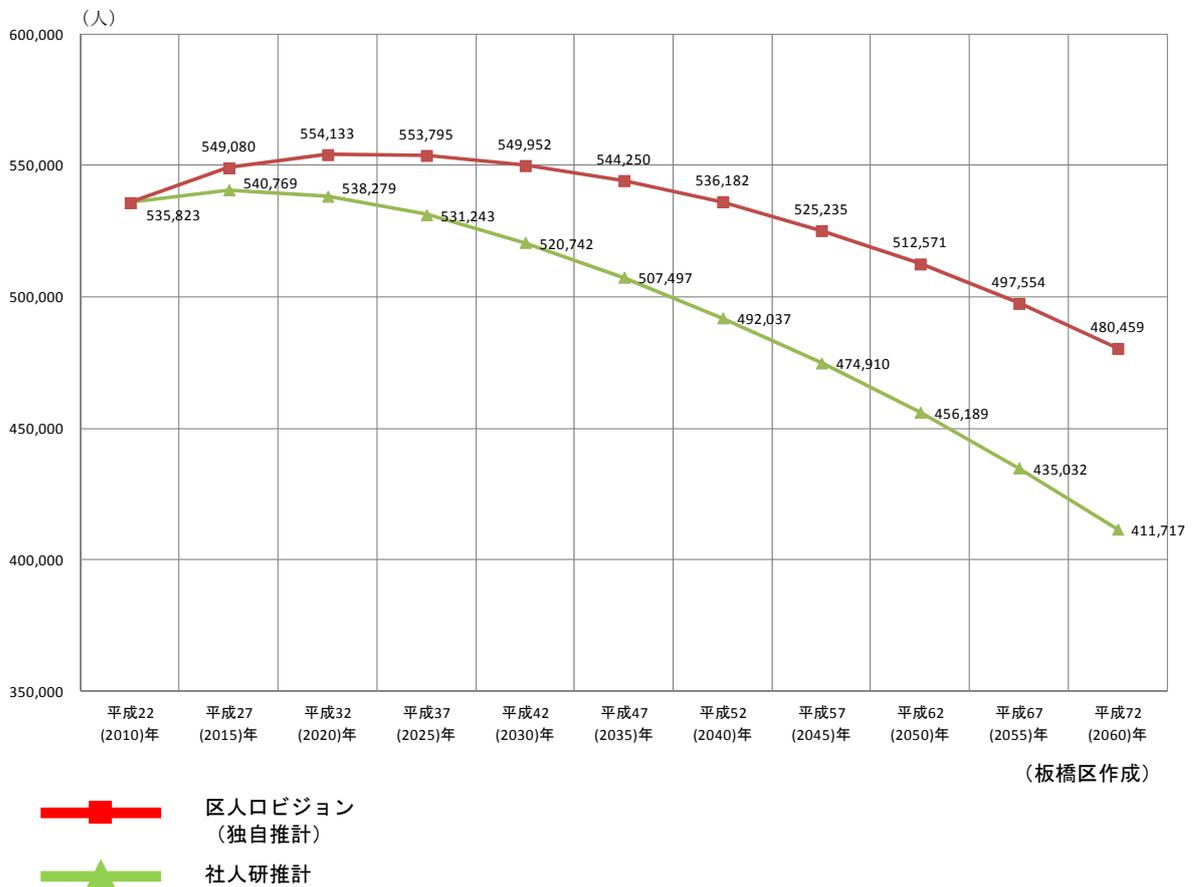
高齢化率（65 歳以上の人口の割合）は、平成 22（2010）年の 21.3%から平成 72（2060）年には 39.1%まで上昇する見込みです（図 17）。

図 17 年齢3区分別人口の長期的見通し



なお、社人研の推計との比較は以下のとおりです (図 18)。

図 18 人口の長期的見通しの比較



## 第3章



総合戦略 2019

## 1 基本理念

- 総合戦略 2019 は基本計画 2025 と整合を図るものであり、これを推進していくにあたっては、当然に上位となる基本構想の基本理念が貫かれていくものです。
- そのため、総合戦略 2019 の基本理念は基本構想と共有し、「あたたかい気持ちで支えあう」「元気なまちをみんなで作る」「みどり豊かな環境を未来へつなぐ」となります。

## 2 戦略目標の考え方

- 地方創生は、「ひと」が中心であり、長期的には、その地域で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにしていく必要があります。
- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務です。
- そのため、区では国の総合戦略を踏まえつつ、基本構想の理念や基本計画 2025 と整合を図り、しごとづくり、妊娠・出産・子育てのほか、人口減少・超高齢社会に適応したまちづくりの戦略目標を定めています。

## 3 国・東京都の総合戦略との関係

市区町村の総合戦略は、国の総合戦略に加えて都道府県の総合戦略も勘案のうえ、策定する必要があることから、総合戦略 2019 は国と東京都の総合戦略を踏まえて策定しています。

## 4 期間（再掲）

平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度の 5 か年

## 5 3つの戦略目標と取り組むべき施策の方向

上記を踏まえ、区の戦略目標を以下のとおり定めています。戦略目標の施策には、施策ごとの進捗状況を検証する指標である重要業績評価指標（Key Performance Indicator：以下「KPI」）を設定しています。KPI は、基本計画 2025 で定める施策指標と整合を図るものとし、原則として施策を推進した結果もたらされる影響（効果）を数値化した指標（アウトカム指標）としています。

戦略目標Ⅰ	地域産業の活性化と安定した雇用の創出
戦略目標Ⅱ	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
戦略目標Ⅲ	都市の連携・再生と超高齢社会に適応した社会づくり

**(1) 戦略目標Ⅰ 地域産業の活性化と安定した雇用の創出****施策に関する基本的方向**

企業誘致や新規創業の促進、立地環境の充実などにより、地域産業の活性化の支援や若い世代の安定した雇用の創出をめざします。

また、多様な世代や立場の方に対する就労を支援します。

**基本施策Ⅰ－1 ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化**

<p>&lt;施策の概要&gt; ○光学関連産業をはじめとする特徴的な産業の効果的なプロモーションを推進するとともに、地域資源を活かした高い付加価値の創造、産学公連携、広域連携、販路開拓などによって、区内産業の活性化を図ります。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (31年度)	主管課
産業都市板橋の認知度	21% (27年3月)	37%	産業振興課
製造業事業者の新規分野への参入実績・意向比率 (産業振興公社実施・産業実態調査) ※3年毎実施	18.6% (26年度)	↗	産業振興課
基本施策を推進する主要事業			
<input type="checkbox"/> 板橋ブランド戦略事業		<input type="checkbox"/> (公財) 板橋区産業振興公社助成	

**基本施策Ⅰ－2 産業集積の維持・発展の促進**

<p>&lt;施策の概要&gt; ○先端的なものづくり企業の誘致、立地継続支援などを通じて企業の立地を促進するとともに、生活と産業の調和した産業のまちづくりを推進し、地域産業の活性化を図ります。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (31年度)	主管課
製造品出荷額等 (工業統計調査) の23区中順位	2位 (25年) (※26年速報値 1位)	1位	産業振興課
付加価値率 (工業統計調査の付加価値額/製造品出荷額等) ※4人以上事業所	42.83% (25年)	↗	産業振興課
基本施策を推進する主要事業			
<input checked="" type="checkbox"/> 産業集積の維持・発展の促進 <input type="checkbox"/> 産業活性化戦略		<input type="checkbox"/> ものづくり研究開発連携センター管理運営 <input type="checkbox"/> 板橋産業技術支援センター運営	

■の事業は、いたばしNo.1実現プラン2018の計画事業です。

□の事業は、いたばしNo.1実現プラン2018の計画事業以外で基本施策の推進に資する主要事業です。

### 基本施策Ⅰ－3 創業・経営支援と人材育成・就労支援

<p>&lt;施策の概要&gt;                  ○中小企業の経営安定化と競争力の強化、事業承継の促進を図るとともに、大学や研究機関との連携による企業人材の育成や若年層の就職を支援します。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
区内企業の年間倒産件数	38件 (26年度)	ㇿ	産業振興課
創業比率	1.47% (24年)	ㇿ	産業振興課
基本施策を推進する主要事業			
<input type="checkbox"/> 中小企業活性化支援 <input type="checkbox"/> 経営支援 <input type="checkbox"/> 企業活性化センター運営	<input type="checkbox"/> ハイライフプラザ管理運営 <input type="checkbox"/> 就職活動サポート事業		

### 基本施策Ⅰ－4 地域特性を活かした魅力ある商業振興

<p>&lt;施策の概要&gt;                  ○個々の商店に対する支援などを通じて魅力的で個性ある商店街づくり、地域コミュニティの担い手としての商店街機能の強化を支援します。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
区民の商店街イベント事業への参加者延人数	603,990件 (26年度)	600,000人	産業振興課
1店舗（個店）当たりの売上高 ※中央値	1,000万円 (24年)	ㇿ	産業振興課
基本施策を推進する主要事業			
<input checked="" type="checkbox"/> いたばし健康プロジェクトの推進「商店街連携」 <input checked="" type="checkbox"/> 商店街の環境・安全対策支援（照明のLED化・安全対策）	<input type="checkbox"/> 商店街振興 <input type="checkbox"/> にぎわいのあるまちづくり事業 <input type="checkbox"/> 空き店舗ルネッサンス <input type="checkbox"/> 個店の支援		

## 基本施策 I - 5 女性・シニア世代・障がい者の就労支援

<p>&lt;施策の概要&gt;</p> <p>○女性が自らのライフスタイル・ライフステージに合った働き方ができるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進し、就労・起業を支援します。</p> <p>○高齢者がいつまでも元気に、生きがいをもって働くことができるよう支援します。</p> <p>○シニア世代の就労意欲を維持し、魅力ある仕事の開拓と雇用・就業の拡大を図り、社会参画を促進します。</p> <p>○高齢化の進んでいる高島平地域において、高齢者の生きがい就労、起業を支援するまちづくり、障がい者の就労の場づくりを支援するまちづくりを推進します。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (31年度)	主管課
ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰制度の充実 (いたばし good balance 会社賞)	応募企業数 年2社 (27年度)	累計12社 以上	男女社会 参画課
高齢者の就労状況	31.1% (27年3月)	↗	長寿社会 推進課
板橋区障がい者就労支援センターを通じた就労者数	77人 (27年3月)	100人	障がい者 福祉課
基本施策を推進する主要事業			
<input type="checkbox"/> ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰(いたばし good balance 会社賞) <input type="checkbox"/> 女性の就職・起業・継続就労支援 <input type="checkbox"/> 板橋区障がい者就労支援センター	<input checked="" type="checkbox"/> シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」 <input type="checkbox"/> アクティブシニア就業支援センター運営助成		

(2) 戦略目標Ⅱ 安心して子どもを産み育てられるまちづくり

施策に関する基本的方向

地域団体、事業者、大学などとの連携により、板橋区で安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備します。

仕事と家庭の両立などライフスタイルに応じて子どもを育てることができ、ゆとりをもった生活を送れるよう関係機関との調整に努めます。

基本施策Ⅱ-1 妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援

<施策の概要>

- 妊娠・出産にかかる不安などを解消するため、産前産後の相談体制の充実などを図ります。
- 乳幼児親子が地域で孤立することを防ぐため、地域における居場所機能や相談機能の充実を図ります。
- 大学との連携や地域の中の子育て支援者が主体的に活動できる仕組みづくりなどに取り組み、地域ぐるみで在宅子育て支援の充実を図ります。
- 若い世代が必要とする妊娠・出産・子育てにかかる情報を区の内外に向けて魅力的に発信するなど、シティプロモーションの強化に取り組みます。
- 幼児期から中学生まで一貫性を持った教育を推進していくことで、教育内容や学習活動を量的・質的に充実させます。
- 子どもの貧困や発達障がい、児童虐待、いじめ・不登校など増加傾向にある様々な要因が複雑に絡み合った課題解決に向けて、保育、教育、保健、福祉など様々な分野で連携した取り組みを強化します。
- 中高生が地域の中で活動しやすい環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (31年度)	主管課
乳児家庭全戸訪問面会率	94.6% (26年度)	100%	健康推進課
児童館1館当たり乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	12,913人 (26年度)	22,000人	子ども政策課
子育て支援講座修了者のうち、子育て支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合	93.75% (27年3月)	95%	子ども家庭支援センター
特別支援学級の整備率	33.3% (27年4月)	44%	指導室
区立小・中学校の不登校児童・生徒出現率	小学校0.42% 中学校3.29% (27年3月)	全国の不登校出現率と同等	指導室
区立小・中学校の不登校児童・生徒の学校復帰率	小学校28.3% 中学校18.1% (27年3月)	小学校36.3% 中学校26.1%	指導室

基本施策を推進する主要事業

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/>産前産後ケアの充実</li> <li><input type="checkbox"/>不妊治療に対する支援</li> <li><input type="checkbox"/>児童館事業（地域子育て支援拠点事業）</li> <li><input checked="" type="checkbox"/>子育て支援員の活動支援</li> <li><input type="checkbox"/>子育て情報の一元化</li> <li><input checked="" type="checkbox"/>（仮称）生涯学習センターの整備</li> <li><input type="checkbox"/>保幼小中の連携教育の推進</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/>義務教育学校（小中一貫校）の検討</li> <li><input type="checkbox"/>子ども発達支援</li> <li><input type="checkbox"/>児童虐待防止対策</li> <li><input type="checkbox"/>子どもの貧困対策</li> <li><input checked="" type="checkbox"/>特別支援教室の整備</li> <li><input checked="" type="checkbox"/>特別支援学級の整備充実</li> <li><input type="checkbox"/>いじめ・不登校対策</li> </ul> |
|--|--|

## 基本施策Ⅱ－２ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

<p>&lt;施策の概要&gt;</p> <p>○多様な保育サービスの充実によって、仕事と家庭の両立支援などライフスタイルに応じた子育てを支援します。</p> <p>○ライフステージに応じて大きく変化する女性の健康づくりを支援します。</p> <p>○女性の活躍を支援する情報を魅力的に発信するなど、シティプロモーションを推進します。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
保育園の待機児童数	378人 (27年4月)	0人	子育て支援施設課
延長保育実施保育園数	78園 (26年度)	112園	保育サービス課
区内幼稚園における長時間の預かり保育実施園数の割合	11% (27年5月)	14%	学務課
50歳以下の女性の女性健康支援センター事業利用者割合	50% (26年度)	53%	健康推進課
基本施策を推進する主要事業			
<input checked="" type="checkbox"/> 民間保育所の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 小規模保育所の整備 <input type="checkbox"/> 認定こども園保育事業	<input type="checkbox"/> 幼稚園預かり保育推進 <input type="checkbox"/> 女性健康支援センター運営 <input type="checkbox"/> がん検診（乳がん・子宮がん） <input type="checkbox"/> 女性に関する情報の一元化		

## 基本施策Ⅱ－３ 地域とともにある学校づくり

<p>&lt;施策の概要&gt;</p> <p>○学校が必要とする活動について地域が教育活動を支援することによって、教員が子どもと向き合い、本来の教育活動に専念することができる体制を整えていきます。</p> <p>○環境教育や体験活動の充実を図るなど、地域や家庭・大学などと連携してESD（持続可能な開発のための教育）に取り組み、子どもたちの豊かな人間性を育成します。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
学校支援地域本部事業に参加した地域のボランティア数	31,356人 (26年度)	42,800人	地域教育力推進課
あいキッズ利用者の満足度	—	73%	地域教育力推進課
家庭教育学級参加者数	4,330人 (26年度)	4,800人	地域教育力推進課
基本施策を推進する主要事業			
<input checked="" type="checkbox"/> 学校支援地域本部事業の推進 <input type="checkbox"/> あいキッズ事業 <input type="checkbox"/> いたばし版コミュニティスクールの導入検討 <input type="checkbox"/> 家庭教育支援の推進	<input checked="" type="checkbox"/> リビック・パラリビック教育の取り組みの充実 <input type="checkbox"/> キャリア教育・体験活動の充実 <input type="checkbox"/> 環境教育の推進		

#### 基本施策Ⅱ－４ 魅力ある学校づくり

<p>&lt;施策の概要&gt;</p> <p>○教育支援センターの研究・研修・相談機能を十分に発揮しつつ、大学などとの連携によって、学校の教育力を高めます。</p> <p>○学校施設の整備にあたっては、教育環境、生活・運動環境の充実と地域連携、地球環境への配慮、災害対策、ユニバーサルデザイン化など教育機能が最大限に発揮される魅力ある学校づくりに取り組みます。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
板橋区立学校園教員の教育支援センター利用率	—	64%	教育支援センター
全小・中学校における過小規模校数	5校 (27年5月)	3校	学校配置調整担当課
学校施設整備数	—	改築・増築5校 大規模改修4校	新しい学校づくり課
基本施策を推進する主要事業			
<input checked="" type="checkbox"/> 授業用 ICT <sup>8</sup> 機器の整備 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル教科書の整備 <input checked="" type="checkbox"/> いたばし健康づくりプロジェクト「子どもの健康づくり事業」	<input type="checkbox"/> 教育支援センター運営 <input checked="" type="checkbox"/> 魅力ある学校づくりの推進 <input checked="" type="checkbox"/> 学校の大規模改修		

#### 基本施策Ⅱ－５ 若者が住みたくなるまちづくり

<p>&lt;施策の概要&gt;</p> <p>○区内大学との連携を強化し、教員や大学生の区政や地域活動への参加を促進するとともに、大学卒業後も住み続けたくなるまちづくりを推進します。</p> <p>○若者が板橋区に住み続けながら就労し、結婚・出産・子育てをして地域に愛着と誇りを持つまちづくりを推進します。</p> <p>○団地における高齢化が特に進んでいる高島平地域において、若者が移り住みたくなる魅力の創造とにぎわいを創出するまちづくりを推進します。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
20歳代・30歳代の定住意向（区民意識意向調査）	20歳代 66.1% 30歳代 74.3% (27年4月)	↗	政策企画課
20歳代～40歳代の高島平地域の人口	19,538人 (27年1月)	↗	高島平ブランドデザイン担当課
基本施策を推進する主要事業			
<input type="checkbox"/> 区内大学との包括協定推進 <input type="checkbox"/> 子育て世帯誘致の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 高島平地域のまちづくりの推進		

<sup>8</sup> Information and Communication Technology（情報通信関連技術）の略

(3) 戦略目標Ⅲ 都市の連携・再生と超高齢社会に適応した社会づくり

施策に関する基本的方向

駅周辺の安心・安全、にぎわいの創出などを図るとともに、都心へのアクセスの良さを活かしたまちづくりを進めます。

また、高齢者が健康で快適な生活を送ることにより、地域社会の担い手となるような環境の整備を行うほか、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。さらに、老朽化した空き家等対策を推進し、利活用や円滑な流通・マッチングを促進します。

特別区全国連携プロジェクトを通じ、既に交流のある都市だけでなくこれまで交流のなかった都市との交流を深め、都市間の連携を図ります。

基本施策Ⅲ-1 駅周辺等を中心とした都市再生と交通軸の整備

<施策の概要>

- ICTの活用や多様な施策の組み合わせによる環境に配慮したまちづくり（スマートシティ）を推進します。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、施設・道路・公園などのハード面や情報などソフト面のバリアフリー化を推進し、すべての人々が快適かつ安全に利用できるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。
- JR板橋駅西口周辺、東武東上線大山駅周辺・上板橋駅南口駅前周辺、都営三田線沿線の高島平地域などにおいて、駅や商店街などを中心に快適で魅力あるまちづくりを総合的に推進し、にぎわいを創出します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
区内温室効果ガス排出量（区内全域）	231.4万t-CO <sub>2</sub> (24年度)	↓	環境戦略 担当課
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づくエレベータ設置駅の割合（区内）	95.6% (27年4月)	100%	障がい者 福祉課
市街地再開発事業の進捗率	板橋駅西口 10% 大山駅周辺 10% (27年5月)	板橋駅西口 70% 大山駅周辺 80%	拠点整備課
日常生活400m徒歩圏人口カバー率（高島平地域）	52.30% (27年5月)	54.98%	高島平グラ ンドデザイ ン担当課

基本施策を推進する主要事業

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発</li> <li>□スマートシティ推進事業</li> <li>■ユニバーサルデザインの推進</li> <li>■公園の新設・改修</li> <li>■公園・公衆トイレの改修</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■市街地整備計画の策定「大山駅周辺地区」</li> <li>■市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」</li> <li>■まちづくり事業の推進「上板橋駅南口駅前地区」</li> <li>■高島平地域のまちづくりの推進</li> </ul> |
|---|--|

### 基本施策Ⅲ－２ 高齢者がかがやくまちづくり

<p>&lt;施策の概要&gt;</p> <p>○高齢化の進行に伴い、日中に地域で暮らす高齢者が増加していく中で、健康づくり・介護予防や文化・スポーツ活動、生涯学習、子育て・見守り・介護などの地域貢献・ボランティア活動に、高齢者が生きがいを持って活動するまちづくりを推進します。</p> <p>○高齢者がいつまでも元気に、生きがいを持って働くことができるよう支援します。</p> <p>○シニア世代の就労意欲を維持し、魅力ある仕事の開拓と雇用・就業の拡大を図り、社会参画を促進します。</p> <p>○高齢化の進んでいる高島平地域において、高齢者の生きがい就労、起業を支援するまちづくりを推進します。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
過去1年間の地域活動等への参加状況（高齢者）	35.0% (27年3月)	↗	長寿社会推進課
高齢者の就労状況	31.1% (27年3月)	↗	長寿社会推進課
基本施策を推進する主要事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」</li> <li>■シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」</li> <li>□シニア学習プラザ運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□アクティブシニア就業支援センター運営助成</li> <li>□シルバー人材センター運営助成</li> <li>■高島平地域のまちづくりの推進</li> </ul>		

### 基本施策Ⅲ－３ 高齢者地域包括ケアの推進

<p>&lt;施策の概要&gt;</p> <p>○介護が必要になっても、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを実現するため、その推進拠点となる地域包括支援センターの圏域を地域に合わせて見直し、拡充と機能強化を図ります。</p> <p>○高齢化の進んでいる高島平地域において、地域包括ケアシステムの早期実現をめざしたまちづくりを推進します。</p> <p>○ひとりぐらし高齢者又は高齢者のみ世帯が増加する中、医療・介護の連携や地域全体で支える見守り・認知症支援などに取り組みます。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
地域包括支援センター職員一人あたり65歳以上高齢者数	1,143人 (27年4月)	1,000人	おとしより保健福祉センター
要介護3以上の高齢者のうち、在宅で介護サービスを利用している人の割合	42.2% (27年4月)	45.0%	おとしより保健福祉センター
基本施策を推進する主要事業			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域包括支援センターの拡充</li> <li>■板橋区版AIPの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■認知症施策の推進</li> <li>□ひとりぐらし高齢者援護</li> </ul>		

基本施策Ⅲ－4 災害に強いまちづくりの推進			
<p>&lt;施策の概要&gt;            ○木造住宅密集地域の解消、建築物の耐震化・不燃化の促進、増加する空き家等老朽建築物対策など、安心・安全なまちづくりを総合的に推進します。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
危険な老朽建築物等を解消した割合 (26年12月現在 207件、内空家 118件)	0% (26年12月)	40%	建築指導課
耐震化助成・不燃化助成件数	耐震化助成 34件 不燃化助成 2件 (26年度)	耐震化助成 281件 不燃化助成 50件 (平成27年度 ～31年度累計)	市街地整備課
基本施策を推進する主要事業			
<input type="checkbox"/> 老朽建築物等対策計画の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 都市防災不燃化の促進 <input checked="" type="checkbox"/> 非木造建築物耐震化促進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 木造住宅物耐震化推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 木造住宅密集地域の整備促進 <input checked="" type="checkbox"/> 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進		

### 基本施策Ⅲ－5 都市連携・交流の推進

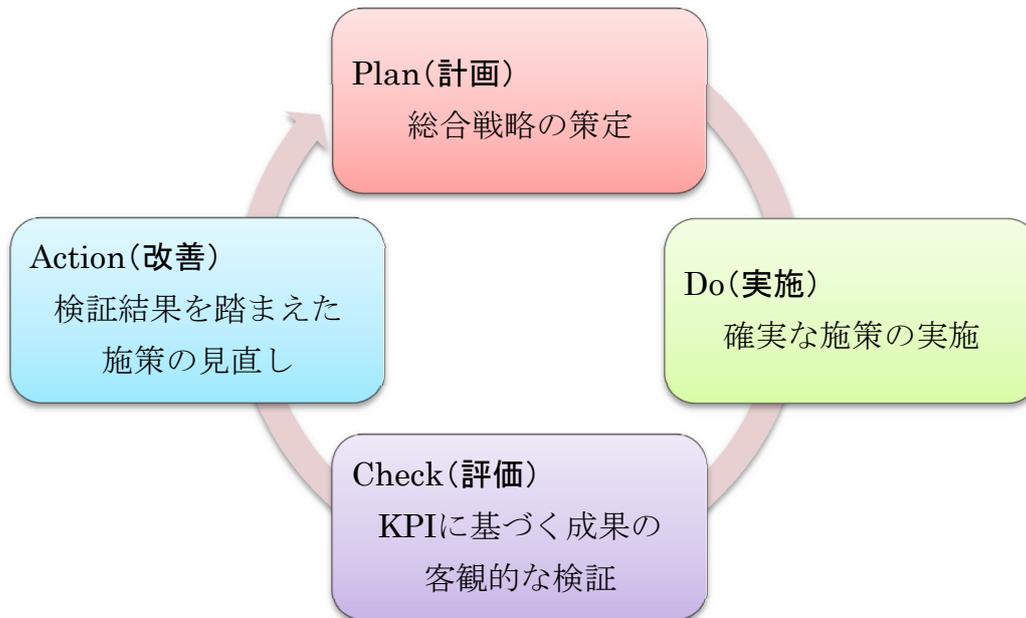
<p>&lt;施策の概要&gt;</p> <p>○いたばし花火大会、板橋区民まつり、板橋農業まつり、板橋 City マラソンの魅力をさらに高めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、芸術や異なる文化にふれる機会の拡充を図り、さらなる誘客の促進を図ります。</p> <p>○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会によって期待されるインバウンド（外国人の訪日）の増加を契機として、ボランティアの養成や多言語対応など「もてなしの心」によるまちの魅力創造・発信に取り組みます。</p> <p>○国内外の交流都市や特別区全体として取り組んでいる特別区全国連携プロジェクトなどを通じて都市連携を深め、人や産業などの交流をさらに促進し、お互いに共存共栄を図ります。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値 (31年度)	主管課
「いたばし花火大会」の満足度 (区民意識意向調査)	75.2% (19年度)	↗	くらしと観光課
「板橋区民まつり」の満足度 (区民意識意向調査)	72.3% (19年度)	↗	くらしと観光課
「板橋農業まつり」の満足度 (区民意識意向調査)	70.0% (19年度)	↗	赤塚支所
「板橋 City マラソン」の満足度 (参加者アンケート)	91.0% (26年度)	維持	スポーツ振興課
過去1年の間に文化芸術にふれた区民の割合 (区民意識意向調査)	—	100%	文化・国際交流課
ボランティアガイド利用件数	196件 (26年度)	230件	くらしと観光課
特別区全国連携プロジェクトなどによる都市連携数	のべ76団体 (27年8月)	↗	政策企画課
「とれたて村」交流自治体数	16団体 (27年10月)	維持	産業振興課
基本施策を推進する主要事業			
<input type="checkbox"/> 四大イベントの魅力創造・発信 <input type="checkbox"/> オリンピック・パラリンピックを契機とした新たなイベントの開催 <input checked="" type="checkbox"/> 多言語対応の推進 <input type="checkbox"/> 在日外国人向け観光ツアーの実施 <input checked="" type="checkbox"/> オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成	<input type="checkbox"/> 特別区全国連携プロジェクト <input type="checkbox"/> 友好都市との交流分野の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」(板橋駅前用地活用) <input checked="" type="checkbox"/> MOTENASHI プロジェクトの推進		

## 6 戦略の実現に向けて

### (1) PDCAによる効果検証

戦略の進捗を KPI 等で検証し、必要に応じて改善する PDCA サイクルを実施していきます（図 19）。策定後はデータ等による効果検証を行い、評価の仕組みを活用しながら改善を図っていきます。

図 19 PDCAのイメージ



### (2) 国の新型交付金の活用等

平成 27 年度中に策定する地方版総合戦略を踏まえ、平成 28 年度から本格的な事業を展開していくことになります。国は、同年度からの事業展開に当たり、地方公共団体に対する新型交付金を創設することとしています。

新型交付金は、従来の「縦割り」事業だけでは対応しきれない課題に取り組む地方を支援する観点から、地方公共団体による自主的・主体的な事業設計に合わせて、具体的な成果目標と PDCA サイクルの確立のもと、①官民協働や地域間連携など先駆性のある取り組み、②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み、③先駆的・優良事業の横展開（手法の共有等）の取り組みを積極的に支援することとされています。

区も国の動向を注視し、先駆性のある取り組みを行うとともに新型交付金の適切な活用を図っていきます。

なお、企業版のふるさと納税や税源偏在の是正措置として税制改正大綱で決定された、消費税率 10% 段階における法人住民税の一部国税化のさらなる見直しなど、地方分権・地方自治の趣旨から外れるものについては、特別区長会と連携しながら国に対し引き続き異議を唱えていきます。

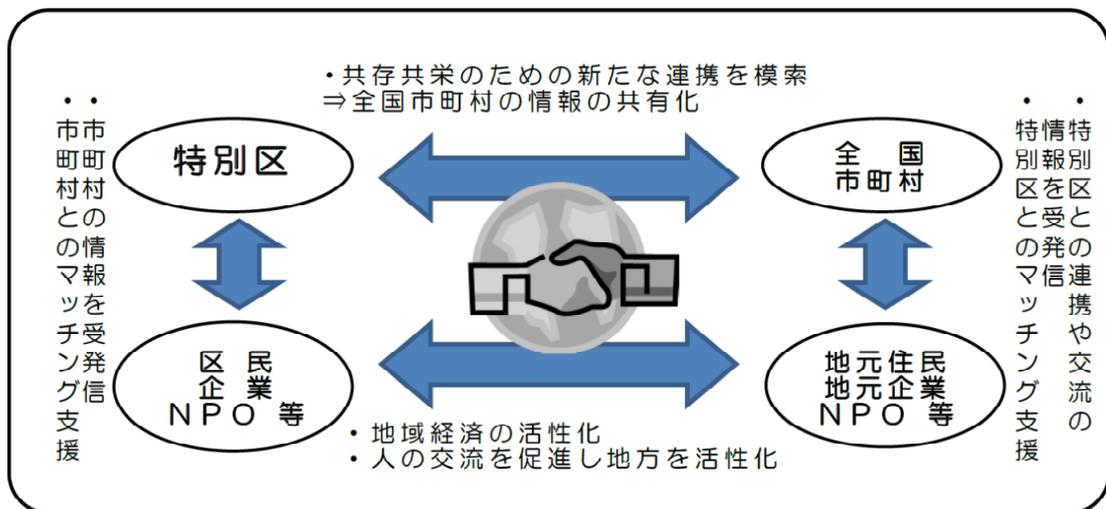
### (3) 特別区全国連携プロジェクトの活用

板橋区を含む特別区は、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取り組みを「特別区全国連携プロジェクト」として展開しています（図 20）。

このプロジェクトでは、全国の市町村や特別区の情報共有化し、事業のマッチング支援を行うことにより、地域経済の活性化や人の交流を促進することによる地域の活性化を図っています。

板橋区では、友好交流都市協定をはじめ各種協定を締結している自治体のほか、様々な自治体と多様な分野で連携・協力をしています。今後は、これらの自治体とのさらなる交流を深めるとともに、本プロジェクトの積極的な活用により交流人口の増加が図れるよう、取り組みを進めていきます。

図 20 特別区全国連携プロジェクト 取り組みの全体イメージ



資料) 特別区長会ホームページ



資料編

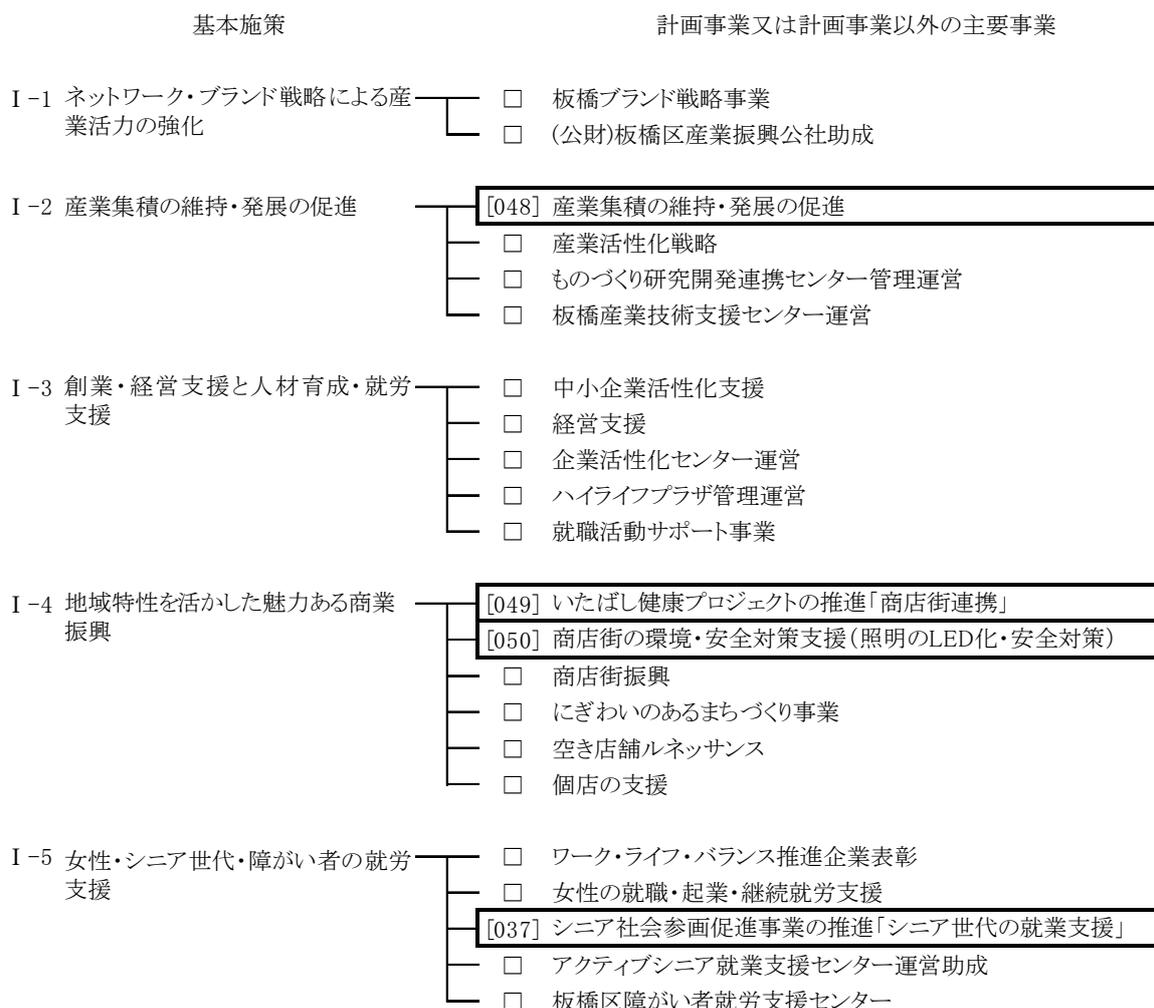
## 1 総合戦略 2019 と基本計画 2025 の施策対応表

総合戦略 2019		対応する基本計画 2025 の施策
戦略目標	基本施策	
戦略目標Ⅰ 地域産業の 活性化と安 定した雇用 の創出	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	○施策_ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化
	産業集積の維持・発展の促進	○施策_産業集積の維持・発展の促進
	創業・経営支援と人材育成・就労支援	○施策_創業・経営支援と人材育成・就労支援
	地域特性を活かした魅力ある商業振興	○施策_地域特性を活かした魅力ある商業振興
	女性・シニア世代・障がい者の就労支援	○戦略の方向性 3-1_女性の活躍と健康推進 ○戦略の方向性 4-2_高齢者の生涯現役・就労支援 ○施策_障がい者の自立支援と社会参加の促進
戦略目標Ⅱ 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援	○戦略の方向性 1-1_安心して子どもを産み育てられる環境の充実 ○戦略の方向性 1-2_子どもの成長を切れ目なく支援する連携の強化
	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	○施策_育児と仕事の両立支援 ○戦略の方向性 3-1_女性の活躍と健康推進
	地域とともにある学校づくり	○戦略の方向性 2-1_地域とともにある学校づくり・人づくり
	魅力ある学校づくり	○戦略の方向性 2-2_魅力ある学校づくり
	若者が住みたくなるまちづくり	○戦略の方向性 3-2_若者が住みたくなるまちづくり
戦略目標Ⅲ 都市の連携・再生と超高齢社会に適応した社会づくり	駅周辺等を中心とした都市再生と交通軸の整備	○戦略の方向性 9-2_環境に配慮した快適で魅力あるまちづくり
	高齢者がかがやくまちづくり	○戦略の方向性 4-1_高齢者の社会参加促進 ○戦略の方向性 4-2_高齢者の生涯現役・就労支援
	高齢者地域包括ケアの推進	○戦略の方向性 5-1_地域包括ケア推進拠点機能の強化 ○戦略の方向性 5-2_高齢者を地域で支えるまちづくり
	災害に強いまちづくりの推進	○戦略の方向性 9-1_災害に強いまちづくり
	都市連携・交流の推進	○戦略の方向性 8-2_交流人口の増加

## 2 総合戦略 2019 の施策体系一覧

- 総合戦略 2019 の戦略目標ごとに、基本施策を推進する事業の一覧を示します。
- 太線で四角に囲んである事業は、いたばしNo.1 実現プラン 2018 の計画事業です。  
事業名先頭の[ ]内の番号は、いたばしNo.1 実現プラン 2018 の計画事業番号です。
- 事業名先頭に□の付いた事業は、いたばしNo.1 実現プラン 2018 の計画事業以外で基本施策の推進に資する主要事業です。

### 戦略目標 I 地域産業の活性化と安定した雇用の創出



## 戦略目標Ⅱ 安心して子どもを産み育てられるまちづくり

### 基本施策

### 計画事業又は計画事業以外の主要事業

Ⅱ-1 妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援	<input type="checkbox"/>	産前産後ケアの充実	
	<input type="checkbox"/>	不妊治療に対する支援	
	<input type="checkbox"/>	児童館事業(地域子育て支援拠点事業)	
	<input type="checkbox"/>	子育て情報の一元化	
	<input type="checkbox"/>	保幼小中の連携教育の推進	
	<input type="checkbox"/>	義務教育学校(小中一貫校)の検討	
	<input type="checkbox"/>	子ども発達支援	
	<input type="checkbox"/>	児童虐待防止対策	
	<input type="checkbox"/>	子どもの貧困対策	
	<input type="checkbox"/>	いじめ・不登校対策	
		[004]	子育て支援員の活動支援
		[009]	特別支援教室の整備
		[010]	特別支援学級の整備充実
	[011]	(仮称)生涯学習センターの整備	
Ⅱ-2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進		[002]	民間保育所の整備
		[003]	小規模保育所の整備
	<input type="checkbox"/>		認定こども園保育事業
	<input type="checkbox"/>		幼稚園預かり保育事業
	<input type="checkbox"/>		女性健康支援センター運営
	<input type="checkbox"/>		がん検診(乳がん・子宮がん)
	<input type="checkbox"/>	女性に関する情報の一元化	
Ⅱ-3 地域とともにある学校づくり		[007]	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実
		[017]	学校支援地域本部事業の推進
	<input type="checkbox"/>		あいキッズ事業
	<input type="checkbox"/>		いたばし版コミュニティスクールの導入検討
	<input type="checkbox"/>		家庭教育の充実
	<input type="checkbox"/>		キャリア教育・体験活動の充実
	<input type="checkbox"/>	環境教育の推進	
Ⅱ-4 魅力ある学校づくり		[005]	授業用ICT機器の整備
		[006]	デジタル教科書の整備
		[008]	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「子どもの健康づくり事業」
		[018]	魅力ある学校づくりの推進
		[019]	学校の大規模改修
	<input type="checkbox"/>		教育支援センター運営
Ⅱ-5 若者が住みたくなるまちづくり	<input type="checkbox"/>		区内大学との包括協定推進
	<input type="checkbox"/>		子育て世帯誘致の推進
		[094]	(再掲)高島平地域のまちづくりの推進

## 戦略目標Ⅲ 都市の連携・再生と超高齢社会に適応した社会づくり

基本施策	計画事業又は計画事業以外の主要事業
Ⅲ-1 駅周辺等を中心とした都市再生と交通軸の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>[053] 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「住宅用」</li> <li>[054] 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「事業所用」</li> <li>[060] 公園の新設</li> <li>[061] 公園の改修</li> <li>[062] 公園・公衆トイレの改修</li> <li>[091] 市街地整備計画の策定「大山駅周辺地区」</li> <li>[092] 市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」</li> <li>[093] まちづくり事業の推進「上板橋駅南口駅前地区」</li> <li>[094] 高島平地域のまちづくりの推進</li> <li>[095] ユニバーサルデザインの推進</li> <li><input type="checkbox"/> スマートシティ推進事業</li> </ul>
Ⅲ-2 高齢者がかがやくまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>[037] (再掲)シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」</li> <li>[038] シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」</li> <li>[094] (再掲)高島平地域のまちづくりの推進</li> <li><input type="checkbox"/> シニア学習プラザ運営</li> <li><input type="checkbox"/> (再掲)アクティブシニア就業支援センター運営助成</li> <li><input type="checkbox"/> シルバー人材センター運営助成</li> </ul>
Ⅲ-3 高齢者地域包括ケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>[024] 地域包括支援センターの拡充</li> <li>[025] 板橋区版AIPの構築</li> <li>[026] 認知症施策の推進</li> <li><input type="checkbox"/> ひとりぐらし高齢者援護</li> </ul>
Ⅲ-4 災害に強いまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 老朽建築物等対策計画の推進</li> <li>[070] 都市防災不燃化の促進</li> <li>[071] 非木造建築物耐震化促進事業</li> <li>[072] 木造住宅耐震化推進事業</li> <li>[073] 木造住宅密集地域の整備促進</li> <li>[074] 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進</li> </ul>
Ⅲ-5 都市連携・交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 四大イベント(いたばし花火大会、板橋区民まつり、板橋農業まつり、板橋Cityマラソン)の魅力創造・発信</li> <li><input type="checkbox"/> オリンピック・パラリンピックを契機とした新たなイベントの開催</li> <li><input type="checkbox"/> 在日外国人向け観光ツアーの実施</li> <li><input type="checkbox"/> 特別区全国連携プロジェクト</li> <li><input type="checkbox"/> 友好都市との交流分野の拡大</li> <li>[047] 多言語対応の推進</li> <li>[092] 市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」(板橋駅前用地活用)</li> <li>[097] MOTENASHIプロジェクトの推進</li> <li>[101] オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成</li> </ul>

### 3 板橋区長期基本計画審議会の調査・審議内容

総合戦略 2019 は、基本計画 2025 の施策を基本とし、両者で整合を図りながら策定することとしています。

基本計画 2025 の施策のあり方については、区長から任命又は委嘱された学識経験者（専門的知見を有する者・区内団体代表者）、公募区民、区議会議員、区職員 の計 31 人による「板橋区長期基本計画審議会」において平成 26 年 8 月から平成 27 年 9 月まで下表のとおり調査・審議がなされました。

回数	日時	議題等
第 1 回	平成 26 年 8 月 4 日	○委嘱状伝達式 ○審議の進め方（案） ○区の現況など
第 2 回	平成 26 年 9 月 4 日	○区民意識意向調査結果 ○区民検討会意見報告 ○現基本構想の検証
第 3 回	平成 26 年 10 月 8 日	○政策分野別課題の検討[1] （健康、高齢、スポーツなど）
第 4 回	平成 26 年 11 月 6 日	○政策分野別課題の検討[2] （産業、観光、文化など）
第 5 回	平成 26 年 12 月 5 日	○政策分野別課題の検討[3] （子育て、教育、男女平等、障がい・生活福祉など）
第 6 回	平成 27 年 1 月 26 日	○政策分野別課題の検討[4] （防犯・防災、都市づくり）
第 7 回	平成 27 年 1 月 28 日	○政策分野別課題の検討[5] （環境、コミュニティ・区政経営）
第 8 回	平成 27 年 2 月 20 日	○中間答申の素案について
第 9 回	平成 27 年 3 月 27 日	○中間答申（案）
第 10 回	平成 27 年 6 月 17 日	○パブリックコメントに対する考え方 ○基本計画に盛り込むべき施策のあり方[1]
第 11 回	平成 27 年 7 月 22 日	○基本計画に盛り込むべき施策のあり方[2] ○（仮称）板橋区版人口ビジョンの策定について
第 12 回	平成 27 年 8 月 24 日	○最終答申（案）
第 13 回	平成 27 年 9 月 18 日	○最終答申

## 4 結婚・出産・子育て等に関する意識意向調査実施概要

### (1) 調査の目的

平成 27 年度に板橋区が人口ビジョンを策定するにあたり、区に在住、在勤又は在学する若年層の結婚、出産、子育て及び定住等に関する意向を把握し、策定の基礎資料とすることを目的とする。

### (2) 調査概要

- ① 調査対象者 20 歳以上 44 歳以下である、  
ア 板橋区に居住する者 イ板橋区に在勤・在学する者
- ② 対象者数 1,200人  
調査対象者を年齢で 3 区分し、各区分で 400 人ずつ  
※年齢区分(ア 20 歳代 イ 30 歳代 ウ 40 歳以上 44 歳以下)
- ③ 調査方法 調査方法 調査会社にモニター登録している者のうち、上記②の対象者に対し、調査への回答を依頼。
- ④ 調査期間 平成27年6月9日(火)～6月22日(月)

### (3) 調査項目

- ① 回答者属性
- ② 板橋区への転入理由と評価等
- ③ 定住意向
- ④ 結婚、出産、子育てについて

### (4) 実施結果を読むにあたって

- ① 図表内の数値は小数点第 2 位以下を四捨五入した値であり、各項目値の合計が必ずしも 100 にならない場合がある。
- ② N 値（回答者総数、又は該当質問での該当者数）が 30 未満の回答については、統計上有意とはいえ、分析には適さないため参考として示すに留めている。

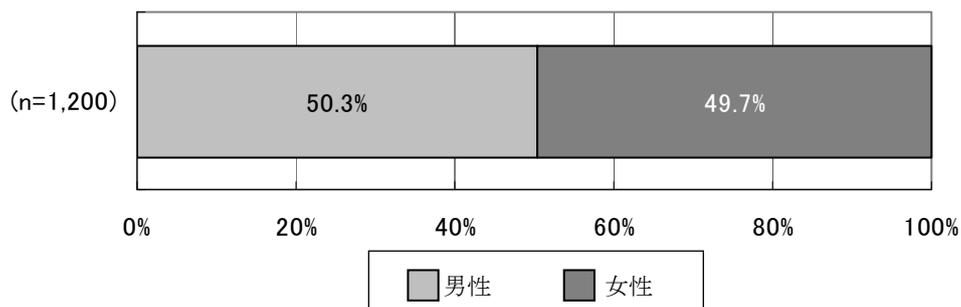
## 調査実施結果

### 1 回答者属性

#### 1-1 性別

回答者の性別は、「男性」(50.3%)と「女性」(49.7%)はほぼ同じ割合となっています(図 21)。

図 21 回答者の性別(単一回答)

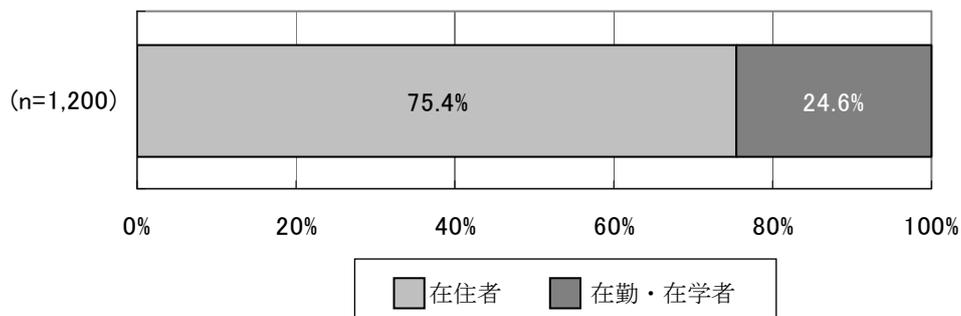


#### 1-2 回答者の居住状況、通勤通学地域

##### 1-2-1 回答者の在住／在勤・在学の状況

回答者の在住／在勤・在学の状況は、「在住者」(75.4%)が「在勤・在学者」(24.6%)よりも高い割合を占めています(図 22)。

図 22 在住／在勤・在学者の状況(単一回答)



### 1-2-2 区内在住者の居住状況、通勤・通学地域

区内在住者の居住地は、「板橋地域」(29.6%)が最も高く、次いで「赤塚地域」(22.5%)、「志村地域」(18.8%)と続いています(図23)。区内居住年数は、「1年以上5年未満」(29.8%)と「20年以上」(28.8%)がともに3割近く、次いで「5年以上10年未満」(18.7%)となっています(図24)。居住形態は、「マンション・アパート(賃貸)」(43.2%)が4割を超え、次いで「一戸建(持ち家)」(23.9%)、「マンション(持ち家)」(21.5%)となっています(図25)。

区内在住者の通勤・通学地域は、「板橋区を除く23区」(59.8%)が約6割と最も高く、次いで「板橋区」(19.6%)となっています。また、「現在は、通勤・通学をしていない(産休・育休・介護休業中は除く)」(12.7%)という人は1割を超えています(図26)。なお、通勤・通学地域のうち、23区内の内訳では「板橋区」(24.7%)が最も高く、次いで「千代田区」(15.9%)、「港区」(10.9%)となっています(図27)。

図23 板橋区内の居住地(単一回答)

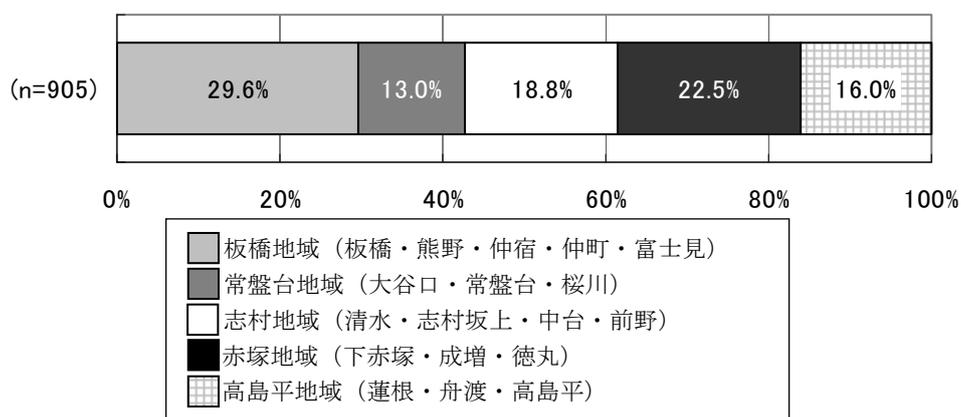


図24 板橋区での居住年数(単一回答)

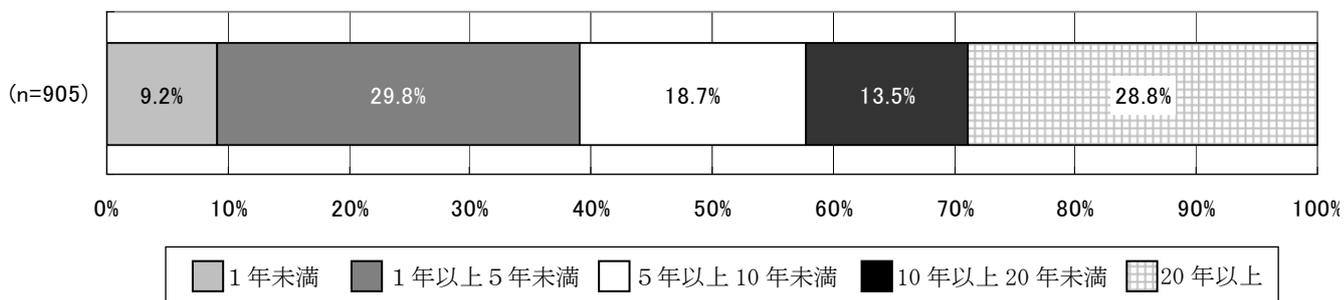


図 25 居住形態（区内在住者）（単一回答）

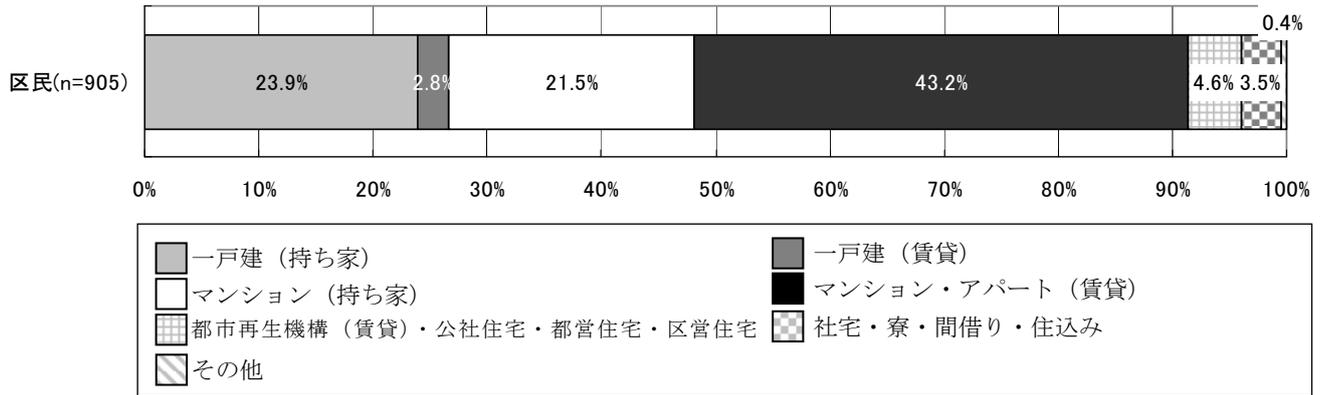


図 26 区内在住者の通勤・通学地域（単一回答）

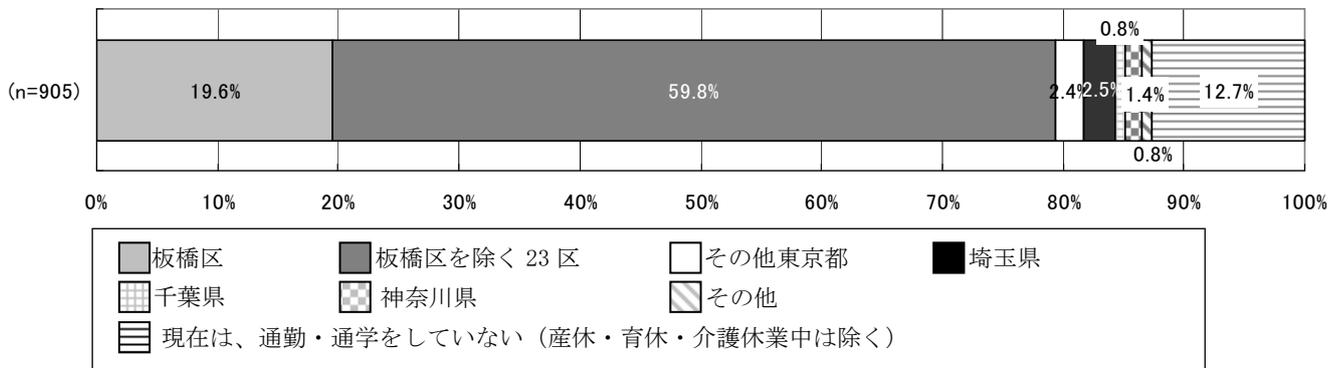
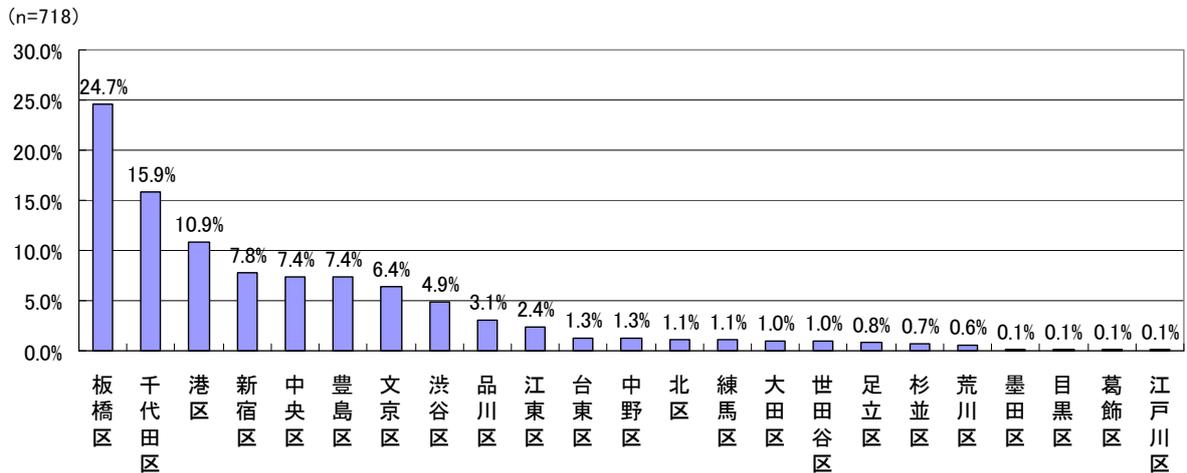


図 27 区内在住者の通勤・通学地域（23区内の内訳）



### 1-2-3 在勤・在学者の居住状況

在勤・在学者の居住地は、「板橋区を除く 23 区」(40.7%)と「埼玉県」(39.3%)で全体の 8 割を占めています(図 28)。なお、居住地のうち板橋区を除く 23 区内の内訳では、「練馬区」(22.9%)が 2 割を超え、次いで「北区」(11.8%)が 1 割を超えています(図 29)。また、居住形態は、「マンション・アパート(賃貸)」(38.6%)が 4 割近く、「一戸建(持ち家)」(36.9%)が 3 割半ばとなっています(図 30)。

図 28 在勤・在学者の居住地(単一回答)

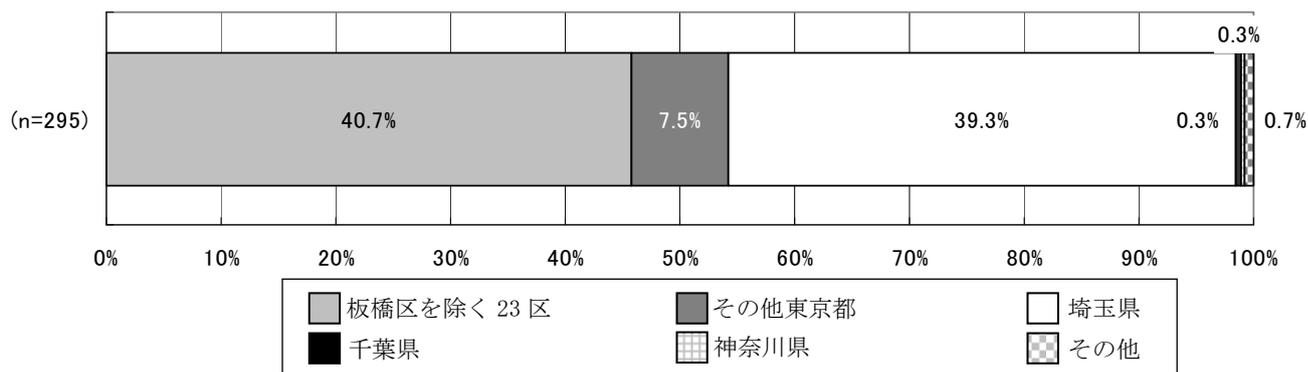


図 29 在勤・在学者の居住地(23区内の内訳)

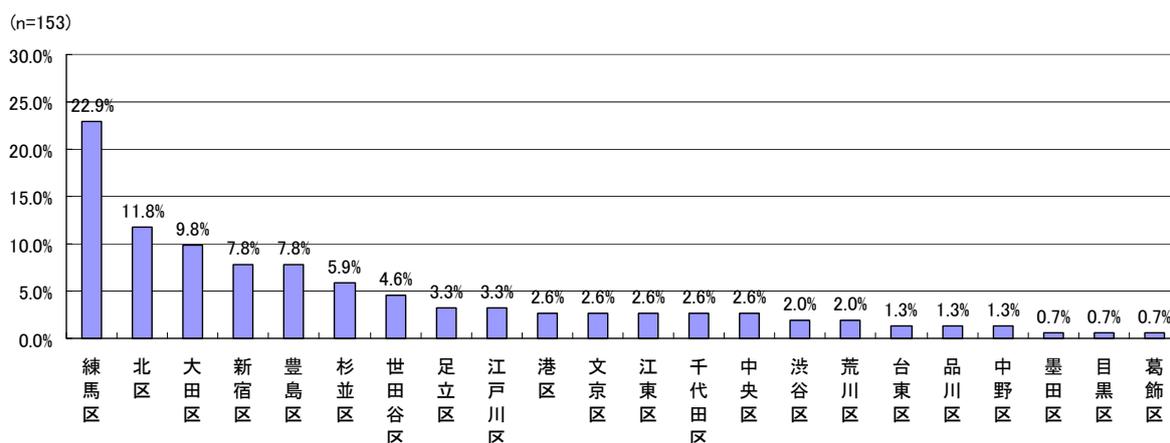
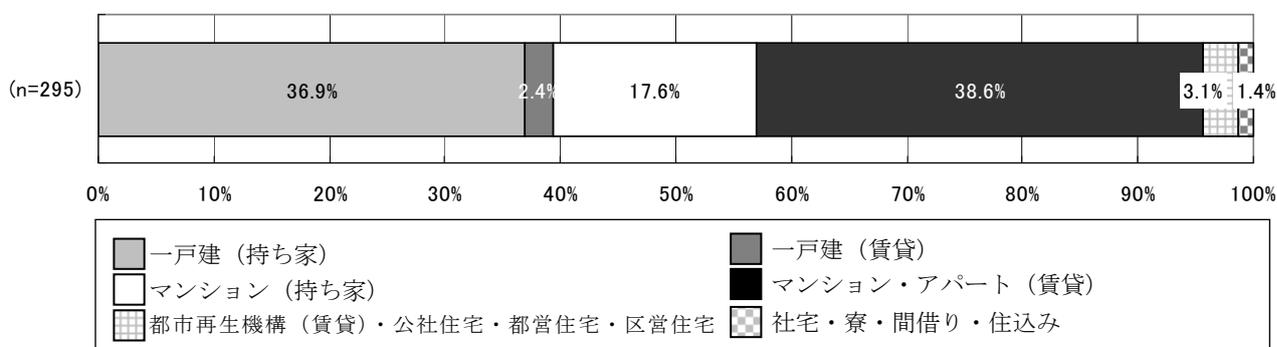


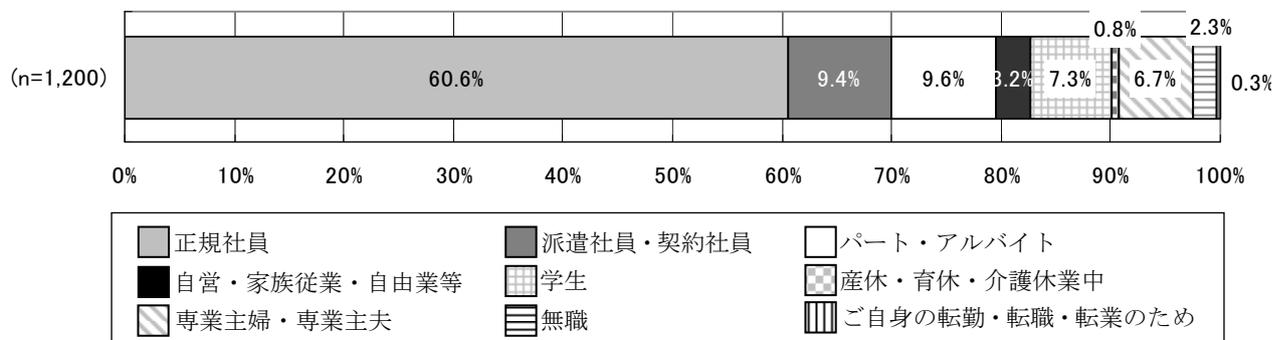
図 30 在勤・在学者の居住形態(単一回答)



### 1-3 職業

回答者の職業は、正規社員（60.6%）が約6割と高く、「パート・アルバイト」（9.6%）、「派遣社員・契約社員」（9.4%）がそれぞれ約1割となっています（図 31）。

図 31 回答者の職業（単一回答）

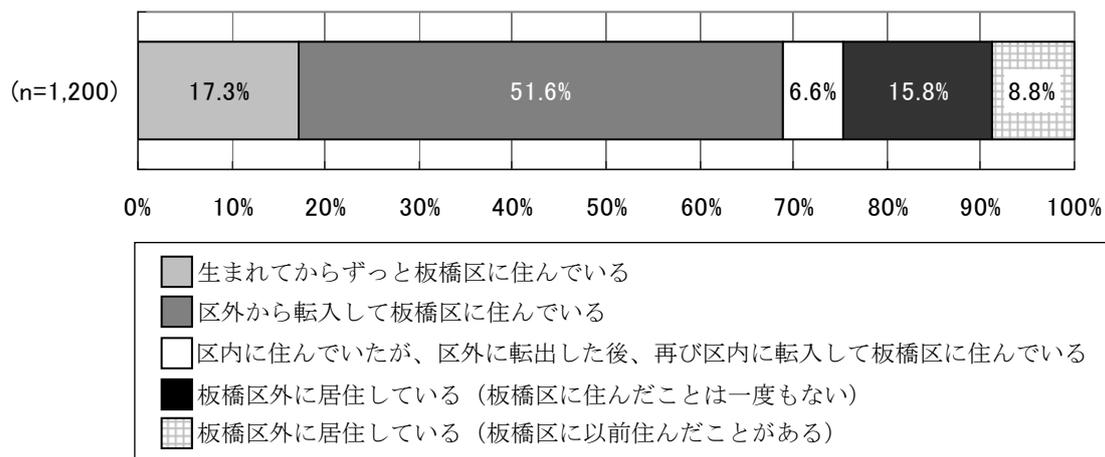


## 2 居住に関する状況

### 2-1 居住状況

回答者の居住状況は、「区外から転入して板橋区に住んでいる」(51.6%)が最も高く、次いで、「生まれてからずっと板橋区に住んでいる」(17.3%)、「板橋区外に居住している(板橋区に住んだことは一度もない)」(15.8%)となっています(図32)。

図 32 回答者の居住状況(単一回答)

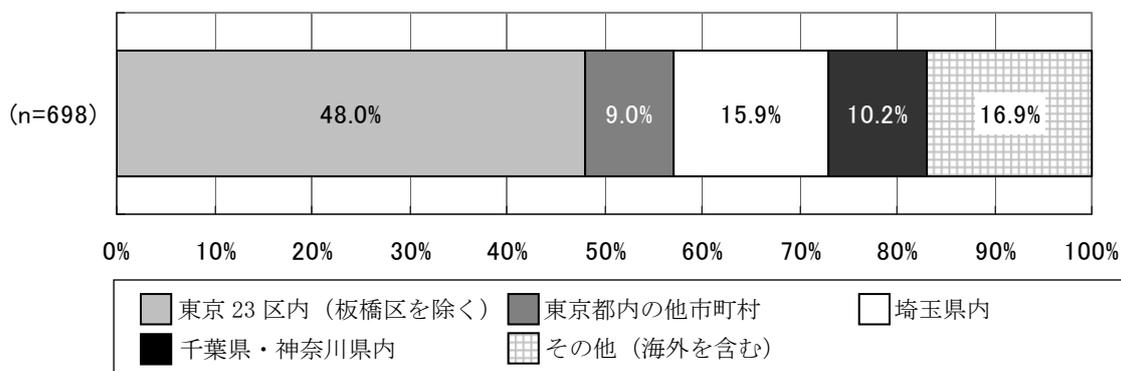


### 2-2 区外から転入した区内在住者について

#### 2-2-1 区内転入前の居住地

2-1で「区外から転入して板橋区に住んでいる」「区内に住んでいたが、区外に転出した後、再び区内に転入して板橋区に住んでいる」と回答した人(以下「区外から転入した区内在住者」といいます。)を対象に、転入前の居住地を聞いたところ、「東京23区内(板橋区を除く)」(48.0%)が5割近くで最も高く、次いで、「その他(海外を含む)」(16.9%)、「埼玉県内」(15.9%)は1割半ばとなっています(図33)。

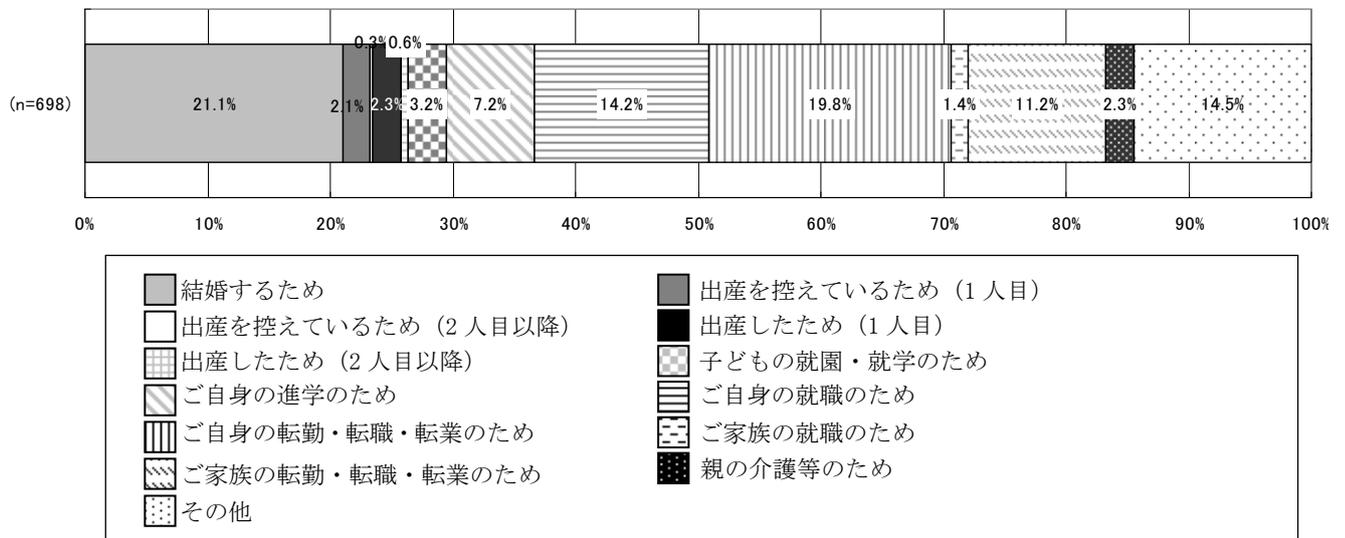
図 33 板橋区への転居前の居住地(単一回答)



## 2-2-2 板橋区への転入のきっかけ

区外から転入した区内在住者を対象に、板橋区に転入するきっかけを聞いたところ、「結婚するため」(21.1%)が2割を超えて最も高く、次いで「ご自身の転勤・転職・転業のため」(19.8%)、「ご自身の就職のため」(14.2%)となっています(図34)。

図 34 板橋区への転入のきっかけ (単一回答)



## 板橋区への転入のきっかけ (「その他」の内容)

- ・ 自宅の購入 (31 件)
- ・ 通勤時間の短縮 (8 件)
- ・ その他、家族・親族との同居、家賃を抑えるため等 (58 件)

## 年齢別

年齢別では、20代で第1位が「ご自身の就職のため」(20.8%)、第2位が「ご自身の進学のため」(18.6%)と就職や進学が主なきっかけとなっているのに対し、30代、40代では第1位が「結婚するため」、第2位が「ご自身の転勤・転職・転業のため」となっているほか、「子どもの就園・就学のため」が第5位となっています(図表1)。

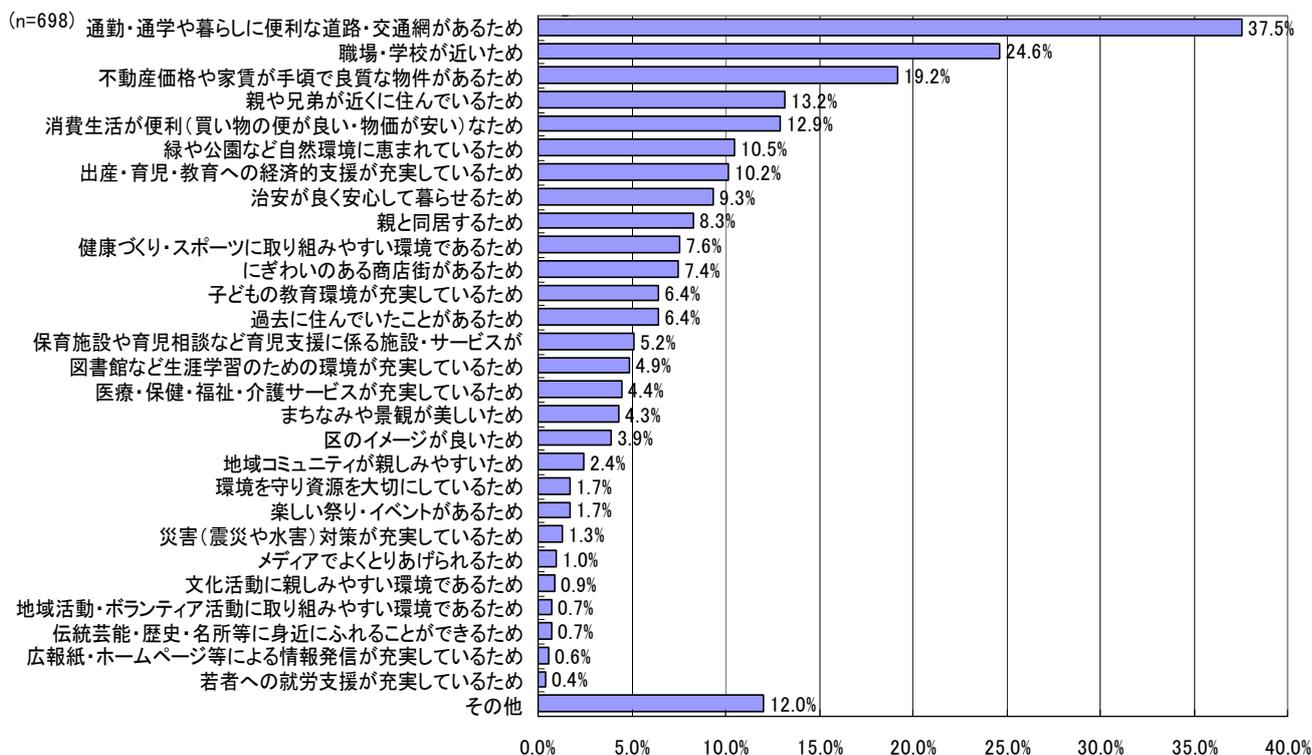
図表 1 板橋区への転入のきっかけ（年齢別クロス）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
合計 (n=698)	結婚するため 21.1%	ご自身の転勤・転職・転業のため 19.8%	ご自身の就職のため 14.2%	ご家族の転勤・転職・転業のため 11.2%	ご自身の進学のため 7.2%
20代 (n=221)	ご自身の就職のため 20.8%	ご自身の進学のため 18.6%	ご自身の転勤・転職・転業のため 16.7%	結婚するため 13.1%	ご家族の転勤・転職・転業のため 12.7%
30代 (n=236)	結婚するため 27.5%	ご自身の転勤・転職・転業のため 23.3%	ご自身の就職のため 14.0%	ご家族の転勤・転職・転業のため 7.2%	子どもの就園・就学のため 3.8%
40代 (n=241)	結婚するため 22.0%	ご自身の転勤・転職・転業のため 19.1%	ご家族の転勤・転職・転業のため 13.7%	ご自身の就職のため 8.3%	子どもの就園・就学のため 5.4%

## 2-2-3 板橋区を転入先として選んだ理由

区外から転入した区内在住者を対象に、板橋区を転入先として選んだ理由を聞いたところ、「通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため」(37.5%)が最も高く、次いで「職場・学校が近いため」(24.6%)、「不動産価格や家賃が手頃で良質な物件があるため」(19.2%)、「親や兄弟が近くに住んでいるため」(13.2%)、「消費生活が便利(買い物の便が良い・物価が安い)なため」(12.9%)と続いています(図 35)。

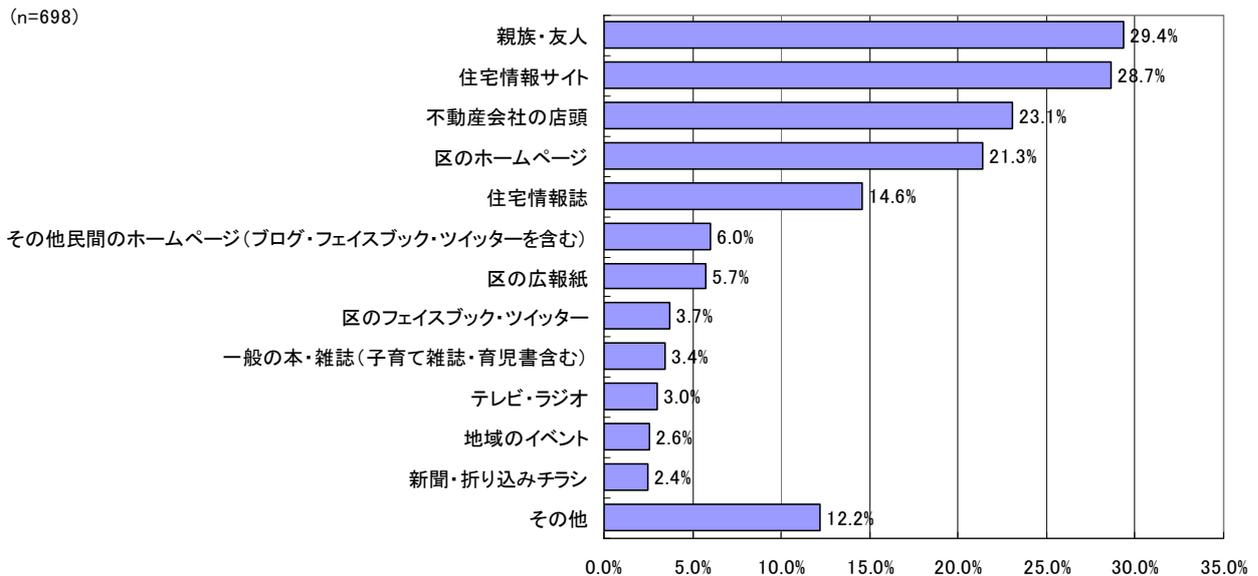
図 35 板橋区を転入先として選んだ理由（複数回答）



## 2-2-4 板橋区を転入先として選ぶ上での情報収集先

区外から転入した区内在住者を対象に、板橋区を転入先として選ぶ上での情報収集先について聞いたところ、「親族・友人」(29.4%)と「住宅情報サイト」(28.7%)の2項目の割合が高く、次いで「不動産会社の店頭」(23.1%)、「区のホームページ」(21.3%)、「住宅情報誌」(14.6%)となっています(図 36)。

図 36 板橋区を転入先として選ぶ上での情報収集先(複数回答)

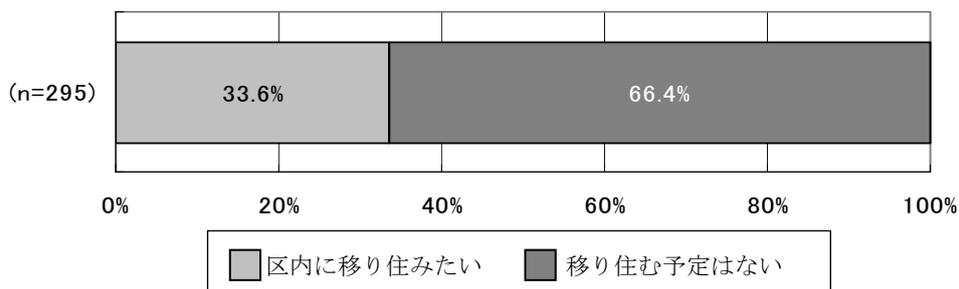


## 2-3 板橋区への在勤・在学者について

### 2-3-1 板橋区への転入意向

1-2-1で板橋区外に居住し、板橋区内に通勤・通学していると回答した人を対象に、板橋区への転入意向について聞いたところ、33.6%が「区内に移り住みたい」としています(図 37)。

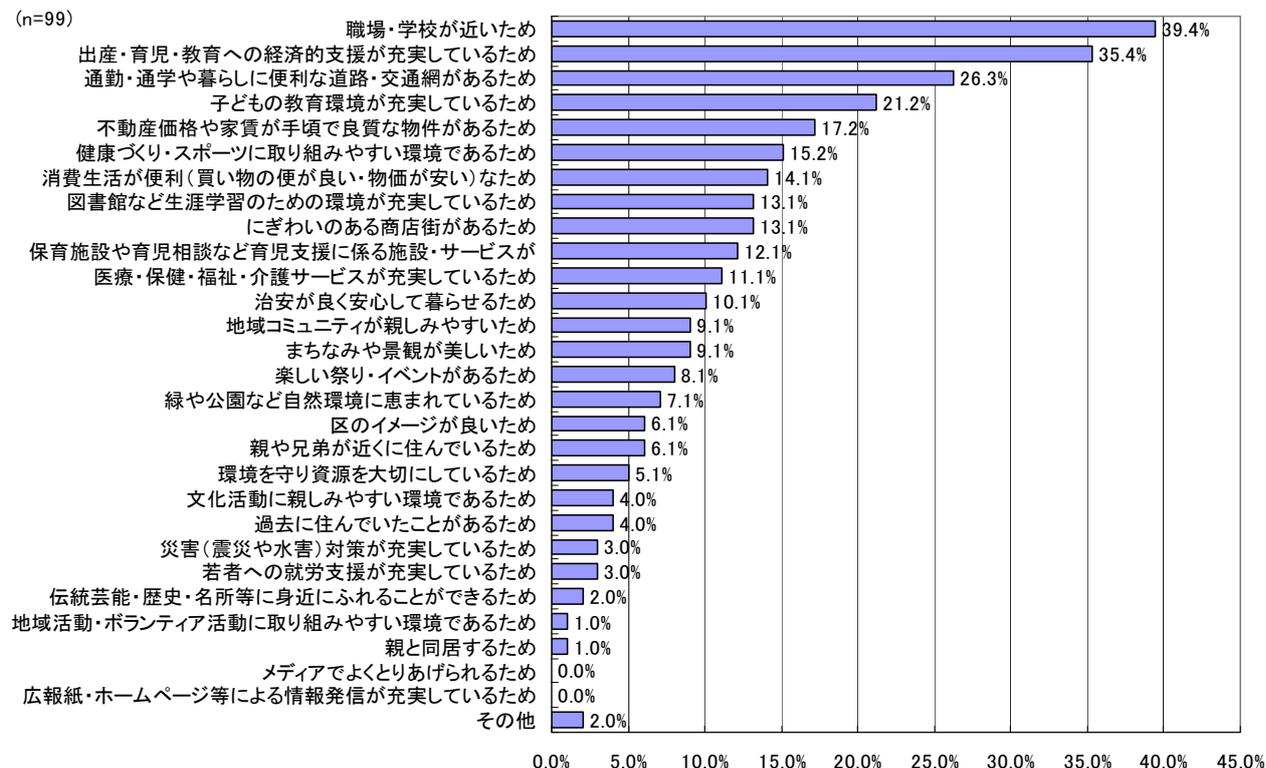
図 37 板橋区への転入意向(単一回答)



## 2-3-2 板橋区への転入意向の理由

2-3-1で「区内に移り住みたい」と回答した人を対象に、板橋区への転入意向の理由について聞いたところ、「職場・学校が近いため」(39.4%)が最も高く、次いで「出産・育児・教育への経済的支援が充実しているため」(35.4%)、「通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため」(26.3%)となっています。(図 38)

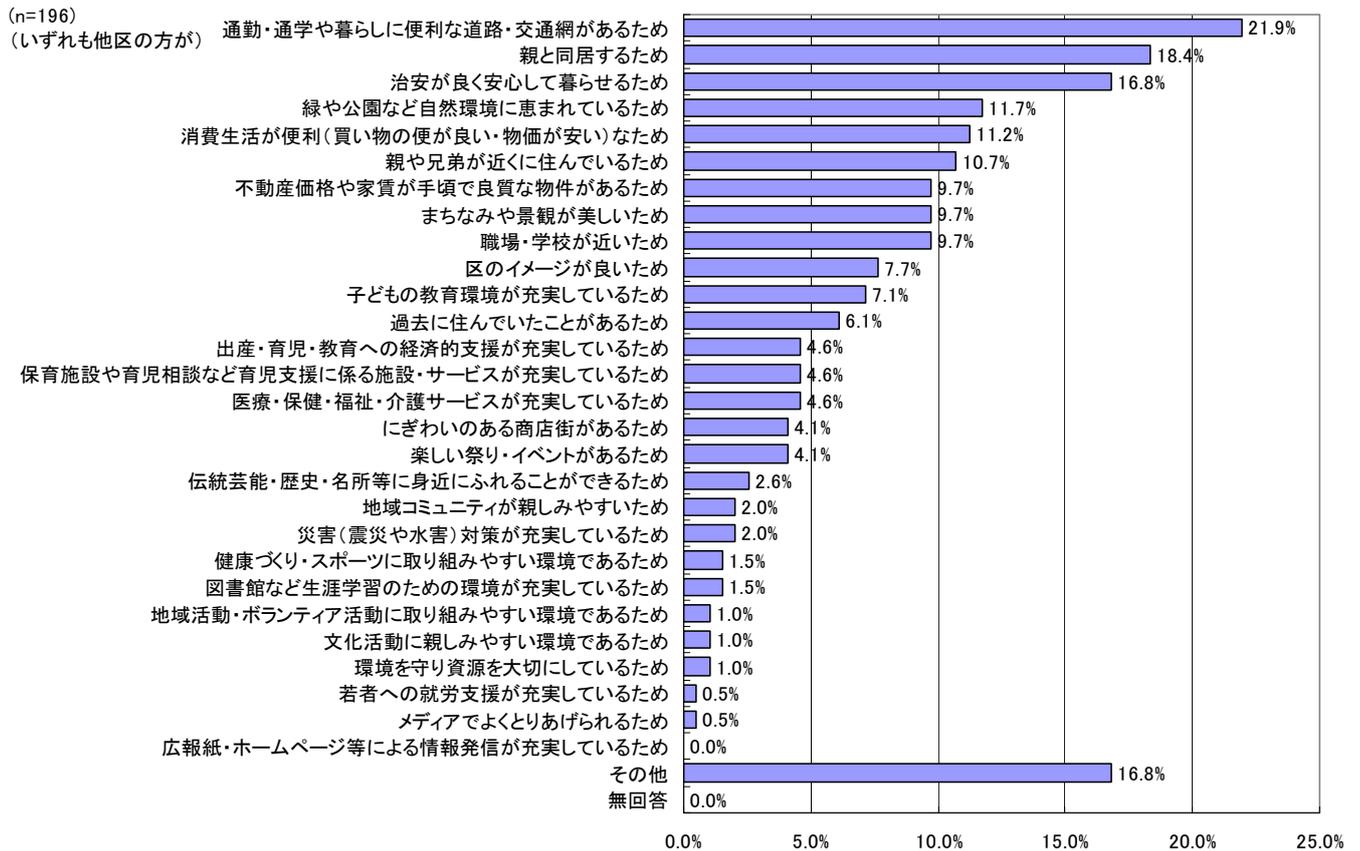
図 38 板橋区への転入意向の理由（複数回答）



### 2-3-3 板橋区への転入意向がない理由

2-3-1で「板橋区に移り住む予定はない」と回答した人を対象に、板橋区への転入意向がない理由について聞いたところ、他区の方が「通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため」(21.9%)、他区に住む「親と同居するため」(18.4%)、他区の方が「治安が良く安心して暮らせるため」(16.8%)となっています(図 39)。

図 39 板橋区への転入意向がない理由（複数回答）



#### 板橋区への転入意向がない理由（「その他」の内容）

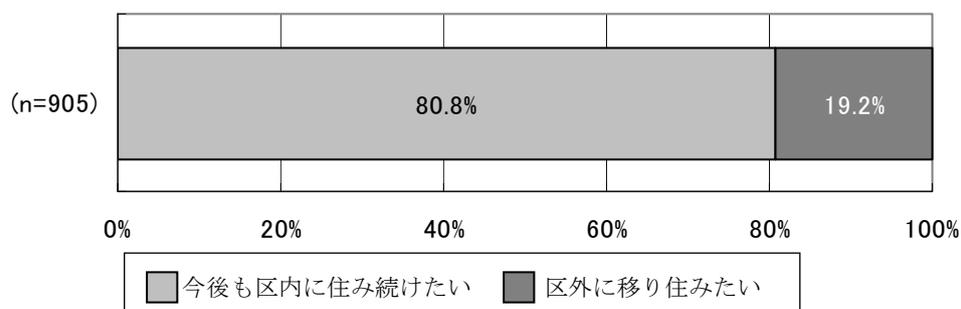
- ・引っ越す予定がない（7件）
- ・区のイメージが良くない（6件）
- ・既に持ち家がある（5件）
- ・今住んでいるところが好き（3件）
- ・その他、お金がない等（12件）

## 2-4 区内在住者について

### 2-4-1 区内在住者の定住意向

1-2-1 で聞いた区内在住者を対象に、板橋区への定住意向について聞いたところ、「今後も区内に住み続けたい」(80.8%) が約 8 割と高い割合を占めています (図 40)。

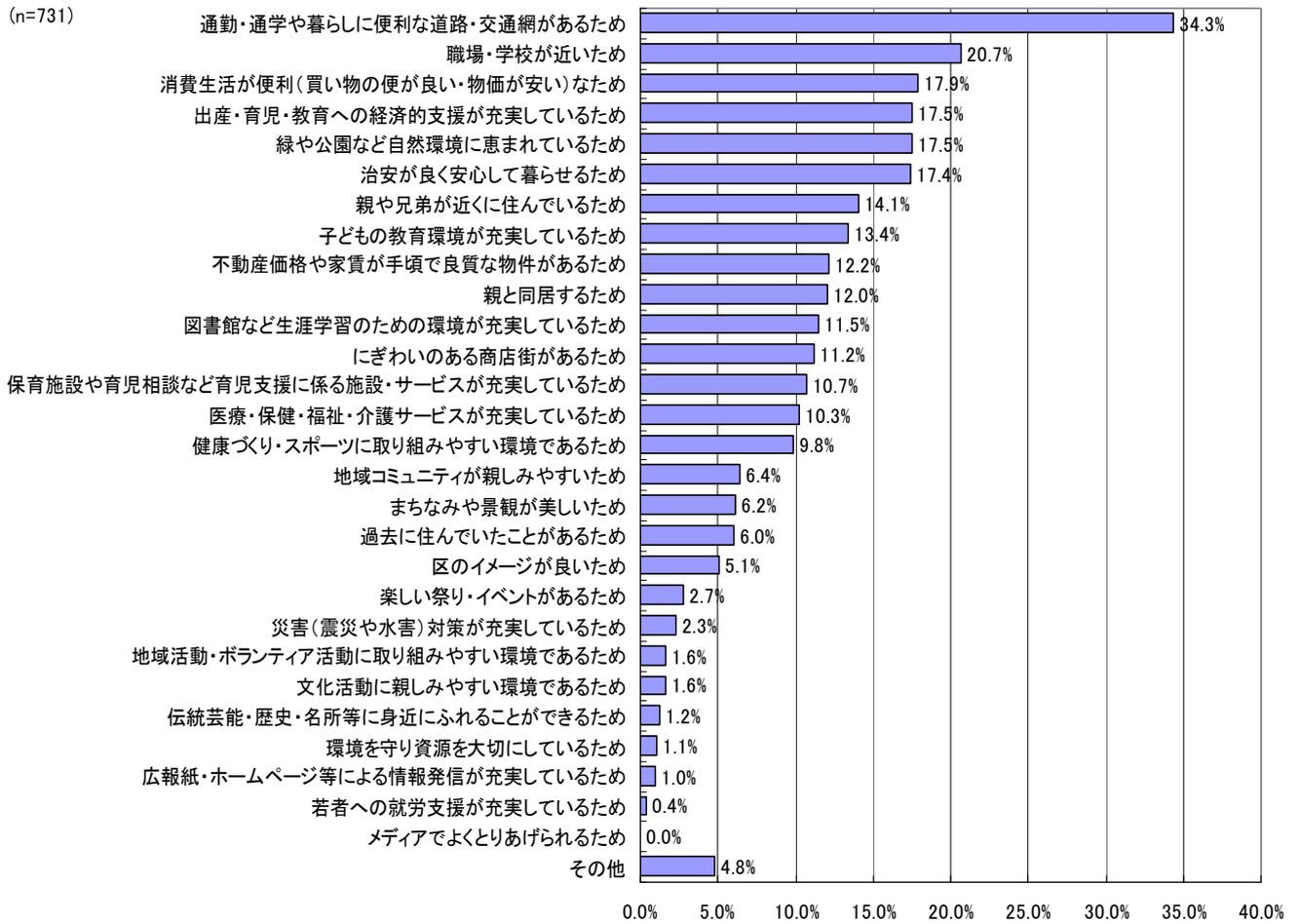
図 40 板橋区への定住意向 (単一回答)



### 2-4-2 板橋区への定住意向の理由

2-4-1 で「今後も区内に住み続けたい」と回答した人を対象に、定住意向の理由について聞いたところ、「通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため」(34.3%) が最も高く、次いで、「職場・学校が近いため」(20.7%)、「消費生活が便利 (買い物の便が良い・物価が安い) ため」(17.9%)、「出産・育児・教育への経済的支援が充実しているため」、「緑や公園など自然環境に恵まれているため」(いずれも 17.5%)、「治安が良く安心して暮らせるため」(17.4%) と続いています (図 41)。

図 41 板橋区への定住意向の理由（複数回答）



## 居住年数別

居住年数別では、「出産・育児・教育への経済的支援が充実している」が1年以上5年未満（21.1%）で第2位、5年以上10年未満（20.0%）で同率の第3位となっています。また、「親と同居するため」は20年以上（26.4%）で第2位となっています。その他、「治安が良く安心して暮らせるため」は1年以上5年未満（20.1%）で第3位、1年未満（25.4%）と20年以上（17.7%）で第4位となっており、「親や兄弟が近くに住んでいるため」は20年以上（19.9%）で第3位、10年以上20年未満（17.8%）で第5位となっています（図表2）。

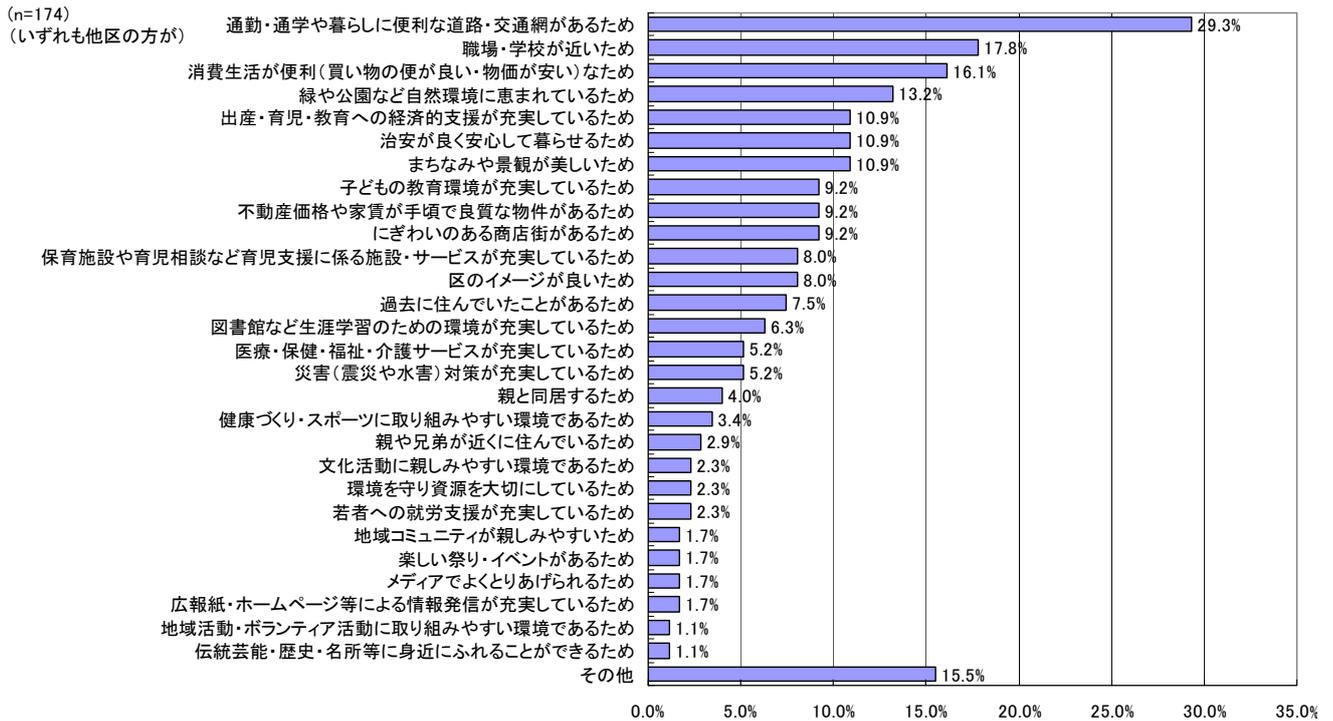
図表2 板橋区への定住意向の理由（居住年数別クロス）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
合計 (n=731)	通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため 34.3%	職場・学校が近い ため 20.7%	消費生活が便利 (買い物の便が良い・物価が安い)なため 17.9%	出産・育児・教育への経済的支援が充実しているため/緑や公園など自然環境に恵まれているため 17.5%	
1年未満 (n=59)	通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため 39.0%	職場・学校が近い ため/消費生活が便利 (買い物の便が良い・物価が安い)なため 32.2%	治安が良く安心して暮らせるため 25.4%	緑や公園など自然環境に恵まれているため 16.9%	
1年以上5年未満 (n=204)	通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため 32.8%	出産・育児・教育への経済的支援が充実しているため 21.1%	治安が良く安心して暮らせるため 20.1%	職場・学校が近い ため 19.6%	緑や公園など自然環境に恵まれているため 18.6%
5年以上10年未満 (n=130)	通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため 35.4%	職場・学校が近い ため 24.6%	出産・育児・教育への経済的支援が充実しているため/不動産価格や家賃が手頃で良質な物件があるため 20.0%	緑や公園など自然環境に恵まれているため 19.2%	
10年以上20年未満 (n=107)	通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため 48.6%	職場・学校が近い ため 23.4%	緑や公園など自然環境に恵まれているため/消費生活が便利(買い物の便が良い・物価が安い)なため 21.5%	親や兄弟が近くに住んでいるため 17.8%	
20年以上 (n=231)	通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため 27.3%	親と同居する ため 26.4%	親や兄弟が近くに住んでいるため 19.9%	治安が良く安心して暮らせるため 17.7%	出産・育児・教育への経済的支援が充実しているため 16.9%

### 2-4-3 他区への転出意向の理由

2-4-1で「区外に移り住みたい」と回答した人を対象に、転出意向の理由について聞いたところ、他区の方が「通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため」(29.3%)が最も高く、次いで他区の方が「職場・学校が近いため」(17.8%)、「消費生活が便利(買い物の便が良い・物価が安い)なため」(16.1%)となっています(図42)。

図42 他区への転出意向の理由(複数回答)



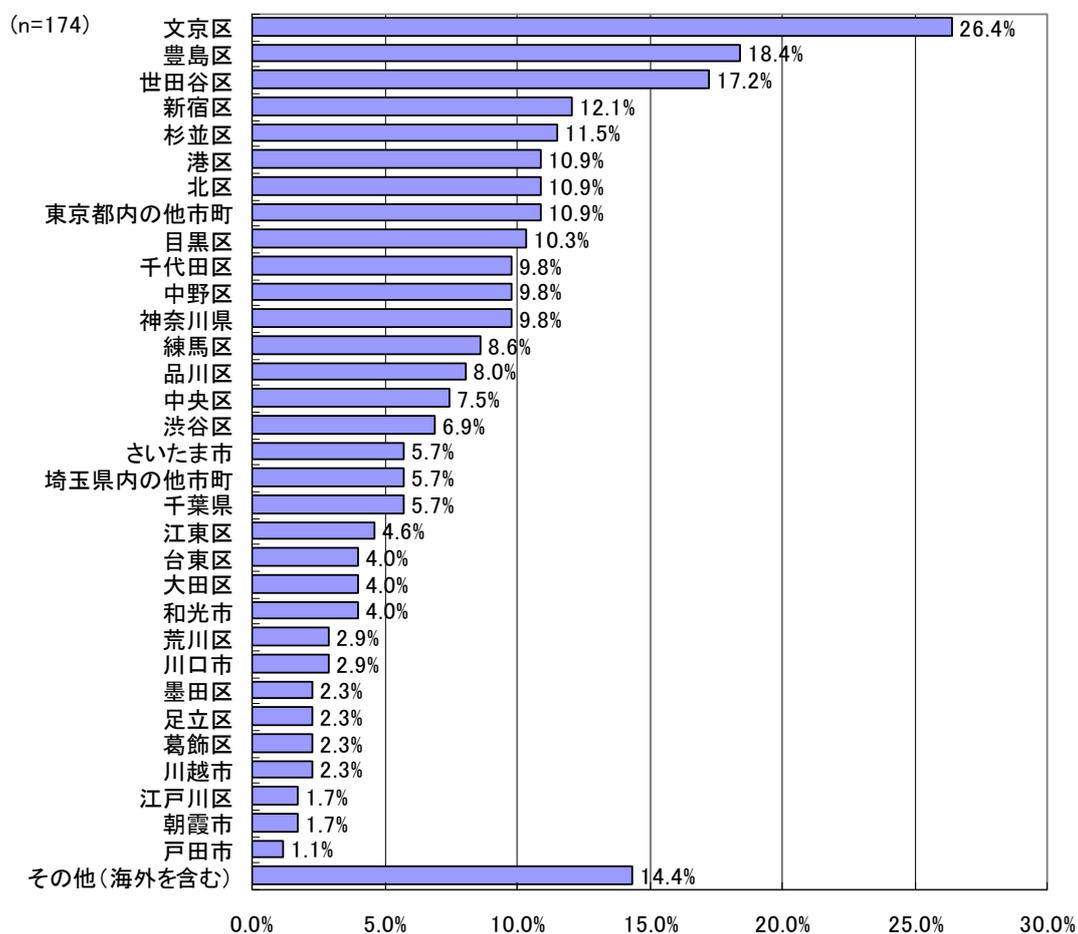
### 他区への転出意向の理由(「その他」の内容)

- ・他に住みたい場所がある(5件)
- ・区のイメージが良くない(4件)
- ・より通勤・通学に便利な場所こうつりたい(2件)
- ・その他、親や親戚が近くにいない、転職するため等(14件)

## 2-4-4 希望する転出先

2-4-1で「区外に移り住みたい」と回答した人を対象に、希望する転出先について聞いたところ、「文京区」(26.4%)が最も高く、次いで「豊島区」(18.4%)、「世田谷区」(17.2%)と続いています(図43)。

図43 希望する転出先(複数回答)

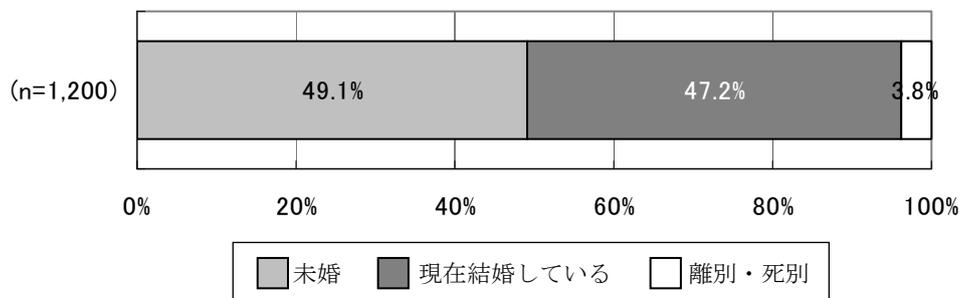


### 3 結婚・出産・子育てに関する状況

#### 3-1 婚姻の状況

回答者の婚姻状況は、「未婚」が 49.1%、「現在結婚している」が 47.2%となっています（図 44）。

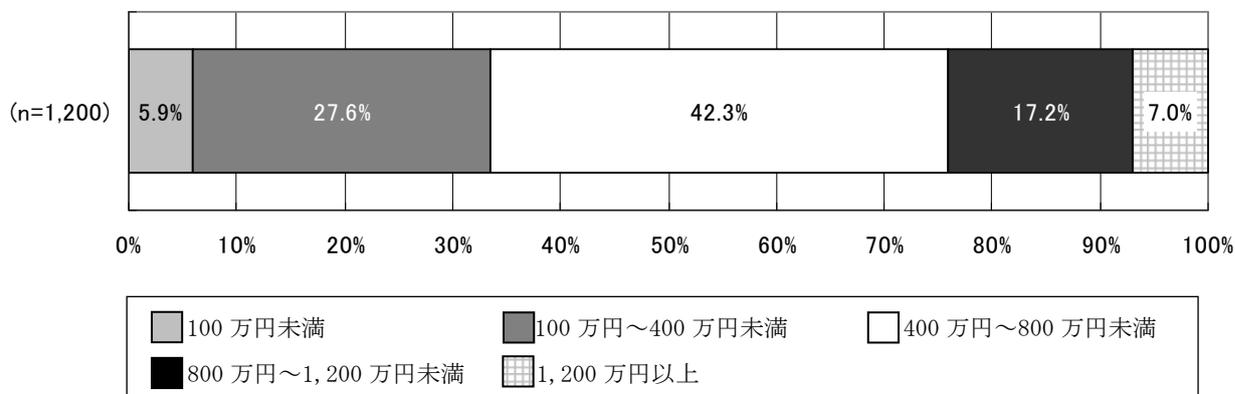
図 44 回答者の婚姻状況（単一回答）



#### 3-2 世帯年収

回答者の世帯年収は、「400～800 万円未満」(42.3%) が最も高く、次いで「100～400 万円未満」(27.6%)、「800～1,200 万円未満」(17.2%) と続いています（図 45）。

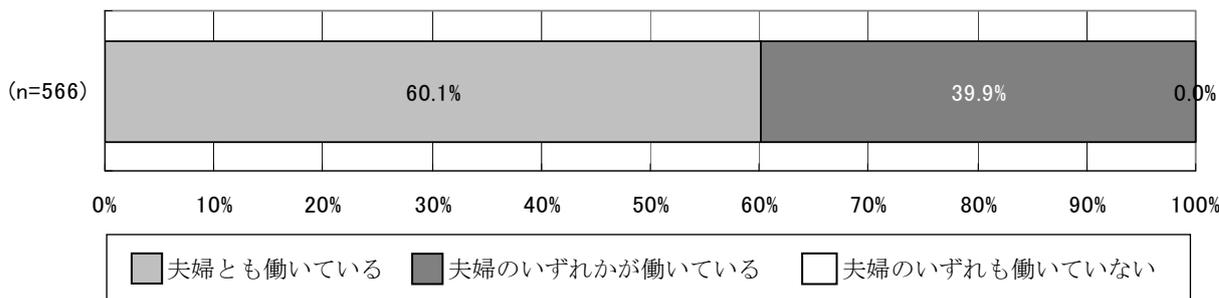
図 45 世帯年収の状況（単一回答）



#### 3-3 共働きの状況

3-1 で「現在結婚している」と回答した人を対象に、共働きの状況について聞いたところ、「夫婦とも働いている」(60.1%) が 6 割となっています（図 46）。

図 46 夫婦の共働きの状況（単一回答）

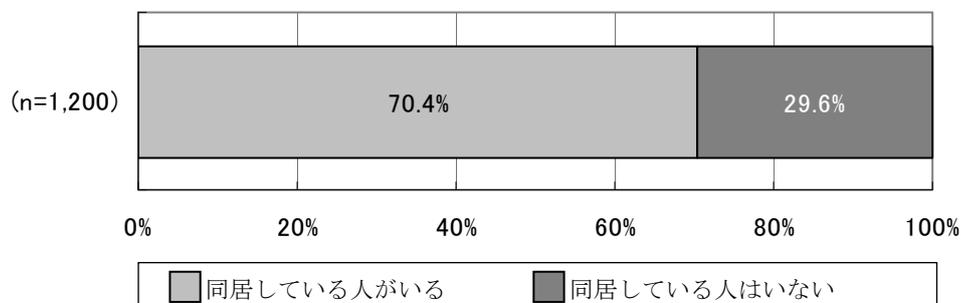


### 3-4 同居の状況

#### 3-4-1 同居の状況

回答者の同居の状況は、「同居している人がいる」(70.4%)が7割となっています(図47)。

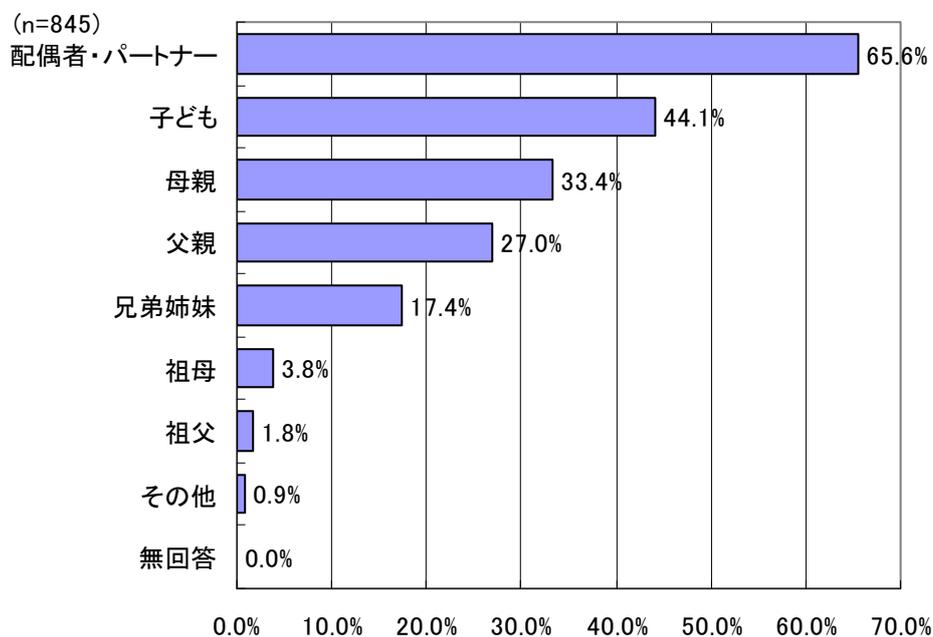
図47 回答者の同居状況(単一回答)



#### 3-4-2 同居者の種類

3-4-1で「同居している人がいる」と回答した人を対象に、同居者の種類を聞いたところ、「配偶者・パートナー」(65.6%)が6割半ば、次いで「子ども」(44.1%)が4割半ば、「母親」(33.4%)が3割を超え、「父親」(27.0%)が3割近くとなっています(図48)。

図48 同居者の種類(複数回答)

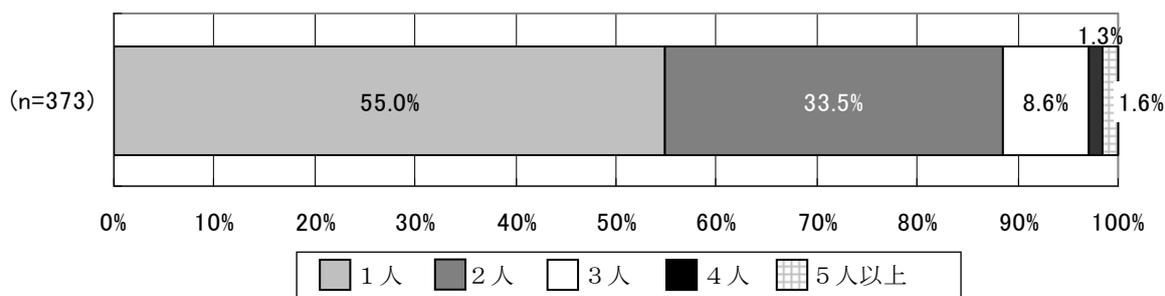


### 3-5 子どもの状況

#### 3-5-1 子どもの人数

3-4-2で「子どもと同居している」と回答した人を対象に、子どもの人数について聞いたところ、「1人」(55.0%)が最も高く、次いで「2人」(33.5%)と続いています(図49)。

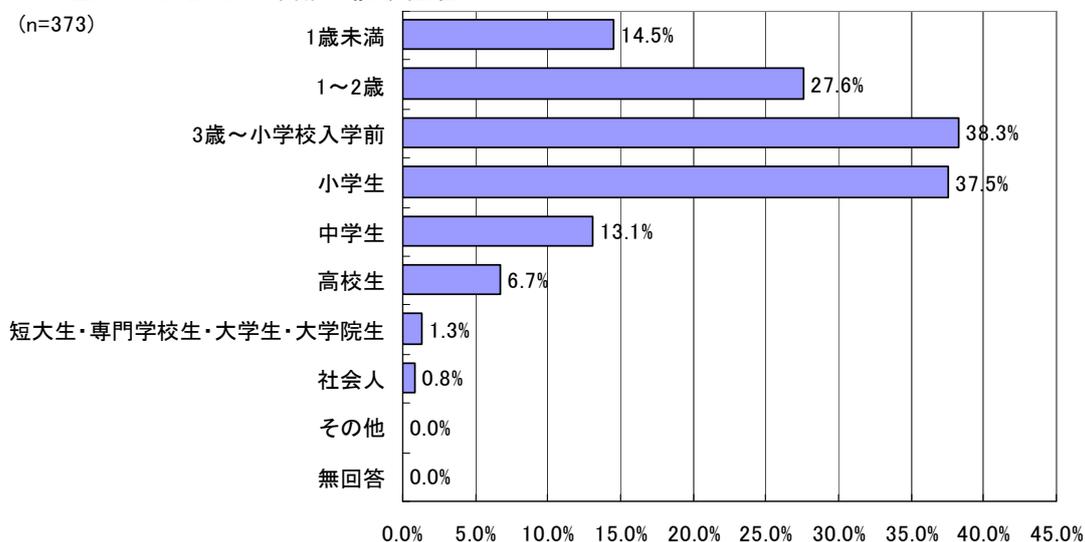
図49 子どもの人数(単一回答)



#### 3-5-2 子どもの年齢

3-4-2で「子どもと同居している」と回答した人を対象に、子どもの年齢について聞いたところ、「3歳～小学校入学前」(38.3%)、「小学生」(37.5%)がそれぞれ4割近く、次いで「1～2歳」(27.6%)、「1歳未満」(14.5%)と続いています(図50)。

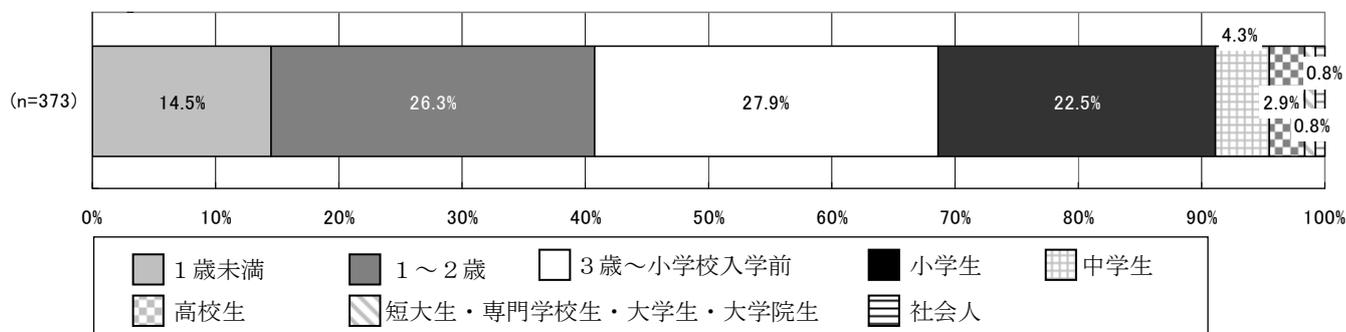
図50 子どもの年齢(複数回答)



### 3-5-3 最も小さい子どもの年齢

3-4-2で「子どもと同居している」と回答した人を対象に、最も小さい子どもの年齢について聞いたところ、「3歳～小学校入学前」(27.9%)が3割近く、次いで「1～2歳」(26.3%)、「小学生」(22.5%)と続いています(図51)。

図51 最も小さい子どもの年齢(複数回答)

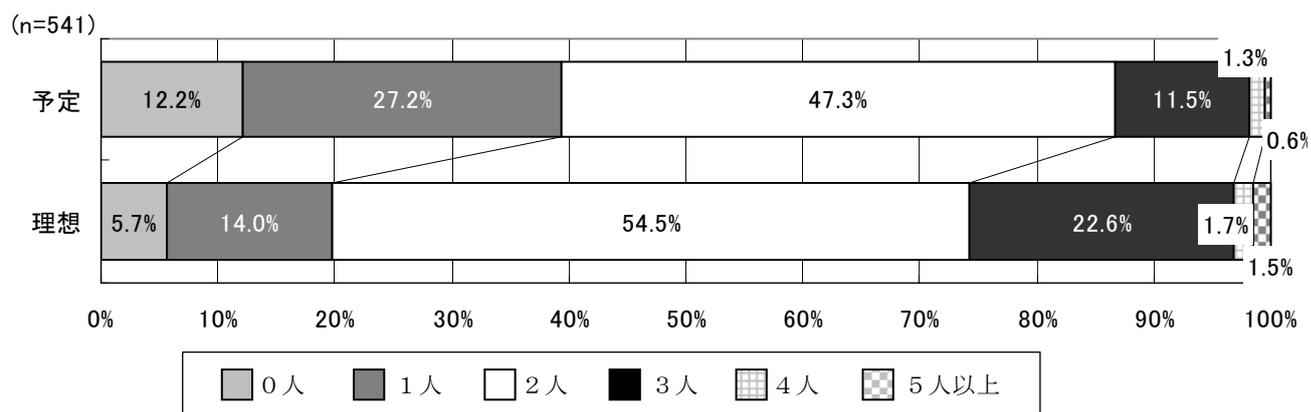


### 3-5-4 今後の子どもの人数

3-1で「現在結婚している」と回答した人を対象に、予定している子どもの人数、理想とする子どもの人数について聞いたところ、予定している子どもの人数は、「2人」(47.3%)が最も高く、次いで「1人」(27.2%)、「0人」(12.2%)、「3人」(11.5%)と続いています。

一方、理想とする子どもの人数については「2人」(54.5%)が最も高く、次いで「3人」(22.6%)と、予定数と比較すると理想とする子どもの人数の方が多い傾向となっています(図52)。

図52 子どもの人数(予定・理想)(単一回答)

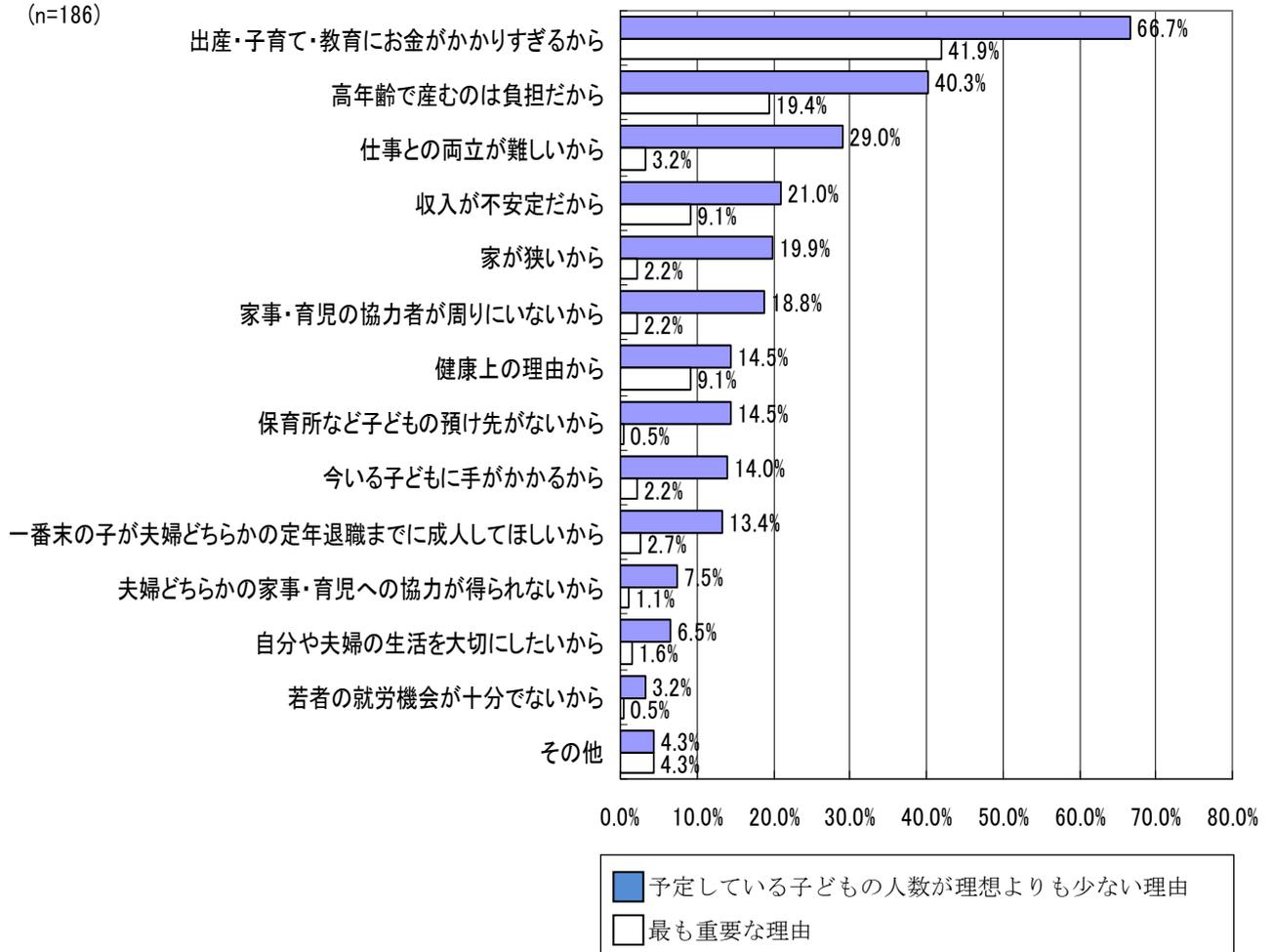


### 3-5-5 予定している子どもの数が理想とする数より少ない理由・最も重要な理由

3-5-4で予定している子どもの人数が理想よりも少なく回答した人を対象に、その理由について聞いたところ、「出産・子育て・教育にお金がかかりすぎるから」(66.7%)が最も高く、次いで「高年齢で産むのは負担だから」(40.3%)、「仕事との両立が難しいから」(29.0%)と続いています。

一方、理由のうち、最も重要な理由としては、上位2位は同様に「出産・子育て・教育にお金がかかりすぎるから」(41.9%)が最も高く、次いで「高年齢で産むのは負担だから」(19.4%)となっているものの、その後は「収入が不安定だから」「健康上の理由から」(いずれも9.1%)と続いています(図53)。

図53 予定している子どもの数が理想よりも少ない理由(複数回答)・最も重要な理由(単一回答)  
(n=186)



## 世帯年収別

世帯年収別では、100万円未満を除き「出産・子育て・教育にお金がかかりすぎるから」の割合が高く、第1位となっています。また、「高年齢で産むのは負担だから」は400万円～800万円未満(39.2%)と800万円～1,200万円未満(45.7%)で第2位となっています(図表3)。

また、最も重要な理由についても、100万円未満を除き「出産・子育て・教育にお金がかかりすぎるから」の割合が高く、第1位となっています(図表4)。

図表3 予定している子どもの数が理想とする数より少ない理由(世帯年収別クロス)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
合計 (n=186)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 66.7%	高年齢で産む のは負担だから ----- 40.3%	仕事との両立 が難しいから ----- 29.0%	収入が不安定 だから ----- 21.0%	家が狭いから ----- 19.9%
100万円 未満(n=1)	高年齢で産む のは負担だから ----- 100.0%				
100万円～ 400万円 未満(n=20)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 90.0%	収入が不安定 だから ----- 65.0%	健康上の理由から 仕事との両立が難しいから ----- 35.0%		高年齢で産む のは負担だから ----- 30.0%
400万円～ 800万円 未満(n=102)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 67.6%	高年齢で産む のは負担だから ----- 39.2%	仕事との両立 が難しいから ----- 25.5%	収入が不安定 だから ----- 20.6%	家事・育児の協 力者が周りにい ないから ----- 17.6%
800万円～ 1,200万円 未満(n=46)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 58.7%	高年齢で産む のは負担だから ----- 45.7%	家が狭いから 仕事との両立が難しいから” ----- 26.1%		家事・育児の協 力者が周りにい ないから ----- 23.9%
1,200万円 以上(n=17)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 58.8%	仕事との両立 が難しいから ----- 52.9%	高年齢で産む のは負担だから ----- 41.2%	一番末の子が 夫婦どちらかの 定年退職まで に成人してほし いから ----- 29.4%	家が狭いから ----- 23.5%

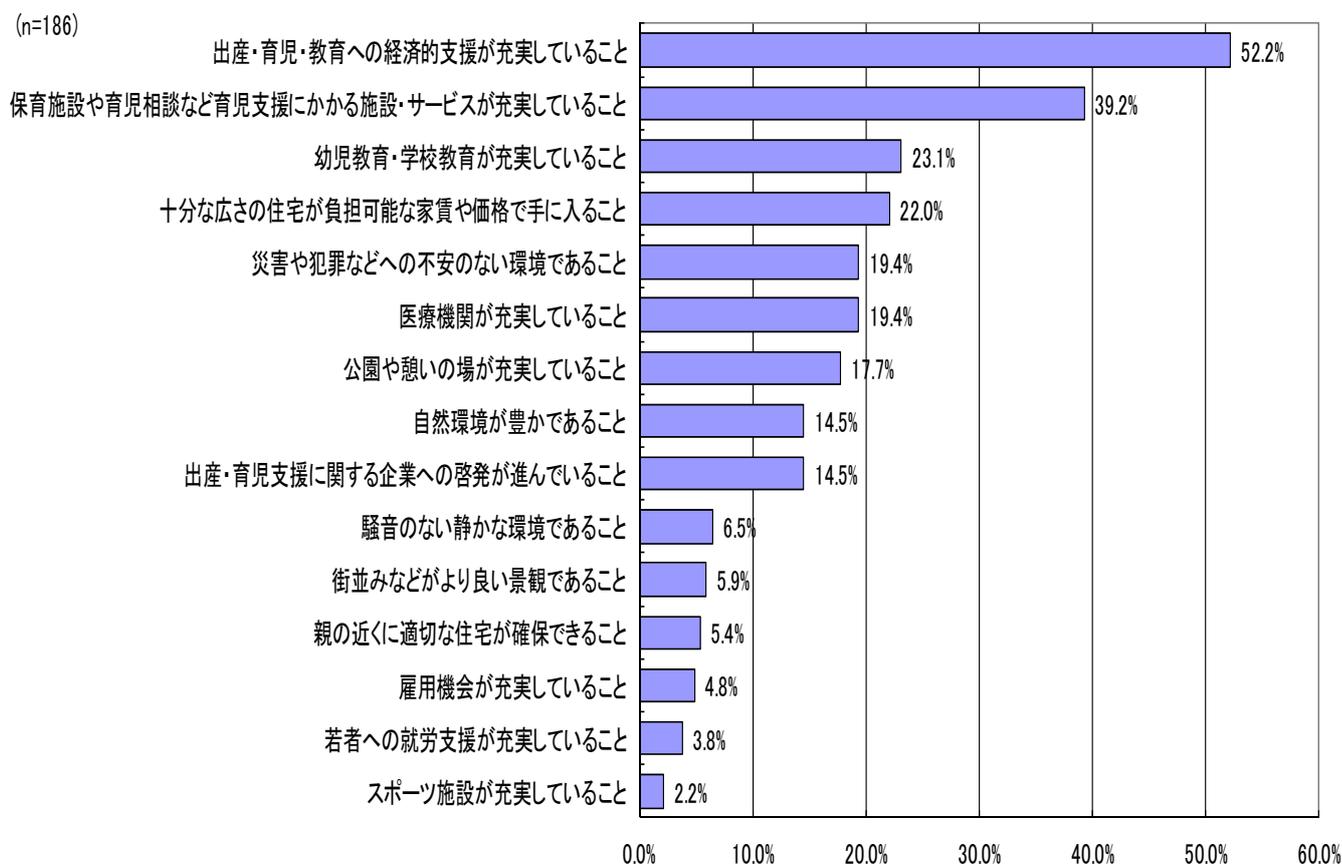
図表 4 予定している子どもの数が理想とする数より少ない理由（世帯年収別クロス）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
合計 (n=186)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 41.9%	高年齢で産む のは負担だから ----- 19.4%	・収入が不安定だから ・健康上の理由から ----- 9.1%	仕事との両立が 難しいから ----- 3.2%	
100万円 未満(n=1)	高年齢で産む のは負担だから ----- 100.0%				
100万円～ 400万円 未満(n=20)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 45.0%	収入が不安定 だから ----- 25.0%	健康上の理由 から ----- 15.0%	・一番末の子が夫婦どちらかの定 年退職までに成人してほしいから ・高年齢で産むのは負担だから ・家事・育児の協力者が周りにいな いから ----- 5.0%	
400万円～ 800万円 未満(n=102)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 41.2%	高年齢で産む のは負担だから ----- 18.6%	収入が不安定 だから ----- 9.8%	健康上の理由 から ----- 7.8%	・一番末の子が 夫婦どちらかの 定年退職までに 成人してほしい から・自分や夫 婦の生活を大切 にしたいから・家 事・育児の協力 者が周りにいな いから ----- 2.9%
800万円～ 1,200万円 未満(n=46)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 45.7%	高年齢で産む のは負担だから ----- 21.7%	健康上の理由 から ----- 13.0%	・収入が不安定だから ・今いる子どもに手がかかるから ・仕事との両立が難しいから ----- 4.3%	
1,200万円 以上(n=17)	出産・子育て・ 教育にお金がか かりすぎるから ----- 35.3%	高年齢で産む のは負担だから ----- 29.4%	仕事との両立が 難しいから ----- 11.8%	・一番末の子が夫婦どちらかの定年 退職までに成人してほしいから ・家が狭いから ・今いる子どもに手がかかるから ----- 5.9%	

### 3-5-6 理想の子ども数を実現するために重要な環境

3-5-4で予定している子どもの人数が理想よりも少なく回答した人を対象に、理想の子ども数を実現するために重要な環境について聞いたところ、「出産・育児・教育への経済的支援が充実していること」(55.2%)が5割半ばと最も高く、次いで「保育施設や育児相談など育児支援にかかる施設・サービスが充実していること」(39.2%)、「幼児教育・学校教育が充実していること」(23.1%)、「十分な広さの住宅が負担可能な家賃や価格で手に入ること」(22.0%)と続いています(図54)。

図 54 理想の子ども数を実現するために重要な環境 (複数回答)

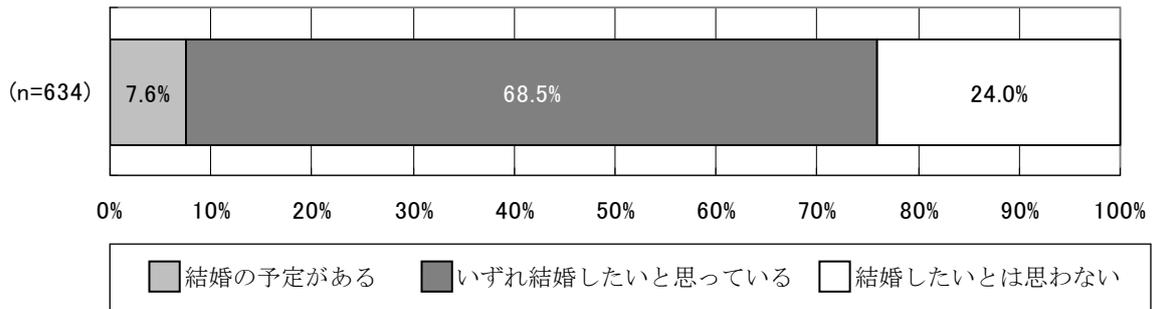


### 3-6 結婚・出産に対する意向（未婚者、離別・死別者）

#### 3-6-1 結婚に対する意向

3-1で「未婚」「離別・死別」と回答した人を対象に、今後の結婚に対する意向について聞いたところ、「結婚の予定がある」（7.6%）と「いずれ結婚したいと思っている」（68.5%）を合わせて7割半ばが結婚の意向を有しています（図 55）。

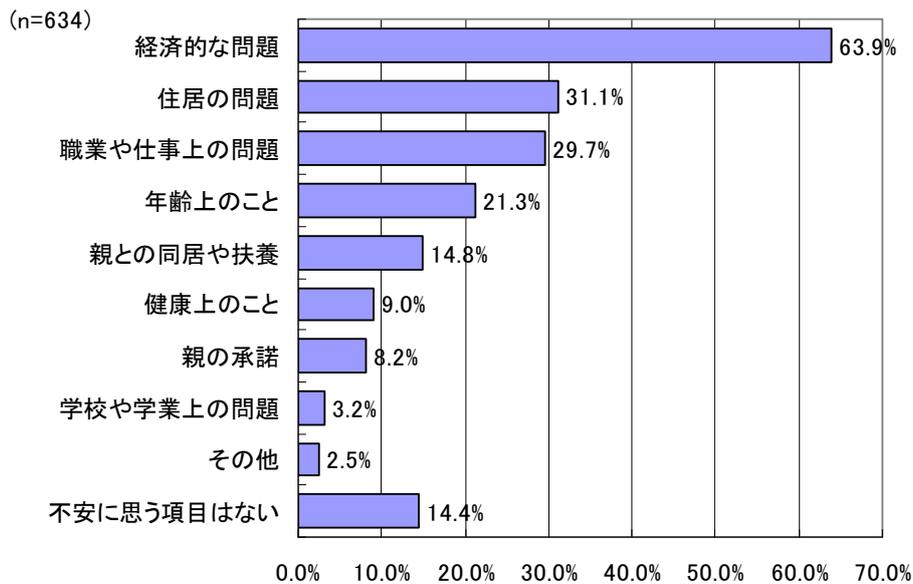
図 55 結婚に対する意向（単一回答）



#### 3-6-2 結婚にあたっての不安・障害

3-1で「未婚」「離別・死別」と回答した人を対象に、結婚にあたっての不安・障害となる事項について聞いたところ、「経済的な問題」（63.9%）が最も高く、次いで「住居の問題」（31.1%）、「職業や仕事上の問題」（29.7%）、「年齢上のこと」（21.3%）と続いています（図 56）。

図 56 結婚にあたっての不安・障害（複数回答）



## 世帯年収別

世帯年収別では、全ての世帯年収で「経済的な問題」が第1位となっているほか、「不安に思う項目はない」は800万円～1200万円未満（17.4%）で同率の第4位、400万円～800万円未満（16.4%）で第5位、1200万円以上（16.0%）と100万円未満（11.7%）で同率の第5位となっています（図表5）。

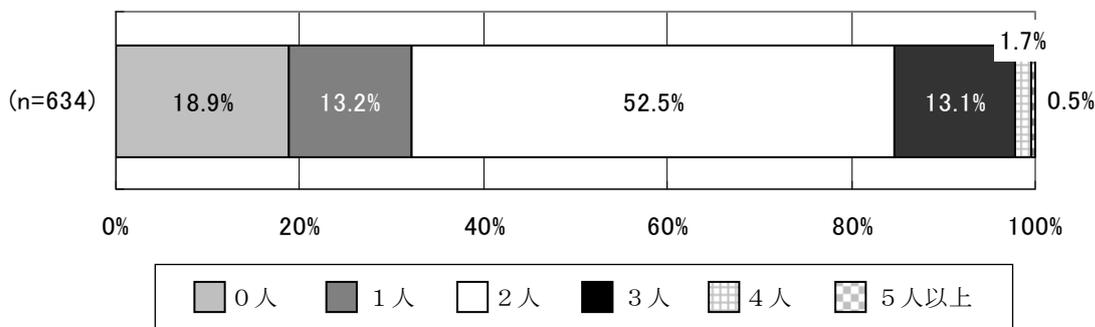
図表5 結婚にあたっての不安・障害（世帯年収別クロス）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
合計 (n=634)	経済的な問題 63.9%	住居の問題 31.1%	職業や仕事上の 問題 29.7%	年齢上のこと 21.3%	親との同居や扶 養 14.8%
100万円 未満(n=60)	経済的な問題 75.0%	職業や仕事上の 問題 30.0%	住居の問題 25.0%	親の承諾 13.3%	親との同居や扶養 ／健康上のこと／ 不安に思う項目は ない 11.7%
100万円～ 400万円 未満(n=266)	経済的な問題 72.9%	住居の問題 30.1%	職業や仕事上の 問題 26.7%	年齢上のこと 22.9%	親との同居や扶 養 15.4%
400万円～ 800万円 未満(n=214)	経済的な問題 57.0%	職業や仕事上の 問題 30.8%	住居の問題 29.0%	年齢上のこと 25.7%	不安に思う項目 はない 16.4%
800万円～ 1,200万円 未満(n=69)	経済的な問題 46.4%	住居の問題 43.5%	職業や仕事上の 問題 36.2%	親との同居や扶養 ／不安に思う項 目はない 17.4%	
1,200万円 以上(n=25)	経済的な問題 48.0%	住居の問題 40.0%	職業や仕事上の 問題 32.0%	年齢上のこと 20.0%	親との同居や扶養 ／健康上のこと／ 不安に思う項目は ない 16.0%

### 3-6-3 理想とする子どもの人数

3-1で「未婚」「離別・死別」と回答した人を対象に、理想とする子どもの人数について聞いたところ、「2人」(52.5%)が最も高く、次いで「0人」(18.9%)、「1人」(13.2%)、「3人」(13.1%)と続いています(図57)。

図57 理想とする子どもの人数(単一回答)

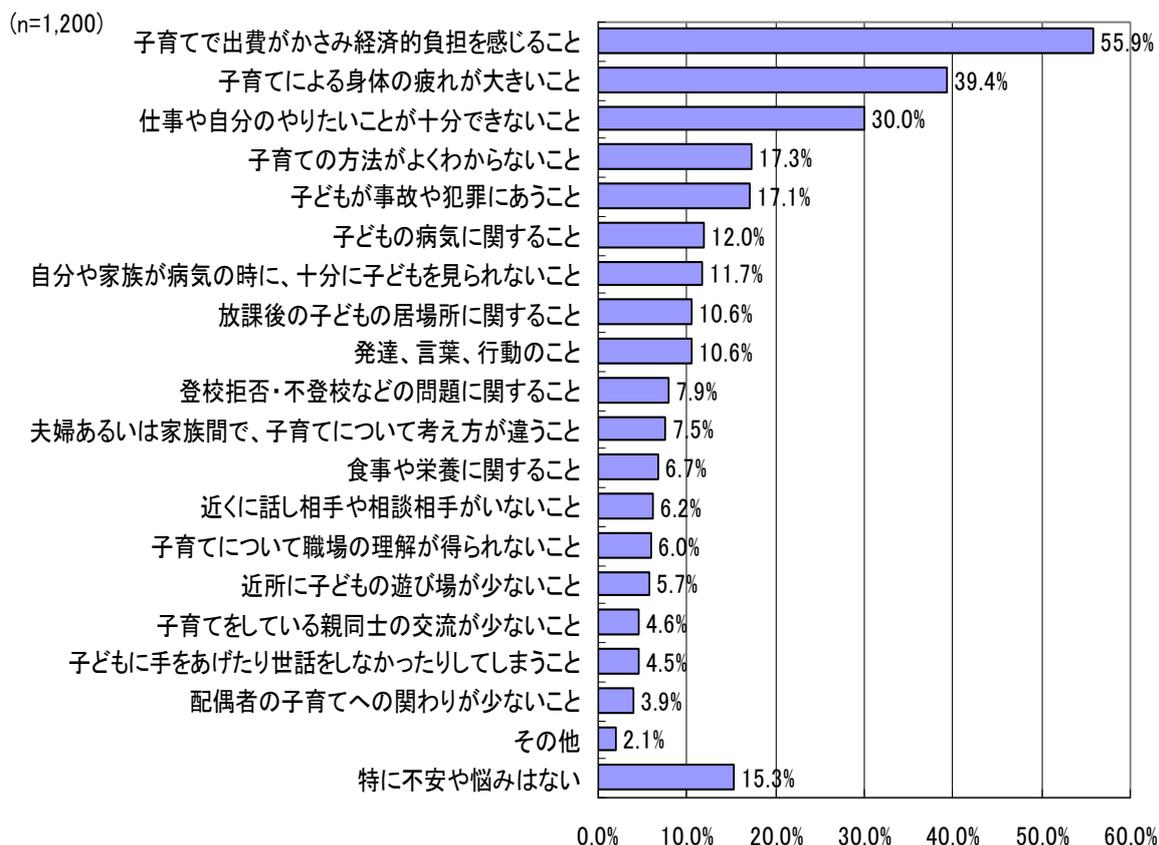


### 3-7 子育てに対する意向

#### 3-7-1 子育てをする上での不安や悩み

子育てをする上での不安や悩みについて聞いたところ、「子育てで出費がかさみ経済的負担を感じる事」(55.9%)が最も高く、次いで「子育てによる身体の疲れが大きいこと」(39.4%)、「仕事や自分のやりたいことが十分できないこと」(30.0%)と続いています(図58)。

図58 子育てをする上での不安や悩み(複数回答)



## 世帯年収別

世帯年収別では、「子育てで出費がかさみ経済的負担を感じる事」が第1位、「子育てによる身体の疲れが大きい事」が第2位（1,200万円以上では同率1位）となっています。（図表6）。

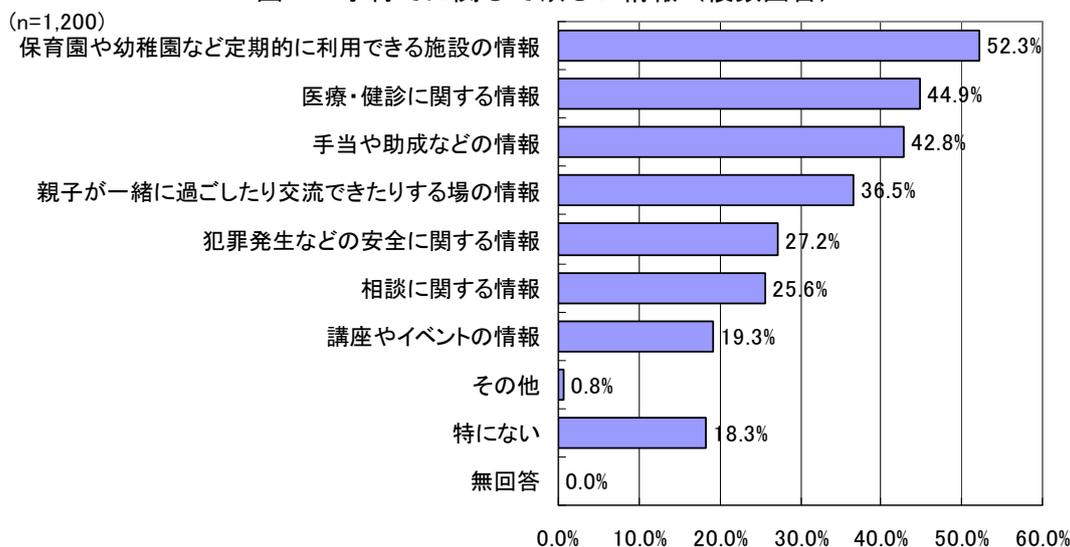
図表6 子育てをする上での不安や悩み（世帯年収別クロス）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
合計 (n=1200)	子育てで出費がかさみ経済的負担を感じる事 ----- 55.9%	子育てによる身体の疲れが大きい事 ----- 39.4%	仕事や自分のやりたいことが十分できない事 ----- 30.0%	子育ての方法がよくわからない事 ----- 17.3%	子どもが事故や犯罪にあう事 ----- 17.1%
100万円未満(n=71)	子育てで出費がかさみ経済的負担を感じる事 ----- 53.5%	子育てによる身体の疲れが大きい事 ----- 45.1%	仕事や自分のやりたいことが十分できない事 ----- 25.4%	特に不安や悩みはない ----- 21.1%	子育ての方法がよくわからない事 ----- 18.3%
100万円～400万円未満(n=331)	子育てで出費がかさみ経済的負担を感じる事 ----- 66.5%	子育てによる身体の疲れが大きい事 ----- 42.6%	仕事や自分のやりたいことが十分できない事 ----- 33.8%	子育ての方法がよくわからない事 ----- 21.5%	子どもが事故や犯罪にあう事 ----- 15.4%
400万円～800万円未満(n=508)	子育てで出費がかさみ経済的負担を感じる事 ----- 53.9%	子育てによる身体の疲れが大きい事 ----- 37.2%	仕事や自分のやりたいことが十分できない事 ----- 28.7%	子どもが事故や犯罪にあう事 ----- 17.1%	子育ての方法がよくわからない事 ----- 16.5%
800万円～1,200万円未満(n=206)	子育てで出費がかさみ経済的負担を感じる事 ----- 51.5%	子育てによる身体の疲れが大きい事 ----- 37.9%	仕事や自分のやりたいことが十分できない事 ----- 32.0%	子どもが事故や犯罪にあう事 ----- 20.9%	特に不安や悩みはない ----- 16.5%
1,200万円以上(n=84)	・子育てで出費がかさみ経済的負担を感じる事 ・子育てによる身体の疲れが大きい事 ----- 39.3%	特に不安や悩みはない ----- 29.8%	仕事や自分のやりたいことが十分できない事 ----- 21.4%	子どもが事故や犯罪にあう事 ----- 19.0%	

### 3-7-2 子育てに関して欲しい情報

子育てに関して欲しい情報について聞いたところ、「保育園や幼稚園など定期的に利用できる施設の情報」(52.3%)が最も高く、次いで「医療・健診に関する情報」(44.9%)、「手当や助成などの情報」(42.8%)、「親子が一緒に過ごしたり交流できたりする場の情報」(36.5%)と続いています(図 59)。

図 59 子育てに関して欲しい情報(複数回答)



### 子どもの有無別

子どもの有無別では、子どもがいる人で「手当や助成などの情報」(52.5%)が第1位となっています。その他、子どもがいない人で「相談に関する情報」(27.6%)が第5位となっています(図表 7)。

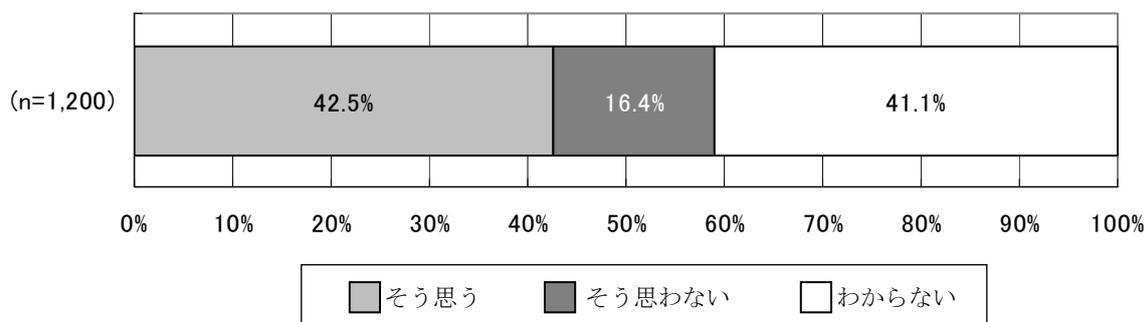
図表 7 子育てに関して欲しい情報(子どもの有無別クロス)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
合計 (n=1,200)	保育園や幼稚園など定期的に利用できる施設の 情報 52.3%	医療・健診に関 する情報 44.9%	手当や助成など の情報 42.8%	親子が一緒に過 ごしたり交流でき たりする場の情 報 36.5%	犯罪発生などの 安全に関する情 報 27.2%
いる(n=373)	手当や助成など の情報 52.5%	保育園や幼稚園 など定期的に利 用できる施設の 情報 48.3%	親子が一緒に過 ごしたり交流でき たりする場の情 報/医療・健診に関 する情報 45.3%	犯罪発生などの 安全に関する情 報 31.4%	
いない (n=827)	保育園や幼稚園 など定期的に利 用できる施設の 情報 54.1%	医療・健診に関 する情報 44.7%	手当や助成など の情報 38.3%	親子が一緒に過 ごしたり交流でき たりする場の情 報 32.5%	相談に関する情 報 27.6%

### 3-7-3 板橋区での出産・子育ての意向

板橋区で子どもを産み育てたいか聞いたところ、「そう思う」(42.5%)と「わからない」(41.1%)がどちらも4割を超えています(図 60)。

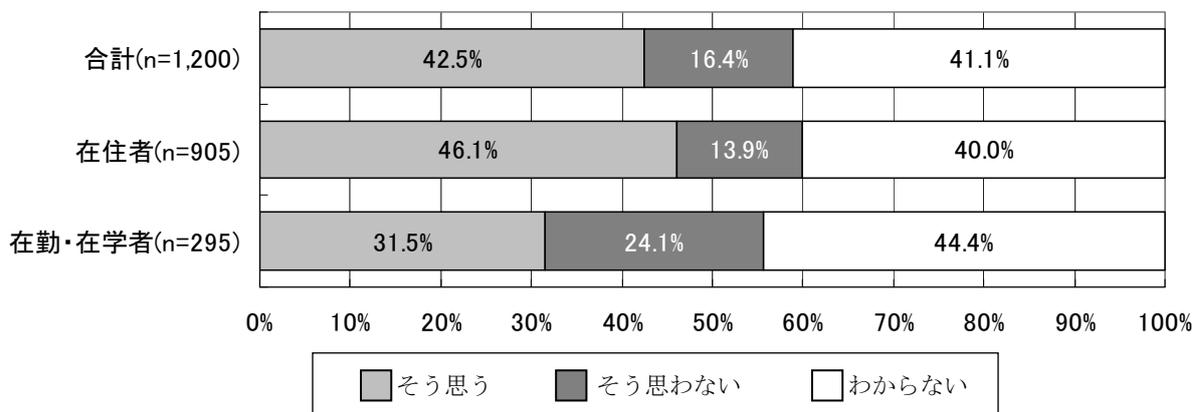
図 60 板橋区での出産・子育ての意向(単一回答)



### 区内在住者／在勤・在学者別

区内在住者／在勤・在学者別では、在住者で「そう思う」(46.1%)が最も高くなっています(図 61)。

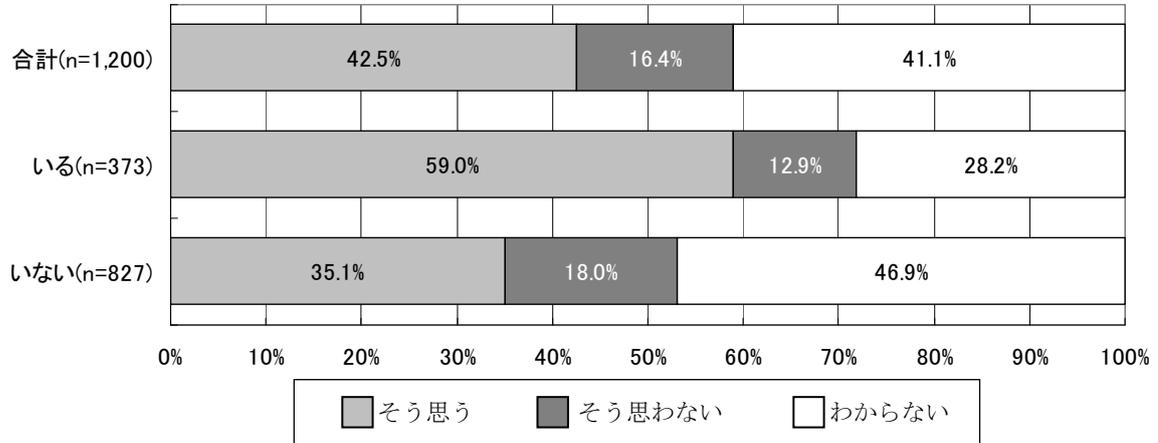
図 61 板橋区での出産・子育ての意向(区内在住者／在勤・在学者別クロス)



## 子どもの有無別

子どもの有無別では、子どもがいる人で「そう思う」(59.0%)が最も高くなっています(図 62)。

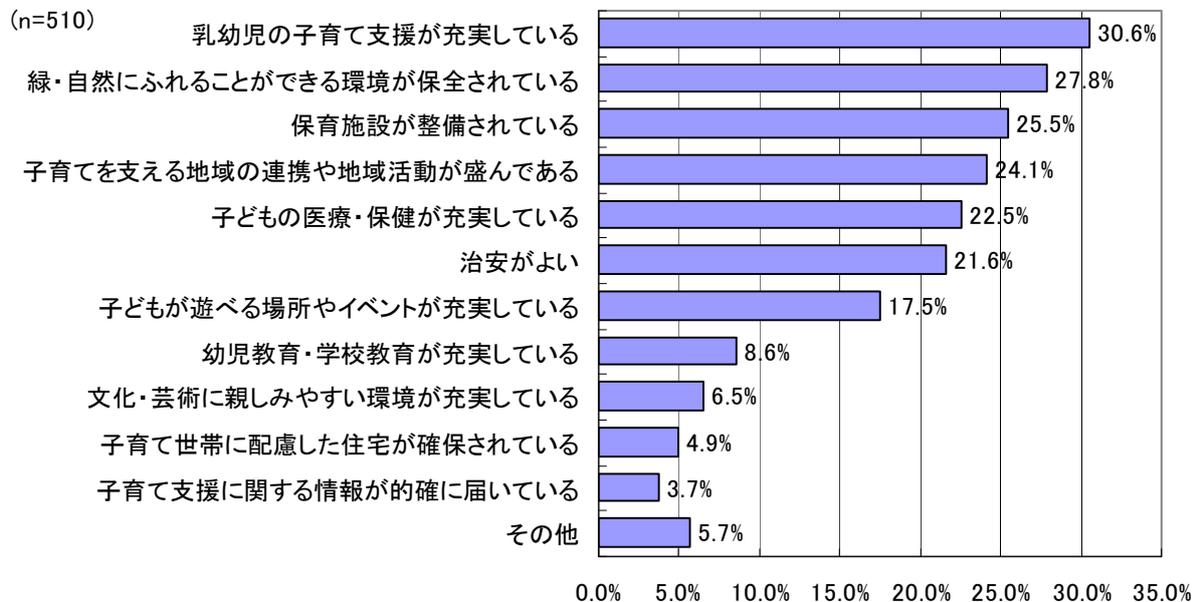
図 62 板橋区での出産・子育ての意向(子どもの有無別クロス)



## 3-7-4 板橋区での出産・子育て意向の理由

3-7-3で板橋区での出産・子育ての意向があると回答した人を対象に、その理由を聞いたところ、「乳幼児の子育て支援が充実している」(30.6%)が最も高く、次いで「緑・自然にふれることができる環境が保全されている」(27.8%)、「保育施設が整備されている」(25.5%)と続いています(図 63)。

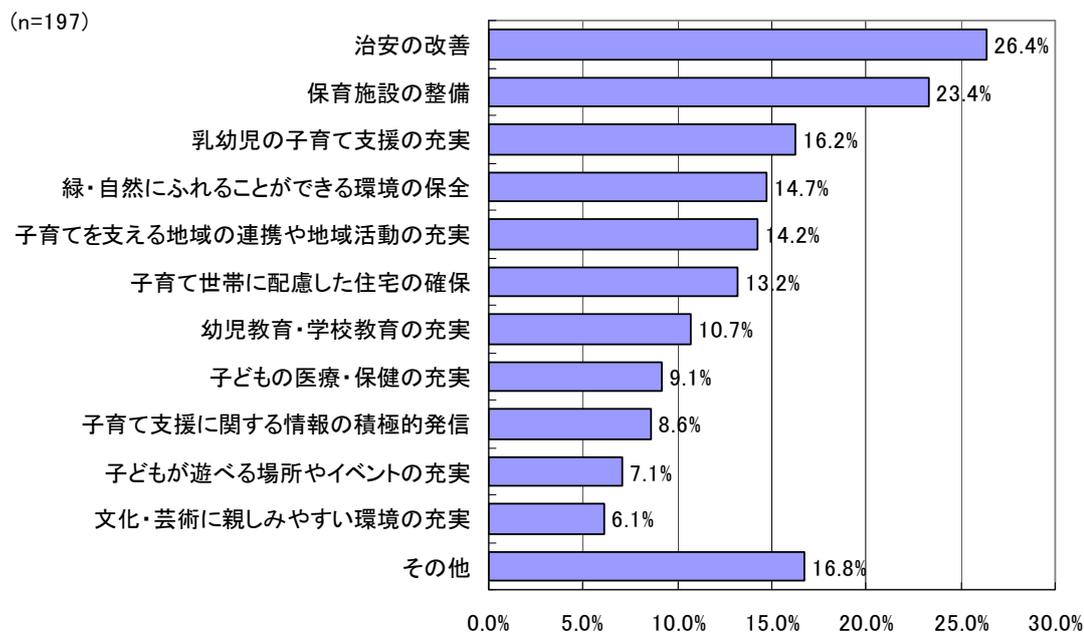
図 63 板橋区での出産・子育て意向の理由(複数回答)



### 3-7-5 板橋区で出産・子育てをするために改善すべき施策

3-7-3で板橋区での出産・子育ての意向がないと回答した人を対象に、板橋区が改善すべき施策について聞いたところ、「治安の改善」(26.4%)が2割半ばで最も高く、次いで「保育施設の整備」(23.4%)、「乳幼児の子育て支援の充実」(16.2%)となっています(図64)。

図 64 板橋区で出産・子育てをするために改善すべき施策(複数回答)



#### 板橋区で出産・子育てをするために改善すべき施策(「その他」の内容)

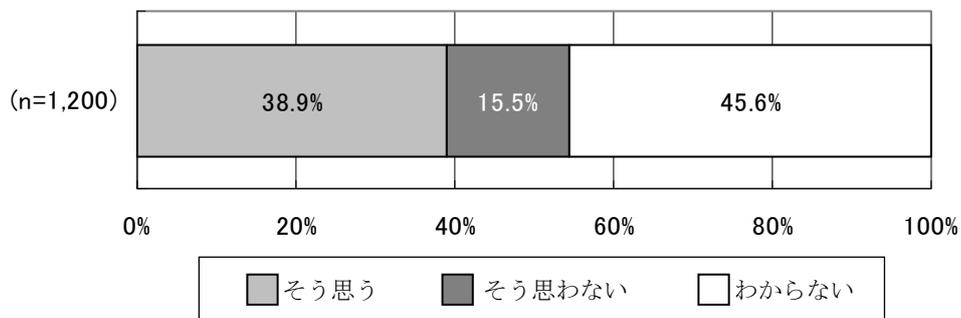
- ・板橋区の環境(公園ルールが厳しく遊ばせづらい、マナーが良くない)(6件)
- ・その他、わからない、特になし、子どもを産もうと思わない等(26件)

### 3-8 板橋区での子どもへの教育意向

#### 3-8-1 板橋区での子どもへの教育意向

板橋区で子どもに教育（幼児期を含む）を受けさせたいか聞いたところ、「わからない」（45.6%）の割合が最も高く、次いで「そう思う」（38.9%）と続いています（図 65）。

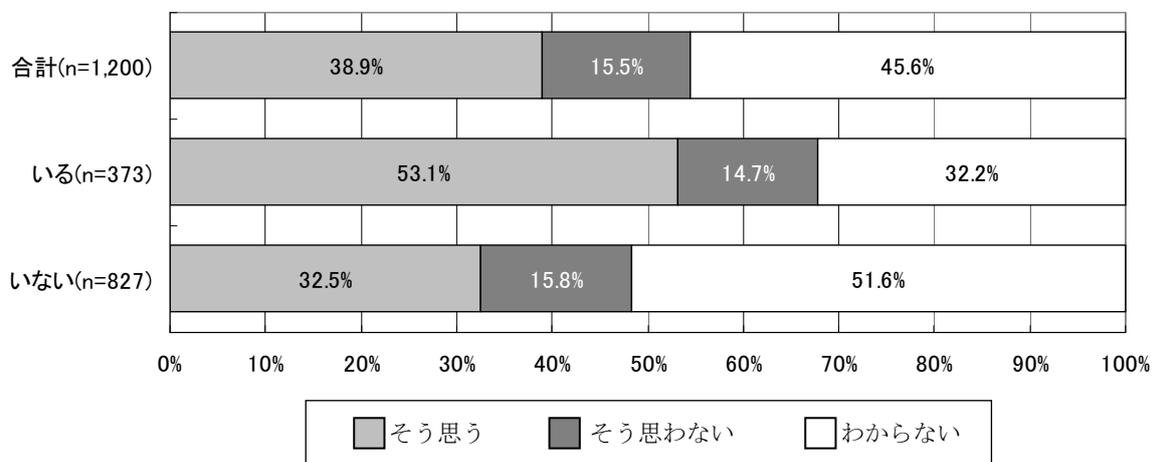
図 65 板橋区での子どもへの教育意向（単一回答）



#### 子どもの有無別

子どもの有無別では、子どもがいる人で「そう思う」（53.1%）が5割を超えています（図 66）。

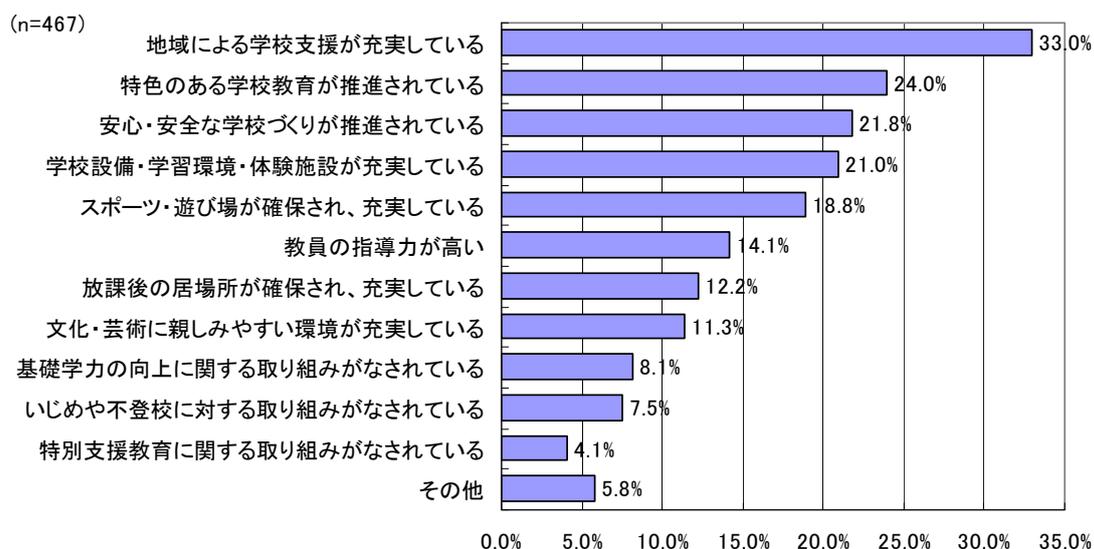
図 66 板橋区での子どもへの教育意向（子どもの有無別クロス）



### 3-8-2 板橋区で子どもに教育を受けさせたいと思う理由

3-8-1で板橋区で子どもに教育（幼児期を含む）を受けさせたいと思うと回答した人を対象に、その理由を聞いたところ、「地域による学校支援が充実している」（33.0%）が最も高く、次いで「特色のある学校教育が推進されている」（24.0%）、「安心・安全な学校づくりが推進されている」（21.8%）と続いています（図 67）。

図 67 板橋区で子どもに教育を受けさせたいと思う理由（複数回答）



### 子どもの有無別

子どもの有無別では、子どもがいる人で「安心・安全な学校づくりが推進されている」（22.7%）が第2位、「放課後の居場所が確保され、充実している」（17.2%）が第5位となっています（図表 8）。

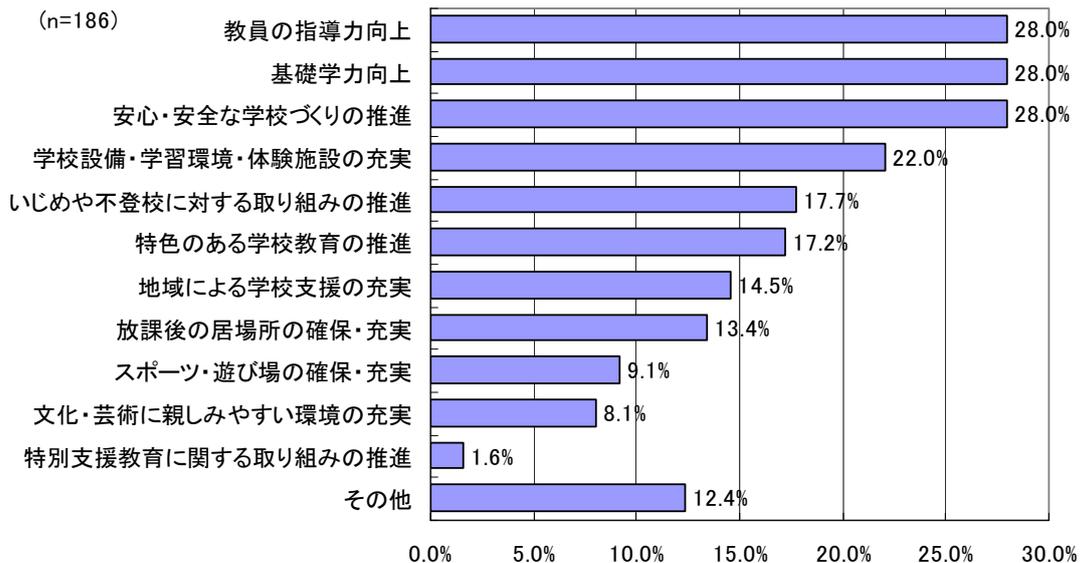
図表 8 板橋区で子どもに教育を受けさせたいと思う理由（子どもの有無別クロス）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
合計 (n=467)	地域による学校支援が充実している 33.0%	特色のある学校教育が推進されている 24.0%	安心・安全な学校づくりが推進されている 21.8%	学校設備・学習環境・体験施設が充実している 21.0%	スポーツ・遊び場が確保され、充実している 18.8%
いる (n=198)	地域による学校支援が充実している 31.8%	安心・安全な学校づくりが推進されている 22.7%	学校設備・学習環境・体験施設が充実している 22.2%	特色のある学校教育が推進されている 21.2%	放課後の居場所が確保され、充実している 17.2%
いない (n=269)	地域による学校支援が充実している 33.8%	特色のある学校教育が推進されている 26.0%	安心・安全な学校づくりが推進されている 21.2%	スポーツ・遊び場が確保され、充実している 20.4%	学校設備・学習環境・体験施設が充実している 20.1%

### 3-8-3 子どもに教育を受けさせたいと思える板橋区にするために改善すべき施策

3-8-1で板橋区で子どもに教育（幼児期を含む）を受けさせたいと思わないとした人を対象に、板橋区が改善すべき施策を聞いたところ、「教員の指導力向上」、「基礎学力向上」、「安心・安全な学校づくりの推進」の3項目がいずれも28.0%と同じ割合となっており、次いで「学校設備・学習環境・体験施設の充実」（22.0%）と続いています（図 68）。

図 68 子どもに教育を受けさせたいと思う板橋区にするために改善すべき施策（複数回答）



### 子どもに教育を受けさせたいと思える板橋区にするために改善すべき施策（「その他」の内容）

- ・生徒の質の向上や態度の改善（3件）
- ・治安改善（2件）
- ・その他、改善点はない、わからない等（17件）

板橋区人口ビジョン及び総合戦略 2019

編集 板橋区政策経営部政策企画課

〒173-8501 板橋区板橋二丁目 66 番 1 号

TEL 03-3579-2011 FAX 03-3579-4211

kicho@city.itabashi.tokyo.jp

平成 28 年 2 月発行

---

刊行物番号 27-121



板橋区 〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目66番1号 URL <http://www.city.itabashi.tokyo.jp/>